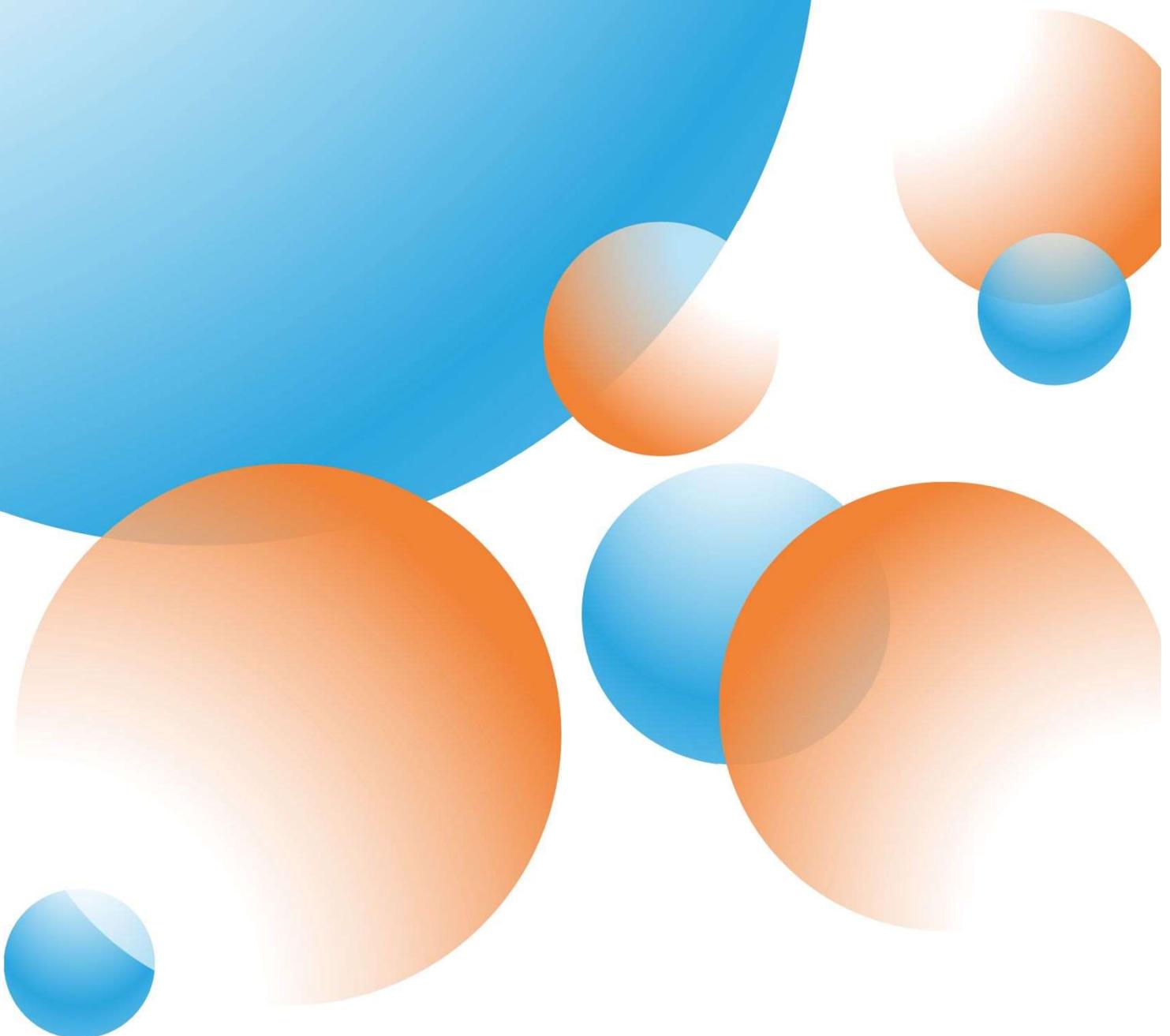




長崎県立大学  
UNIVERSITY OF NAGASAKI

# 長崎県立大学 研究シーズ集 2022



～ 目次 ～

職名	氏名	タイトル	頁
<b>経営学部 経営学科</b>			
教授	岩清水 由美子	コンラッドの小説におけるジェンダー研究	1
教授	鴻上 喜芳	賠償責任保険のあり方	2
教授	神保 充弘	医薬品業界における流通系列化の生成過程	3
教授	高橋 秀至	租税回避否認の是非と否認規定のあり方	4
教授	宮地 晃輔	地域中小企業の競争力向上に関する研究	5
准教授	大田 謙一郎	商品・サービス改良および新商品・サービス開発に関する市場動向調査研究	6
准教授	金 志善	シンガポールIR(統合型リゾート)利用者を対象にしたカジノに関する認識と評価	7
准教授	坂根 純輝	会計・監査に関する研究	8
准教授	田代智治	中小企業の成長発展と企業家精神	9
准教授	津久井 稲緒	CSR(企業の社会的責任)、協働の研究	10
准教授	四本 雅人	組織事故・安全文化に関する研究	11
講師	中村 貴治	企業のステークホルダー環境の分析に関する研究	12
<b>経営学部 国際経営学科</b>			
教授	岩重 聡美	消費者利益と流通システム	13
教授	大澤 裕次	マネー・ローンダリング対策に関する研究	14
教授	谷澤 毅	流通史・都市史に関する研究	15
教授	矢野 生子	国際経済の諸問題に関する研究	16
教授	山本 裕	国際海運・国際港湾の動向に関する研究	17
准教授	三浦 佳子	ASEANの中小企業研究	18
講師	黒岩 美翔	多国籍企業におけるCSR活動を促すコントロール及びERMについての国際比較研究	19
講師	森内 泰	企業のイノベーション/国際化に関する研究	20
<b>地域創造学部 公共政策学科</b>			
教授	橋本 優花里	ICT活用で、いつでも、どこでも、リハビリテーション	21
教授	黒木 蒼之	市民自治(地球的平和)に関する基礎理論的研究	22
教授	車 相龍	地方の再価値化に関する研究	23
教授	綱 辰幸	介護保険と自治体財政	24
教授	松尾 晋一	日本の歴史や地域の歴史に関する研究	25
教授	山崎 祐一	異文化理解を視野に入れた英語教育の研究	26
教授	吉本 諭	産業連関分析による地域経済分析に関する研究	27
教授(特任)	松尾 宏之	英語教育に関する研究	28
准教授	石田 聖	地域社会における協働型ガバナンスの促進に向けたプラットフォーム構築に関する研究	29
講師	伊藤 康貴	地域社会における若者支援に関する研究	30
講師	後藤 究	「70歳就業時代」に労使はどう向き合うべきか： 高年齢者雇用をめぐる法理論探求と実践のための研究	31
講師	永井 洋士	和解契約交渉における規律原理の研究	32
講師	バロリ ブレンディ	人材育成と地域資源活用による長崎県の持続可能な地域振興・活性化に関する研究	33
講師	前田 竜孝	漁業地域の持続可能性に関する地理学的研究	34
講師	森岡 拓郎	小売店舗集積が集客効果に与える影響の分析	35
講師(特任)	アレクサンダー ボードナー	Virtual Reality in Language Learning<言語学習におけるバーチャルリアリティ>	36
講師(特任)	高 芳	中国言語文化教育に関する研究	37
講師(特任)	ニコラス ケイン	Multimedia Literacies in Language Learning <言語学習におけるマルチメディアリテラシー>	38

地域創造学部 実践経済学科			
教授	真田 高充	地方創生のためのファイナンス研究	39
教授	田村 善弘	韓国の食料流通システムに関する研究	40
教授	横山 均	①国(地域)のかたち ②情報法制に関する研究	41
准教授	有馬 弥重	ゲーム理論による契約理論分析に関する研究	42
准教授	尹 清洙	北東アジア地域における貿易と環境に関する実証研究	43
准教授	壁谷 順之	持続可能な企業年金の制度設計に関する制度・実証分析	44
准教授	竹田 英司	地域の移出産業に関する研究	45
講師	魏 蜀楠	次世代の交通ネットワーク形成に関する国際比較研究	46
講師	虞 尤楠	労働政策の合理性及び影響に関する実証分析	47
国際社会学部 国際社会学科			
教授	井上 佳子	ディアスポラの軌跡に関する研究	48
教授	荻野 晃	中・東欧の国際関係の歴史的・理論的思考	49
教授	笹原 敏彦	英米政治とグローバル化世界	50
教授	唐津 理恵	ナショナル・シネマの形成に関する研究	51
教授	祁 建民	中国の政治社会の動向に関する研究	52
教授	下野 孝文	日本近代・現代文学の研究	53
教授	賈 曦	持続可能な観光につながる情報発信	54
教授	周 国強	大学における中国語教育に関する研究	55
教授	鈴木 暁彦	現代中国における大衆思想の多様化と政治的民主化の課題	56
教授	森田 均	地域公共交通の活性化とグリーンITS開発	57
准教授	小原 篤次	SDGs時代の経済・企業研究	58
准教授	河又 貴洋	グローカリゼーションの社会情報経済学	59
准教授	平見 健太	経済の安全保障化と国際経済法の構造変化に関する研究	60
准教授	門部 昌志	メディア・コミュニケーションの基礎研究	61
准教授	吉光 正絵	持続可能な「地域力」としての「女性力」の発見に関する研究	62
		地域の持続的な活力源としてのポピュラー文化やライブ・エンターテインメントに関する研究	63
講師(特任)	アンドリュー ハドー	Critical Discourse Studies & English as a Foreign Language (批判的言説研究と外国語としての英語)	64
講師(特任)	ウィリアム マグドナルド	ストレスと言語学習心理	65
講師(特任)	ポール パード	Comparative Literature in Education(教育分野の比較文学)	66
情報システム学部 情報システム学科			
教授	片山 徹也	VDT画面デザインのアクセシビリティに関する研究	67
教授	平岡 透	地理空間情報を用いた地域活性化に関する研究	68
教授	辺見 一男	ヒューマンインタフェースに関する研究	69
教授	吉村 元秀	ICTによる地域コミュニティの活性化と人材育成	70
准教授	飛谷 謙介	ビックデータを用いた感性の指標化	71
講師	藤沢 望	エンタメ作品視聴印象のリアルタイム評価	72
講師	前村 葉子	プレゼン行動における非言語行動による表現の個人差要因の特定と可視化	73
情報システム学部 情報セキュリティ学科			
教授	日下部 茂	ソフトウェアシステム開発での課題分析と解決法	74
教授	小林 信博	Society5.0の実現に向けたセキュリティ対策を確立するための研究	75
教授	島 成佳	人に注目したサイバーセキュリティ対策の研究	76
教授	C.ソムチャイ	導入・運用コストを抑えた安心・安全な働き方改革を推進するための研究	77
教授	星野 文学	安全性と機能を両立する暗号技術の開発	78
教授	松崎 なつめ	ブロックチェーンの鍵管理と応用に関する研究	79
教授	山口 文彦	分類の類似度指標	80
准教授	福光 正幸	新たなデジタル署名技術の開発	81

看護栄養学部 看護学科			
教授	大重 育美	妊娠期の交代制勤務者の睡眠健康プログラム 等	82
教授	大塚 一徳	高齢者のワーキングメモリ機能の査定を取り入れた認知症予防・啓発講座の開発	83
教授	河口 朝子	ハンセン病回復者のセルフ・スティグマ低減に関するケアプログラム開発	84
教授	高比良 祥子	熟練看護師が外来で行う肝疾患患者への療養支援のあり様	85
教授	山澄 直美	看護職者を対象とした院内研修の評価に関する研究	86
教授	李 節子	在日外国人の母子保健	87
准教授	竹口 和江	メンターヘルス一次予防における企業外労働衛生機関産業看護職の実践能力評価尺度の開発	88
准教授	堂下 陽子	精神障害のある親の子育て支援	89
准教授	永峯 卓哉	①アクティブラーニングによる看護学教育方法に関する研究 ②感染予防・特に手洗いの普及に向けた研究	90
准教授	三重野 愛子	高齢者が一人でも楽しく嚥下訓練ができるロボットの開発	91
准教授	山口 多恵	回復期リハビリテーション病棟看護師のアンラーニングを促進するための教育プログラムの開発	92
准教授	吉田 恵理子	①思春期・青年期の吃音者の社交不安障害を和らげる親・友達らによるソーシャルサポート ②長崎の高齢被爆者の語りにもみる健康～Total Painの視点から～	93
講師	片穂野 邦子	①経口がん治療を受けるがん患者に関する研究 ②災害看護教育および被災者支援に関する研究	94
講師	坂本 仁美	看護における情報の非対称性回避のための情報論理概念明確化と情報論理行動評価尺度の開発	95
講師	重富 勇	精神障害者がい者の回復と偏見に関する研究	96
講師	高崎 亜沙奈	クリティカルケア看護師のレジリエンスを高めるための効果的な介入方法の開発	97
助教	吉峯 尚志	誤嚥リスクのある終末期高齢患者への経口摂取の援助過程における看護師の看護行為とジレンマ	98
看護栄養学部 栄養健康学科			
教授	大曲 勝久	機能性食品のNASHへの効果	99
教授	倉橋 拓也	オゾンファインバブルの科学と応用	100
教授	柴崎 貢志	脳内温度と神経活動の関連	101
教授	世羅 至子	キクイモパウダーの糖代謝改善効果機序に関する研究	102
教授	田中 進	特発性過眠症の新規診断法の開発	103
准教授	城内 文吾	胸管リンパカニューレーション法による食事脂質吸収の評価	104
准教授	飛奈 卓郎	胃内容排出速度とエネルギー代謝の測定	105
准教授	松澤 哲宏	DNAシーケンサーを用いた菌種同定	106
講師	境田 靖子	出生時体重や子どもの発育・発達に影響する要因の検討	107
講師	竹内 昌平	小地域ごとの感染症流行リスクの推定と対策立案	108
講師	本郷 涼子	農産物未利用部分の腸内細菌を介した健康効果の検索	109
助教	岡本 恭子	糖尿病予防に関する基礎研究	110
助教	花村 衣咲	化学療法に伴う味覚障害発症患者における味覚センサーを用いた嗜好性の検討	111

# コンラッドの小説におけるジェンダー研究

研究分野: イギリス文学

キーワード: コンラッド、ジェンダー、ヴィクトリア朝社会

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 教授 岩清水 由美子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/iwashimi/>

## 研究概要

処女作『オールメイヤーの阿呆休宮』から後期作品『勝利』にいたるまでの主要作品を分析の対象とし、ヴィクトリア朝末期から20世紀初頭という時代の作品が書かれた文化的背景を視野に入れながら、ポーランド生まれのイギリスの小説家ジョウゼフ・コンラッド (Joseph Conrad, 1857-1924) の小説における人物像の表象について考察し、これまでミソジニストと言われてきた作家のジェンダー観を様々な角度から明らかにします。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

なし

## 外部との連携実績等

なし

# 賠償責任保険のあり方

研究分野: 金融およびファイナンス関連

キーワード: 賠償責任保険、ビジネスリスク免責、米国約款

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 教授 鴻上 喜芳

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/k-kougami/>

## 研究概要

すでに研究成果を公表したのものとして次のものがある。

- ①生産物賠償itself免責の課題
- ②生産物賠償効能不発揮免責の課題
- ③生産物賠償リコール免責の課題
- ④請負賠償管理財物免責の課題
- ⑤一般賠償責任保険普通保険約款の課題

①～④は、保険利用企業のビジネス遂行上高頻度で発生する形態の損害を補償対象外とするもので、ビジネスリスク免責と呼ばれている。損害発生頻度が高いものであるため、これらが補償されるかどうかについて保険利用企業の関心は高い。しかしながら、日本においては米国に比し、これらの補償範囲は狭くなっている実態があることが分かっている。今後は、次の分野にも研究対象を広げることにより、日本の賠償責任保険全体のあり方を提言したいと考えている。

- ・会社役員賠償責任保険の課題
- ・医師賠償など専門職業人賠償責任保険の課題

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①保険会社  
適切な補償内容への改善の参考となる。
- ②保険利用企業  
自社のリスクについて現在の保険が有効かどうか、米国ではどのように補償されているかについての情報を入手できる。

## 外部との連携実績等

なし

# 医薬品業界における流通系列化の生成過程

研究分野: 商学、流通論、マーケティング論

キーワード: 流通系列化、一般用医薬品、特約店制度

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 教授 神保 充弘

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/jinbo/>

## 研究概要

日本の製薬企業による流通系列化については、いくつかの企業の事例が先行研究によって明らかにされている。たとえば、大正製薬は1928年、特約株主制度を採用し、卸売業者を介さず小売業者に直接販売する仕組みを導入して販売チャネルの整備に本格的に乗り出していた。また、武田薬品工業は新薬の製造・販売に伴い、大正期には卸売業者の整備に着手していたが、1939年には同社専属の卸売機関として武田薬品大阪配給所を設立して、資本的にも人的にも関与するなど、きわめて高度な系列化を実施していた。

現在、これらの先行研究をふまえながら、従来、先行研究によってはほとんど光が当てられることがなかったいまひとつの重要な存在として星製薬の事例を取り上げ、その販売組織の構築過程に焦点を当てつつ、その実態を浮き彫りにする研究を行っている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①地方企業によるマーケティングに関する実態調査、共同研究
- ②商業を中心としたまちづくりに関する実態調査、共同研究

## 外部との連携実績等

- ①佐世保市「中小企業新製品開発促進審査会」委員(2007年)
- ②佐世保商工会議所「させぼのよか店再発見プロジェクト！」審査委員会委員長(2008～11年)
- ③長崎県分野調整事業協議会委員(2012年～)

# 租税回避否認の是非と否認規定のあり方

研究分野: 税法

キーワード: 租税回避、租税法律主義

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 教授 高橋 秀至

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/shuuj/>

## 研究概要

本研究は、租税回避否認の是非および否認規定のあり方について研究するものである。

- ①「租税法律主義と違憲立法審査—行為・計算否認規定を中心として—」『税法学』第586号 289-307頁、2021年。
- ②「不確定概念と租税回避否認規定」『税法学』第580号 23-41頁、2018年。
- ③「法人税法上の行為計算否認規定に関する最高裁判決の整合性」『長崎県立大学論集(経営学部・地域創造学部)』第52巻 第1号 15-31頁、2018年。
- ④「租税法律主義の機能と法人税法における行為計算否認規定の解釈」『長崎県立大学論集(経営学部・地域創造学部)』第52巻 第1号 1-13頁、2018年。
- ⑤「租税法律主義と納税者の権利」九州北部税理士会日税連公開研究討論会研究委員会編『税理士が行う租税教育等の意義と課題』九州北部税理士会、89-98頁、2016年。
- ⑥「租税回避否認の是非と包括的否認規定の解釈」『福岡大学商学論叢』第60巻 第4号、633-648頁、2016年。
- ⑦「公平負担原則に基づく税法解釈の是非—法人税法第22条の解釈を中心として—」『税法学』第567号、113-129頁、2012年。
- ⑧「移転価格税制の予測可能性と租税実体法整備の必要性—知的財産の独立企業間価格算定方法を中心として—」『長崎県立大学経済学部論集』第43巻 第4号、231-248頁、2010年。
- ⑨「租税法分野における裁量概念」九州北部税理士会日税連公開研究討論会研究委員会編『租税行政庁の権限行使における裁量』九州北部税理士会、7-19頁、2008年。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

当該研究成果に関しては、今後の訴訟実務および課税実務において、参照されるものとする。

## 外部との連携実績等

なし

# 地域中小企業の競争力向上に関する研究

研究分野: 管理会計、原価計算、会計学、事業承継、組織マネジメント

キーワード: 地域基幹産業の保全、戦略設計と事業再構築、中小企業人材確保と育成、地域事業承継、経営戦略の見える化

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 教授 宮地 晃輔

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/miyaji/>

## 研究概要

- ①地域の中小企業の競争力を高めるために必要となる人材の確保と育成、経営戦略の見える化、個々の企業に合う組織マネジメント(予算管理や業績評価)の在り方に関する研究を行っている。
- ②ポストコロナ・ウィズコロナ社会を前提とした経済活動の構造転換及び事業を成長軌道に乗せるための政策投資である事業再構築補助金等を効果的に活用した新分野展開、事業転換、業種転換、事業再編に関する事例研究(ケーススタディ)を行っている。
- ③日本の人口減少と生産労働人口の減少およびこれに伴う国内市場の縮小・後継経営者不在による地域企業の廃業・地域経済の疲弊の問題がある。特に地域経済においては有力な基幹産業がある地域では、当該の基幹産業の持続性および持続的な発展の基盤を保全するために、産業クラスターの競争力を高める重要性が増している。地域経済の要として産業クラスターが持続的に発展していくためには、グローバル競争下あるいは国内地域間の競争に耐えうる戦略策定をクラスター内主要プレイヤー間で横断的に策定することが必要になる。地域経済の持続性の維持は差し迫った日本の課題であり、この課題克服に関する研究を国からの科研費にて行っている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①企業経営・企業現場が抱えている課題解決に向けた共同研究の実施
- ②オーダーメイド型研修講師の実施: 以下、長崎県産業労働部雇用労働政策課参考URL、<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2022/03/1648693028.pdf>
- ③企業経営・企業現場が抱えている課題解決に向けた受託研究の実施: 株式会社亀山電機様事例、同社ホームページURL、<https://www.kameyama-grp.co.jp/7410.html>
- ④企業における新規事業の構想・計画立案に対する大学研究蓄積(成果)の提供: 株式会社佐々木冷蔵様事例、西日本新聞様URL <https://www.nishinippon.co.jp/item/n/839401/>

## 外部との連携実績等

- ①外部資金受入実績: 2021年4月～2025年3月「わが国地域経済の持続性保全と持続的成長のための産業クラスターBSC導入・運用研究」、日本学術振興会科学研究費2021年度基盤研究(C)の受入
- ②依頼による調査: 2018年11月～2019年3月 公益財団法人佐世保地域文化事業財団 アルカス SASEBOアンケート調査業務(経営将来構想のための調査・研究業務)
- ③外部委員の就任: 2021年1月4日～2023年1月3日 佐世保市都市計画審議会会長
- ④研修講師: 2021年7月16日 令和3年度長崎県・ながさき女性活躍推進会議事業「女性のためのミドルマネジメント講座」講師【長崎会場】2021(於 長崎県出島交流会館11階(長崎市出島町2-11))

# 商品・サービス改良および新商品・サービス開発に関する市場動向調査研究

研究分野：マーケティング論、マーケティング・マネジメント論、マーケティング・リサーチ

キーワード：地域ブランド、ブランド・ロイヤルティ、顧客満足

貢献できるSDGsの区分：



経営学部 経営学科 准教授 大田 謙一郎

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/k-oota/>

## 研究概要

- ①既存商品・サービスに関する満足度およびブランド・ロイヤルティのアンケート調査の実施
- ②新商品・サービス開発に関わるユーザーの行動観察調査の実施
- ③新商品・サービス開発に関わるユーザーのアンケート調査の実施
- ④調査結果の集計・分析等によりユーザー及び開発品のコンセプト等を設定および商品・サービス開発の提案

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①共同研究、道の駅におけるマーケティング調査研究(2017～2018年)
- ②共同研究、1億農産物振興事業に関する調査研究(2018年)
- ③共同研究、県産品の商品開発におけるマーケティング調査研究(2019～2021年)

## 外部との連携実績等

- ①長崎県美しい景観形成審議会委員(2020～2021年)
- ②Webを活用した長崎県へのUIターン促進プロモーション業務委託に係る企画審査会(2020年)
- ③長崎県アンテナショップ運営事業者選考委員委員会(2020年)
- ④リモートワークin長崎プロモーション業務委託に係る企画審査会(2020年)
- ⑤UIターン・リモートワーク等Webプロモーション業務委託に係る企画審査委員会(2021年)

# シンガポールIR(統合型リゾート)利用者を対象にしたカジノに関する認識と評価

研究分野: 観光経営、サービスマーケティング、商学

キーワード: IR (統合型リゾート)、カジノ、消費者行動、サービス製品、海外旅行

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 准教授 金 志善

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kim-jise/>

## 研究概要

- ①IR (統合型リゾート)先進事例であるシンガポール・マカオの現状と成功要因に焦点を当て、現在IR誘致活動を活発に展開する日本が今後、適用できるツールを構築するとともに、観光と密接に関連している資源とのコラボレーションを通じて持続的な観光発展につながる要因を明らかにすることを研究している。
- ②シンガポールIR(統合型リゾート)カジノを訪問した韓国人を対象に、彼らが経験したカジノに関する認識及び評価についてオンラインレビューを通してキーワードを導き出し、今後の日本のIR運営管理に適用可能なマーケティングツールを開発する研究を行っている。また、観光とマーケティング・コミュニケーションの観点から重要と思われる評価項目を明らかにすることを研究している。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①観光企業によるマーケティングに関する実態調査
- ②観光産業が抱えている課題解決に向けた共同研究の実施
- ③グローバルな観光人材育成に寄与できる

## 外部との連携実績等

- ①科研費・基盤研究(C)「消費者の親和性が旅行先選択に与える役割と影響—口コミサイトの分析を通して—」の研究代表者 (研究実施期間:2016年4月～2019年3月)
- ②韓国保険福祉部2016年度社会サービス研究開発事業「余暇文化マトリックスモデルとサービスモデルの開発」の研究分担者 (研究実施期間:2016年4月～2019年3月)
- ③大阪成蹊短期大学特別研究費「サービス製品選択に関する消費者行動—短期大学生の海外留学選択行動の分析—」の研究分担者 (研究実施期間:2014年4月～2016年3月)

# 会計・監査に関する研究

研究分野: 会計学、会計監査

キーワード: 継続企業の前提、ゴーイング・コンサーン、EER(サステナビリティ情報、ESGレポート及び統合報告等)の保証、財務諸表の信頼性、監査委員監査基準

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 准教授 坂根 純輝

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/sakane/>

## 研究概要

- ①上場企業(又は大会社)の経営者は企業の事業活動の存続可能性を評価し、監査人は企業の事業活動の存続可能性に対する経営者の評価結果を監査している。これらのGC(ゴーイング・コンサーン、すなわち継続企業の前提のことである。)に関する評価結果及び監査結果は有価証券報告書によって報告される。当該GC情報と株価や経営分析指標を研究してきた。
- ②EER(サステナビリティ情報、ESGレポート及び統合報告等)の情報開示のニーズが高まるとともにEERの保証のニーズも高まっている。しかし、EERに関する情報開示とその保証に関する研究はまだあまりすすんでいない。そこで、EERとその保証の枠組みに関して日本監査研究学会の課題別研究部会の委員として研究をすすめている。
- ③中小企業の財務諸表の信頼性を高めるために、中小企業会計学会の課題研究委員会の委員として、全国の金融機関に対してアンケートを実施し、研究をすすめている。
- ④地方自治体の監査委員監査基準を分析するために、日本監査研究学会の課題別研究部会の委員として研究をすすめてきた。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①会計に関する共同研究の実施
- ②監査に関する共同研究の実施

## 外部との連携実績等

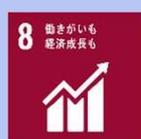
- ①外部資金受入実績: 2019年4月～2021年3月 日本学術振興会 科学研究費補助金(若手研究: 19K13875)「日米におけるゴーイング・コンサーン監査の影響に関する研究」(研究代表者)
- ②外部資金受入実績: 2020年4月～2023年3月 日本学術振興会 科学研究費補助金(基盤研究C: 20K02058)「地方自治体における監査委員監査基準の均質化を目指した実態調査と基礎理論研究」(研究分担者)
- ③外部資金受入実績: 2022年4月～現在 青山学院大学総合研究所「一般研究Bユニット[コーポレート・ディスクロージャーの総合的研究]」

# 中小企業の成長発展と企業家精神

研究分野: 経営学、経営戦略論、中小企業論、地域中小企業論  
企業家精神(アントレプレナーシップ)

キーワード: 中小企業の成長発展、地域中小企業、地域活性化、  
エコシステム・アクセラレーター

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 准教授 田代 智治

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/t-tashiro/>

## 研究概要

私の専門は、経営戦略論と中小企業論です。主に中小企業の経営戦略に関連する研究をおこなっています。具体的には、中小企業の新事業創出に関する研究や中小企業の成長発展に関する研究、スタートアップ支援体制の国内外比較研究などです。研究成果は、国内外の学会で報告したり学術書や学術ジャーナルなどで発表しています。また、大学での教育へのフィードバックはもちろんのこと、地域活性化を目的とした企業家教育や地域の中小企業振興など、積極的に地域社会へ還元しています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

私は、研究者である一方で、これまでに、ハイテクベンチャーやソーシャル・ビジネスを起業し、実際に経営をおこなっていた経験があります。そこで、中小企業の現実を目の当たりにし、経営の実践を通して、その厳しさを肌で感じてきました。中小企業が真に「活力ある主体」と変貌するためにはどうすればよいのか、これが私が研究者を志した問題意識でした。研究者として、これまで様々な形で多くの企業と連携してきましたが、これからも、研究成果を地域の中小企業に積極的に還元できればと思っています。

## 外部との連携実績等

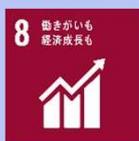
- ①2019年～ 福岡ひびき信用金庫「ひびしん女性創業塾」審査・講評・講師・カリキュラム設計
- ②2022年 平戸大楽(株)「平戸カフェWeCH」企画・マーケティング調査・建築・運営
- ③2020年 (株)クリアス「廃棄物回収容器、廃棄物等回収システム及び回収方法」特許番号: 特許第6854377 備考: 先行事例調査・ビジネスモデル開発・システム設計検討をおこない連携企業での具体的なシステム開発は特許取得に繋げた。

# CSR(企業の社会的責任)、協働の研究

研究分野: 経営学、企業と社会、企業の社会的責任(CSR)、協働

キーワード: CSR、フィランソロピー、ソーシャルビジネス、協働

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 准教授 津久井 稲緒

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tsukui/>

## 研究概要

- ①企業と地域社会との協働「包括連携協定」に関する研究  
企業と地域社会との協働に関して、経営学ではCSR(企業の社会的責任)論で議論されてきた。その中でも、「CSRコンフリクト(拡大化する役割責任と取りきれない結果責任)」を最大の問題と捉え、企業と自治体における「包括連携協定」に、コンフリクトを解消する可能性があると考えている。包括連携協定に実践上の機能性は見出されたものの、コンフリクトの解消に機能するかは、検討課題である。
- ②企業と地域社会との協働に関する理論の変容  
企業と地域社会との協働は、企業からはCSR(企業の社会的責任)論として、地域社会からは公共政策論、地域社会論等の分野で議論されている。複数学問領域における理論を整理し、CSRコンフリクトの解消に資する理論を構築する。
- ③近年の企業と地域社会との協働の実践の整理  
近年の企業と地域社会との協働の実践について、類型化(例えば包括連携協定はその一つ)と実践上の機能性を検討するためのフレームワークを構築する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

### 【自治体等政策者向け】

企業の社会貢献を引き出す、産業界との連携を更に進める等

### 【企業向け】

CSR活動の進展、SDGs推進、社員の社会貢献活動の促進等

## 外部との連携実績等

- ①調査研究「自治体と企業との包括協定に関する調査研究」2014～2015年度
- ②受託研究「レギュラトリーサイエンス理解促進に向けた情報発信の効果的手法の検証等の調査」2015年度、神奈川県
- ③研修講師 長崎県・ながさき女性活躍推進会議事業「女性のためのミドルマネジメント講座」2015～2022年度
- ④共同研究「リモートワーク・ワーケーションなど新たな働き方の開発」2021年度～、東彼杵町

# 組織事故・安全文化に関する研究

研究分野: 組織文化論、経営組織論、企業倫理

キーワード: 組織文化、企業文化、組織事故、安全文化、高信頼性組織

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営学科 准教授 四本 雅人

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yotsumoto/>

## 研究概要

近年、日本において甚大な組織事故や企業不祥事が多発している。なかでも、2011年3月11日に起きた東日本大震災とそれに伴う大津波によって、東京電力福島第一原子力発電所では、複数の原子炉がメルトダウンを起こし、過酷事故(Severe Accident)へとなった。この未曾有の経験は、企業そして社会の「安全性とは何か」を広い視野から根本的に見直す契機ともなった。本研究では、原子力発電所やその他の重要インフラ企業における安全文化、そして、Weick & Sutcliffe(2001、2015)が提唱する高信頼性組織(High Reliability Organization)について、理論および実証の両側面から検討し、新たな安全文化モデルの構築を目指す。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①社会的な影響の大きい重要インフラ企業に対して、安全文化がどれほど構築されているかの検証と分析を行い、また、高信頼性組織の考え方を提案していきたいと考えている。
- ②組織事故を起こした企業に対し、その事故の技術的要因ではなく、組織的要因に注目して、事故の原因や再発防止に対して、ともに考察していきたい。

## 外部との連携実績等

- ①外部資金受入実績:2015~17年度 科研費・基盤研究(C)「重要インフラ企業における安全文化構築に関する研究」(研究代表者)
- ②外部資金受入実績:2016~19年度 科研費・基盤研究(B)「日本企業の高信頼組織化:組織的視点からの安全とセキュリティの追求」(研究分担者)
- ③外部資金受入実績:2020~22年度 科研費・基盤研究(B)「これからの組織に求められる危機への対応とレジリエンス:高信頼組織論の視点から」(研究分担者)

# 企業のステークホルダー環境の分析に関する研究

研究分野: 経営学、企業と社会、ステークホルダー理論

キーワード: ステークホルダー・マネジメント、現代企業、経営倫理、トレードオフ

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 経営 講師 中村 貴治

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/t-nakamura/>

## 研究概要

米経営者団体のビジネス・ラウンドテーブルが2019年8月に株主第一主義の経営の問題点を指摘し、米企業に全てのステークホルダーへのコミットメントを求める「企業の目的に関する声明」を発表して以降、企業とステークホルダーとの関係、その全体としての調和の実現に、理論・実態の両面における注目が高まっている。

経営学においてステークホルダー理論とは、研究者や経営者が企業とそのステークホルダーとの関係や、その関係がもたらすパフォーマンスを理解するための理論の総称である。しかし、経営におけるステークホルダー間の利害のトレードオフの実態とそれらへの企業による対応、また、トレードオフが経営に引き起こすリスクについては、各論者が個別に言及することはあっても体系的な研究がなされていない。

そこで、本研究では、第一に、経営者による経営環境の認識について、ステークホルダー分析の観点から研究を行う。また、経営者の環境認識、そしてそこにおけるステークホルダー間の利害のトレードオフについて、概念・理論面を中心に研究を行う。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①企業、自治体等の組織とステークホルダー間の関係性、マッピングの協力
- ②ステークホルダー理論、ステークホルダー・マネジメント、ステークホルダー資本主義に関する講習

## 外部との連携実績等

- ①佐世保商工会議所 産学連携・調査診断事業 平成29年7月～平成30年3月
- ②長崎県立大学 学長プロジェクト研究(共同研究) 地方創生のための長崎県の道の駅の経営向上に関する研究 令和2年3月

# 消費者利益と流通システム

研究分野: 社会科学、商学

キーワード: 商学、消費者、流通システム

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 国際経営学科 教授 岩重 聡美

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/iwashige/>

## 研究概要

日本型流通システムの特徴を明らかにし、消費者に主眼を置いた流通システムの構築に向けて、消費者自身の在り方を探る。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①日本型流通システムの効率化に向けた課題
- ②流通システムにおける消費者の地位
- ③消費者保護の在り方
- ④消費者利益追求に向けて

## 外部との連携実績等

長崎労働局労働審議会 副会長  
CPネット長崎理事

# マネー・ローンダリング対策に関する研究

研究分野: 国際金融論、金融論

キーワード: マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策、AML/CFT、  
FATF(金融活動作業部会)

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 国際経営学科 教授 大澤 裕次

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/osaw-yuji/>

## 研究概要

- ①マネー・ローンダリング(資金洗浄)／テロ資金供与対策(AML/CFT)については、国際組織FATF(金融活動作業部会)の定める基準がグローバル・スタンダードとなっており、各国の金融機関や指定非金融業者・職業専門家(DNFBPs)は、その遵守が求められる。
- ②わが国に対するFATF審査は、直近2019年に行われ、大部にわたる報告書が昨年夏(2021年8月30日)に公表されている。FATFは、同審査報告書の中で、わが国について、大規模銀行など一定数の金融機関を除くその他の金融機関は、「自らのマネロン・テロ資金供与リスクの理解が限定的である」ほか、指定非金融業者・職業的専門家(DNFBPs)は、「マネロン・テロ資金供与リスクやAML/CFTに係る義務について低いレベルの理解しか有していない」と厳しく指摘している。
- ③当方は、マネロン/テロ資金供与対策について、FATF基準の内容と、今後、わが国が取り組むべき課題を研究している。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①金融機関や指定非金融業者・職業的専門家(DNFBPs)におけるAML/CFTの課題と対応について、産業界と連携して、調査・研究を行うことが出来る。
- ②金融機関の窓口等における本人確認強化の必要性等を含め、AML/CFTについて、県民の啓発事業(セミナー講師等)を産業界と連携して行うことが出来る。

## 外部との連携実績等

当方は、FATF第3次相互審査ラウンドにおいて、2013年5月から2015年7月まで、財務省国際局企画官として政府代表団長(Head of Delegation)を務め、FATFとの国際交渉に当たった。また、金融機関等を対象としたAML/CFTに関するセミナーの講師を務めた経験もある。

# 流通史・都市史に関する研究

研究分野: 流通史、社会経済史、軍港都市史、教養論

キーワード: 流通史、ハンザ、軍港都市、博物学、教養

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 国際経営学科 教授 谷澤 毅

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tanizawa/>

## 研究概要

- ①商業・流通が歴史をつくり上げていく力、いうなれば「歴史形成力」に関心を持ち、情報の流通や文化の伝播も視野に入れながら考察を続けている。まずは、中世・近世のドイツで誕生した「ハンザ同盟」というユニークな商人・都市共同体について調べ、その成果を『北欧商業の研究－世界経済の誕生とハンザ商業』という研究書にまとめた。次いで、考察範囲を広げ、普段授業で取り上げている内容を中心に商業・流通の「歴史形成力」、グローバル化について検討を進め、『世界流通史』というタイトルのテキストを作成した。
- ②佐世保に居住するようになって生活者としての立場から軍港を意識するようになった。このような経験をもとにドイツ・キールと佐世保との比較、また同じく後発先進国・敗戦国であるドイツと日本の近代化、復興・発展に関する比較史的な研究を進めている。その成果は『佐世保とキール 海軍の記憶－日独軍港都市史小史』という著作にまとめている。また、長崎で活躍した経済学者・歴史家である武藤長蔵の足跡と学問的な性格について考察し、その成果を『武藤長蔵』という評伝にまとめた。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①商業・流通の発展を歴史と関連付けて理解することにより、グローバル化や豊かさ・格差の問題、自然と人間との関係に関するより深い理解を得る。
- ②軍港都市の歴史、役割を正確に理解することにより、軍港都市をあらためて顕彰し、今後の軍港都市の街づくりについて検討するための指針を得る。
- ③経営者に関する、文化や教養などを含めた幅広い理解により、経済・営利重視の現代の風潮を相対視する視点を得る。

## 外部との連携実績等

〈外部に向けた著書の出版〉

谷澤毅『北欧商業史の研究－世界経済の形成とハンザ商業』知泉書館、2011年

谷澤毅『佐世保とキール 海軍の記憶－日独軍港都市史小史』塙書房、2013年

内田日出海・谷澤毅・松村岳志(編)『地域と越境－「共生」の社会経済史』春風社、2014年

谷澤毅『世界流通史』昭和堂、2017年

谷澤毅『長崎偉人伝 武藤長蔵』長崎文献社、2020年

# 国際経済の諸問題に関する研究

研究分野: 国際経済学、貿易論

キーワード: 経済学、経済発展、経済対策

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 国際経営学科 教授 矢野 生子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yano/>

## 研究概要

- ①世界の金融システムを管理するIMF(国際通貨基金)と世界の貿易システムを管理するWTO〔GATT〕(世界貿易機関)という2つの国際機関の変遷と役割についての再考察
- ②国際経済における様々な経済問題について、これまでに世界各地で発生した経済危機などの実例をもとにして理論的・実証的に比較・検証をおこなう。
- ③国際間の生産要素移動(資本移動・労働移動)を前提とした新たな経済理論の構築

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①国内外の時事問題について経済理論をもとに分かりやすく解説
- ②これまで観光や地方創成に関する委員会や研究もおこなっている。

## 外部との連携実績等

### 【科研費】

「女性労働と経済発展」平成15年度～平成16年度科学研究費補助金基盤研究

### 【委員会】

- ①長崎県労働委員会 公益委員 (2014年11月～)
- ②佐世保市地方卸売市場運営協議会 会長 (2018年7月～)
- ③佐世保市国民保護協議会委員 (2006年5月～)
- ④長崎地方労働審議会委員 (2007年11月～2017年11月)
- ⑤「ながさき観光大学」教授(長崎県観光振興推進本部) (2006年7月～2009年3月)
- ⑥低平地研究会(佐賀大学低平地防災研究センター)委員(1994年4月～)地域創生専門部会長(2022年4月～)

### 【講演会・研究会】

- ①佐世保市歯科医師会勉強会(2007年～2017年まで毎年1回開催)
- ②長崎県立大学公開講座
- ③川棚町ふれあい講座
- ④久留米大学公開講座 他多数

# 国際海運・国際港湾の動向に関する研究

研究分野: 商学、応用経済学

キーワード: コンテナ、水平統合、運賃同盟(カルテル)、港湾ガバナンス、日米海運史

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 国際経営学科 教授 山本 裕

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yamamoto>

## 研究概要

- ①海上運賃に影響を及ぼす需給以外のファクターを調べています。
- ②とくに、アライアンス(協調配船)や企業統合の影響を注視しています。
- ③海運史の研究も進めています。戦後の英国海運についての新しい論文(著書)は2022年6月末に出版予定です。
- ④日米海運史の邦訳は2023年度中に出版予定です。
- ⑤実務経験から、佐世保港の委員長、国の戦略港湾の評価委員、地方港の振興会議の委員などを務め、適宜知見を提供しています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

実務経験から、佐世保港の委員長、国の戦略港湾の評価委員、地方港の振興会議の委員などを務め、適宜知見を提供しています。

## 外部との連携実績等

民間企業へは具体的な配船、航路について。行政には、おもに、国際港湾の航路振興について助言しています。地元の造船業には将来の船種など、金融機関にはシップファイナンスのための国際海運の市場や市況についてアドバイスしています。

# ASEANの中小企業研究

研究分野: 地域研究、経営学

キーワード: タイ、ASEAN、中小企業経営、中小企業振興政策

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 国際経営学科 准教授 三浦 佳子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/miur-yosh/>

## 研究概要

日本のみならずタイをはじめとするASEANにおいても、中小企業は経済成長のけん引力である。そのためタイ政府は、中小企業の産業高度化、労働生産性向上、イノベーション促進などを押し進めると同時に、グローバルに活躍するスタートアップ企業の創出および育成にも力を入れている。しかしながら、コロナ禍ということもあるが、「中所得国の罠」からの脱却ができずにいる。

グローバル化・イノベーション・起業家精神・支援策といった観点から、タイの中小企業・スタートアップ企業を考察することで、「中所得国の罠」脱却に向けたタイの経済発展の一助とする。

- ① タイの中小企業・スタートアップ企業の経営と企業を取り巻く環境
- ② タイ政府による支援策
- ③ タイ以外のASEANの中小企業・スタートアップ企業や支援策

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ① 中小企業の経営に関する日本とタイ(ASEAN)の調査研究
- ② 中小企業の支援策に関する日本とタイ(ASEAN)の調査研究
- ③ 日本とタイの中小企業の連携可能性(貿易、海外展開など)の調査
- ④ グローバル人材育成に関する調査

## 外部との連携実績等

なし

# 多国籍企業におけるCSR活動を促すコントロール及びERMについての国際比較研究

研究分野: 会計学、管理会計

キーワード: マネジメントコントロール、CSR、ESG、内部統制

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 国際経営学科 講師 黒岩 美翔

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kuroiwa/>

## 研究概要

本研究は、多国籍企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: 以下CSR)活動を促すコントロールの日仏米の比較研究を通して、持続可能性を考慮した全社リスク・マネジメント(Enterprise Risk Management: 以下ERM)フレームワークの適用可能性(国ごとの適切な適用)を検証することを目的としている。具体的には、CSR活動に積極的な多国籍企業の中で行われているコントロール活動とリスク・マネジメント体制の事例研究を行う。そしてその分析をもとに、これまでの研究で明らかにしてきたコントロール論とトレッドウェイ支援組織委員会(以下COSO内部統制との関係を念頭に、持続可能性を考慮した新しいCOSOのERMフレームワークが様々な多国籍企業に適用可能かを検討する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①日仏米企業のCSR活動を促すコントロールを比較研究することで、多様な企業に適用できるCSR戦略コントロールを提示することができる。
- ②各国のERMフレームワーク適用の事例を研究することで、グローバル化社会におけるERMのさらなる発展または浸透に貢献することができる。

## 外部との連携実績等

### 【外部資金受入実績】

2021年4月～2024年3月、

日本学術振興会科学研究費2021年度若手研究の受入れ

# 企業のイノベーション/国際化に関する研究

研究分野: 経営学

キーワード: 国際経営論、組織行動論、イノベーション、組織間関係

貢献できるSDGsの区分:



経営学部 国際経営学科 講師 森内 泰

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/mori-yasu/>

## 研究概要

- ①企業は顧客や取引先、同業他社、行政等との関係者の中で企業活動をしており、その関係性は企業行動に大きな影響を与えている。これらの影響を定量的に分析することで企業への仕組み導入を促進することができる(企業の国際化、テレワーク導入で実証分析済)。企業支援施策の浸透や、制度の活用促進に関する研究も併せて行っている。
- ②企業が海外に拠点を設ける場合、本社がいかにコントロールするかは重要な課題であるが、どのようなコントロール機能を有することが海外事業全体にとって重要か明らかにされていない。コーポレートガバナンスを含むコントロール機能のあり方と、海外事業の業績を実証分析している。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①行政の産業支援施策(DX化や国際化、各種支援施策)の調査・検討、効果的な導入方法に貢献することができる。
- ②企業の国際化(輸出、直接投資、M&A)に必要なコントロール機能/バックオフィス機能の検討に貢献することができる。
- ③各種アンケート調査の設計、分析に協力することができる。

## 外部との連携実績等

- ①岡山県の産業団体とのテレワーク導入状況調査
- ②佐世保市内の産業団体の実施するDXアンケート調査に関する外部委員
- ③企業向け研修講師(経営戦略、イノベーション講義 各3時間)

# ICT活用で、いつでも、どこでも、リハビリテーション

研究分野: 神経心理学

キーワード: 高次脳機能障害、オーセンティック認知リハビリテーション、動機づけ

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 教授 橋本 優花里

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yukari/>

## 研究概要

リハビリテーションを実践する臨床現場では、ご本人やご家族から「家でも何かしたのですが、何をしたらいいのかわかりません」とか、「宿題を出していただくと助かるのですが」と言ったお話を聞くことがあります。また、リハビリテーションを受けられる病院が近しくなく、通院時の時間的、身体的、金銭的負担に関する訴えを耳にすることもあります。そのようなご本人やご家族のニーズにこたえるために、「どこでも認知リハ(<http://reha.heteml.net/>)」を開設しました。このホームページでは、高次脳機能障害や認知症に関する情報提供として障害の特徴をわかりやすく示した4コマ漫画を掲載したり、自宅でもパソコン上でできるリハビリテーションツールを公開しています。そして近年では、スマートフォンでも利用可能なリハビリテーション用アプリや生活支援アプリの開発に力を入れるとともに、「やる気を起こす」新しい認知リハビリテーションの在り方や認知症を対象とした支援を目指しています。いずれのコンテンツもこれまでの心理学の研究の知見を取り入れたものです。

サイト内の個人用リハビリテーションシステムやアプリケーションの開発については、近畿大学工学部情報システム工学科教授 徐 丙鉄先生とその研究室メンバーの協力を得ています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

病院現場等で必要とされているリハビリテーション課題や生活支援ツールに関する情報を提供します。課題をICT化することで、患者様は病院以外で取り組むことが可能になったり、介助者の手を借りずに自律的な生活ができることを目指すことができますようになります。

ICTを活用したリハビリテーション支援は、患者様のみならず、病院のリハビリスタッフの二軽減にもつながります。

## 外部との連携実績等

認知リハビリテーションとは異なりますが、これまで安全にかかわる我々の「注意力」や「ヒューマンエラー」ということに関する講演や講習会を行ってきました。最近では、メールの誤送信など情報漏洩防止に向けた取り組みについて、心理学的な知見からの研修とグループワークを行っています。



# 市民自治(地球的平和)に関する基礎理論的研究

研究分野: 市民自治論、地方自治論、行政学、公法学、平和学

キーワード: 自治、協働、SDGs、シティズンシップ、地球的平和

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 教授 黒木誉之

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kurogi/>

## 研究概要

地方自治を「自治(デモクラシー・民主主義)」という視点から研究を重ねています。現代の社会構造は、ガバメントという行政による一元的な統治社会から、市民、NPO、企業そして行政等の多元的な主体によるガバナンス、協働社会へと変容してきました。このガバナンスを支えているのが「協働」です。この「協働」は市民の自治意識を前提とすることから、市民性を「自立性」「自律性」そして「友愛性」へと発展的に育み、自治的社会へと成熟化させていく必要があります。分権(Skill)から自治(Will)へ、「モノづくり」から「ヒトづくり」へのパラダイム・シフトです。地方自治の政治的教育機能を具現化するための制度設計が、今、ガバナンスには求められています。

そこで、これまでの地方自治を再考し、「自治」「協働」「SDGs」「シティズンシップ」「内発的発展」「ソーシャル・キャピタル」「サードプレイス」等をキー概念に、「市民自治に関する基礎理論」について研究を重ねています。

そして、この研究を地域、国家、国際社会へとステージを広げ、「地球的平和構築に関する基礎理論」の確立を目指しています。  
※2013年度自治体学会研究論文賞受賞。

## 産学連携の可能性 (アピールポイント)

研修講師、その他

※出来ることに限りがあるとは思いますが、何かございましたらご相談ください。

## 外部との連携実績等

- ①2021年度 公共政策実習・教員プロジェクト  
「SDGs未来都市の取り組み  
-熊本県水俣市を事例として-」

- ②現地フィールドワーク(ゼミ活動含む)

長崎県波佐見町、宮城県南三陸町、熊本県水俣市・益城町・和水町、その他

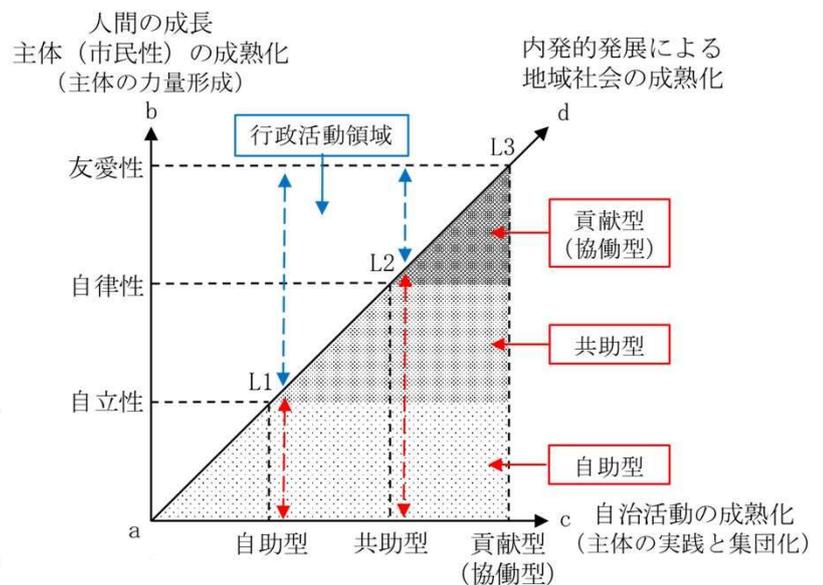
- ③地域連携: 地域公開講座/高大連携等: 出前講義 講師

「これからの地方自治ーガバメントからガバナンスへ」

「体験しよう! 防災シミュレーションゲーム『クロスロード』」

「体験しよう! 防災シミュレーションゲーム『HUG』、その他

図: 内発的発展による地域社会成熟化モデル



出所: 黒木誉之「内発的発展の主体形成に関する基礎理論的研究」  
日本地方自治研究学会『地方自治研究』Vol.36、No.1、2021年、  
38頁。

# 地方の再価値化に関する研究

研究分野: 地域計画(応用地理)

キーワード: 地方、再価値化、地域イノベーション、場所性、産学官民連携、プラットフォーム

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 教授 車 相龍

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/cha/>

## 研究概要

- ①本研究の問題意識は、地方の価値低下にある。ここでいう地方とは非首都圏のことを指す。
- ②政治・経済・文化・社会の全方位にわたる首都への一極集中は数多くの近代国家企画を始原とした計画的・戦略的な一元化の産物であり、地方の人口流出・衰退・過疎化・消滅危機などの問題はそうした首都一極集中がもたらした地方の価値低下の現れとみなす。
- ③問題解決には地方の再価値化に向けた計画的・戦略的な多元化の取り組みが求められる。
- ④本研究では、その手段たる地域イノベーションの視座に立ち、その場所性に着目して、地域イノベーションに関わる産学官民連携およびプラットフォームの主体・制度・空間の仕組みを明らかにすることを目的とする。
- ⑤研究対象は、問題意識が共有できる日本と韓国の地方における再開地価の取り組みとする。
- ⑥研究方法としては、事例研究を中心とした質的研究方法を採用する。
- ⑦研究成果は、学術発表・授業活用・公開講演・政策提言などで社会に広く還元する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①本研究はある意味、公共善(common good)を追求する地方の価値創出に向けたMSPの現状と課題について制度的・空間的な側面を含めて考察するものともいえる。
- ②地方を舞台としたCSVやPPPIに興味を持って進出・創業を模索する企業体・起業家、地方問題の解決に向けて日韓市民社会の連携・協力を試みるNGOなどとは、研究成果を還元する受託研究はもちろんのこと、潜在的なビジネスのアイデア・アイテムに関連して対象となるフィールド・事例の選定を含む研究計画の共有や共同研究の形態で研究の初期段階から連携することができる。

## 外部との連携実績等

- ①外部資金実績: 富士ゼロックス小林基金(2003~2004)、佐世保市(2013)、科研費(2008~2009; 2018~2020)、松浦市(2018)、長崎県(2018~2019)など
- ②外部委員実績: 長崎県、佐世保市、松浦市などの多数の審議会・委員会の委員
- ③研修講師: 佐世保市役所部長会(2006)、WTA-UNESCO Cooperative Project(2006~2018)など

# 介護保険と自治体財政

研究分野: 経済学

キーワード: 財政、地方財政、介護保険、地域福祉

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 教授 綱 辰幸

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tsuna/>

## 研究概要

公的介護保険の経費の大きな地方公共団体(保険者)と小さい地方公共団体と比較することで、経費の大きな保険者の特徴を明確化した。介護保険の経費が上昇するのは、介護度の高い被保険者というより、介護度が低い保険者の人数が増加することが特徴といえる。またそのよう地方団体は、高齢者のみ世帯の割合も高い。

また、グループホーム等が、実質的に、施設系サービスの補完的役割を担っているので、グループホーム等の定員についても管理が必要なる。

逆に、小規模自治体であっても、市民協働などにより、経費及び保険料の上昇を抑制している自治体も存在する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

自治体財政の検討

## 外部との連携実績等

なし

# 日本の歴史や地域の歴史に関する研究

研究分野: 日本近世史

キーワード: 江戸時代、歴史資料、長崎、対外関係

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 教授 松尾 晋一

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/matsuo/>

## 研究概要

- ①異国船への対応 これまで17世紀から19世紀初頭を対象に近世日本の沿岸警備に関して研究してきた。当時の日本の対外関係は国家の成立と確立を経た時期として捉えられており、東アジア地域の政治状況も安定化していたと言われる。しかし、この期間にも異国船の来航はみられ、幕府は「唐船」への武力行使を行った。平和な「海」の実現とはどういう状況なのか、という問題はあろうが、為政者にとってはそれが実現できていなかったことは間違いない。幕府主導での対外関係の秩序化・安定化を推し進める装置のひとつとして沿岸警備体制が構築されたことに鑑みれば、この点に注目して幕府対外政策の展開を見直すことは、「鎖国」政策以後の対外関係を動的に捉えることを可能にするものと考えている。
- ②「歴史」は過去のものではなく、現実社会にも様々な関りを持っている。現実社会のなかで歴史認識を誤って、国が、個人が、企業が行動することもあり、各方面にさまざまな影響を及ぼすことがある。「歴史」をつかう責任とは何か、こうした点も分析対象としている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①歴史や文化財といった文化資源の活用
- ②博物館・資料館などの指定管理者への助言

## 外部との連携実績等

- ①県政150周年記念講演会招待講演:長崎県(2022年)
- ②軽井沢夏期大学招待講演:長野県(2022年)
- ③長崎歴史文化観光検定1級対策セミナー講師:長崎商工会議所(2022年)
- ④出島史跡整備審議会審議委員(2022年)
- ⑤大村市歴史資料館運営委員(2022年)
- ⑥長崎県庁舎跡地紹介映像制作業務委託に関わるプロポーザル審査委員(2022年)
- ⑦新修宗像市史編集委員会近世部会員(2022年)
- ⑧島原市所蔵古文書調査事業委員会委員(2022年)

# 異文化理解を視野に入れた英語教育の研究

研究分野: 英語教育学、異文化コミュニケーション、中間言語語用論

キーワード: 英語教育、異文化理解、語用論、音声指導、サービ斯拉ーニング

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 教授 山崎 祐一

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yamasaki/>

## 研究概要

このグローバル化した時代の中、伝統的な地域社会とは異なる新しいコミュニティは、「地球規模で考える」という生き方を基軸としており、外国人居住者の増加という現実には、異文化を背景とする他者との共生・異文化コミュニケーションの成立がコミュニティの重要な指標であることを如実に物語っています。学習者たちは外国語を学ぶと同時に、外国の生活や文化に興味を持ち、諸外国の人々の価値観を認め、協調して生きていこうとする態度を養う努力を怠らないことが重要です。

そのために、外国語教育は大きな役割を果たします。例えば、どのような場面でどのように発話するのかという語用論的理解や能力の欠如が、異文化コミュニケーションにすれ違いをもたらします。外国語で他者とかわる際、目的や場面、状況に応じたコミュニケーションにおける表現方法が、文化的に異なる場合があるからです。

外国語を学ぶことは「新しい視点」を得ることです。1つの世界を2つの視点から見て、私たちはもっと楽しく面白く生きていくことができます。異文化に関する知識の獲得と外国語(英語)学習に対する動機づけとの関連、また、コミュニケーションの効果性と行動の適切性が外国語(英語)を使った円滑な異文化コミュニケーションの実現にどのような影響を及ぼすかについて追究しています。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

佐世保商工会議所と連携し、佐世保市における「住みよい街づくり」と「街の経済の活性化」を目的に、佐世保市在住のアメリカ人を市内店舗に呼び込む「フレンドシップ・ビジネス事業」を展開しました。本学学生も通訳として積極的に参加し、地域の異文化共生にもたらす効果について検証しています。また、英語教育関連WG委員として、市内の小中学校の英語教育の在り方等について協議しています。

## 外部との連携実績等

長崎県教育委員会義務教育課(長崎県英語教育推進協議会委員)

佐世保市教育委員会(英語で交わるまちSaseboプロジェクト・Global Kidsチャレンジ事業講師)

佐世保市教育センター(英語授業改善講師)(課題研修「英語」講師)

佐世保市、平戸市、西海市、大村市、波佐見町(大学等と連携した英語指導力向上事業講師)

佐々町(サポートティーチャー)、お茶の水女子大学附属小学校(英語異文化理解講師)

佐世保市立江上小学校(英語教育国際交流講師)、長崎県立佐世保北高等学校(学校評議員) など

# 産業連関分析による地域経済分析に関する研究

研究分野: 農業経済学、地域経済学

キーワード: 農業、食産業、産業連関分析、地域経済分析

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 教授 吉本 諭

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yoshi-s/>

## 研究概要

農業経済学・地域経済学が専門分野です。具体的には、食料・農業・農村および地域の経済分析に関する研究を行っています。

食料・農業・農村の重要性については定性的には言われることですが、どの程度重要なのか、どの程度地域に貢献しているのかはわからない場合があります。その疑問に対して経済分析をととして定量的に指標を提示する、そしてこれからの食料・農業・農村および地域を考える研究を続けています。

2021年3月に、博士学位論文などをもとにまとめた著書『フードシステムの産業連関分析－北海道の食産業を考える－』農林統計出版(単著)を出版しました。同書は、食産業をみる総合的な枠組みであるフードシステムの視点から、北海道食産業の付加価値創造の構図を解明するため、北海道と都府県との相互依存関係を考慮したフードシステムの産業連関構造を明らかにしたものです。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①研究では、分析手法として産業連関表に基づく産業連関分析を用いています。
- ②地域への施策効果・事業効果の定量的な把握が求められる中、自治体等において産業連関分析による地域経済分析(とくに経済波及効果分析)が実施されるようになってきました。
- ③その上で、産業連関分析による地域経済分析に関して連携できる可能性があると考えます。
- ④その際、当該自治体の産業連関表が事前に作成されていることが望ましいです。
- ⑤教育・研究等のため実施できることに限りはありますが、まずはご相談ください。

## 外部との連携実績等

- ①科研費 基盤研究(C) 地域間産業連関分析による離島振興に向けた経済構造の解明  
研究代表者 2022年度～2025年度
- ②農業が他産業に与える影響調査 担当:分析・報告書作成者 2019年度

# 英語教育に関する研究

研究分野: 英語学習における協働的学びの在り方

キーワード: 協働、見取り

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 特任教授 松尾 宏之

教員情報URL <https://sun.ac.jp/pages/31131/>

## 研究概要

英語を学習する際に必要とされることの一つとして、興味・関心をいかに持続できるかが重要である。このことを念頭に置きながら授業を構成するために、協働学習を効果的に取り入れ、学習者が主体的、能動的に学習を進めることのできる授業デザインを研究する。

また、その際に、学習者の動きをつぶさに観察する(見取る)ことも重要となる。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

県内、県外を問わず、小・中・高の教員を主な対象として、授業研究会を実施している。

## 外部との連携実績等

長崎「学び」の会 (<https://ja-jp.facebook.com/nagasaki.manabi/>) に詳細を記載

# 地域社会における協働型ガバナンスの 促進に向けたプラットフォーム構築に関する研究

研究分野: 政治学、公共政策学

キーワード: 協働型ガバナンス、参加型政策形成、市民参加、合意形成

貢献できるSDGsの区分: 目標11(とくに11-3, 11-a)  
目標16(とくに16-6, 16-7, 16-b)  
目標17(とくに17-14~17)



地域創造学部 公共政策学科 准教授 石田 聖

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/st-ishida/>

## 研究概要

今日、地域の課題解決や公共政策過程において、行政・企業・市民・NPO間での協働がますます求められている。協働とは異なる役割を持つアクターが同じ目標を共有し、同じベクトルに動いていく必要がある。一方、グローバル化や情報化が進展に伴い多元化した価値や利害の下で、一つの目標に向かうのは容易ではない。そのため多様な人が集まって意見を形成する「場の形成」を行うための「協働の場(プラットフォーム)」が必要となる。本研究はセクター横断的なマルチステークホルダー協働や合意形成を支援する仕組みとして、国内外における「コーディネーター人材」「中間支援組織」「政策ラボ」などの可能性を検討し、我が国の地域社会における導入・普及に向けた諸条件や方策を明らかにする。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ① 公民協働を支援する中間支援機能(及び組織)の機能や運営形態のモデル化
- ② 協働に求められるファシリテーターやコーディネーター人材育成に向けた、高校・大学・NPO、企業、地域コミュニティ向けの教育機会の提供、教材の開発
- ③ 市民参加プロセスの設計支援、ガイドラインやコンピテンシーモデルの開発
- ④ 現実の地域課題への応用・実践 など

## 外部との連携実績等

### ① 学外連携、研修講師

- ・市民参加(住民参加の先進地ポートランドのまちづくり等)に関するもの(長崎市役所、長崎県庁、平戸市、JR東日本株式会社、長崎国際大学、熊本大学、立命館アジア太平洋大学、東京財団等)
- ・高校での探究学習や主権者教育の支援(五島高等学校、奈留高等学校、大村市「票育」事業など)

### ② 外部資金

- ・科研費(基盤C)「九州地域における再生可能エネルギーの普及拡大と地域活性化に関する研究」(研究分担者、代表:芳賀普隆)2019~2023年度
- ・岡山大学文明動態学研究所助成研究「地域を変える若者の参画—先進事例の基礎分析—」(研究分担者、代表:岩淵泰)2022年度~2023年度

### ③ 地域や企業との学外連携

「自治体SDGs」に関する共同研究(福岡地方自治研究所、九州大学アジア・オセアニア研究センターとの連携)、Man Energy Solutions社との産学連携による人材育成事業、長崎県議会と長崎県立大学との連携協定事業の推進、(一社)Re:Port Saseboとのエリアマネジメント調査に関する地域連携など

### ④ 学外委員等

松浦市第6次総合計画審議会(議長)、佐世保市文化振興委員会(委員)、長崎県公益等認定審議会(委員)、佐世保地域経済活性化推進協議会(観光WG委員)など歴任

# 地域社会における若者支援に関する研究

研究分野: 社会学(福祉社会学、教育社会学、地域社会学、社会運動論)

キーワード: ひきこもり(引きこもり)、不登校、当事者研究、当事者活動、社会的包摂

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 講師 伊藤 康貴

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/khk-110/>

## 研究概要

昨今、「8050問題」と呼ばれるように、「ひきこもり」の本人とその親たちの高齢化が進んでいます。親亡き後に当事者が陥る経済的かつ社会的「貧困」も既に表面化しており、とくに都市と比べて選択肢が限られる地方においては、その深刻さが増している状況です。この社会的状況を受け、地域社会において地道に活動している「ひきこもり」や不登校の当事者団体や家族会などに積極的に関与し、対話することを通じて、望ましい若者支援や地域共生社会の実現を目指した研究を行っています。

また、当事者研究の手法に着眼し、自らの生活経験に根差した社会学を遂行しています。自分史やオートエスノグラフィ、参与観察、聞き取りなど、社会と自己を知るための手法を取り入れ、歴史や社会構造の変動を視野に入れつつ、私たちが生きるこの社会とその社会で生きる私の相互の関係のあり方を考察しています。

これらの研究成果のひとつとしては、2022年に刊行した拙著『「ひきこもり当事者」の社会学——当事者研究×生きづらさ×当事者活動』晃洋書房刊をご参照ください。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①「ひきこもり」や生活困窮など地域の福祉的課題の解決に向けて活動している団体・機関との連携  
「ひきこもり」や不登校問題、若者支援に関わるNPOなどに10年以上関与してきました。その中で、教育問題や家族問題、生活困窮・貧困、障害、ジェンダーに関連する生きづらさの語りを聞き取りつつ、望ましい活動のあり方をNPO関係者の方々と検討しています。
- ②ダイバーシティや地域共生社会の実現に向けて活動している団体・機関との連携  
上記①の領域での活動を通じて、今後の望ましい地域社会の実現に向けて社会運動を行っている団体・機関との領域横断的なネットワークも形成し、各団体に対して特定の領域に参与するだけでは見えてこない視野を提供しています。

## 外部との連携実績等

### 〈おもな外部資金実績〉

- ①2013年4月-2015年3月『「ひきこもり」における親密な人間関係にかんする社会学的研究—当事者活動を事例に』日本学術振興会科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)研究代表者
- ②2019年4月-2023年3月『「ひきこもり支援」をめぐる包摂と排除の社会学—〈新しい生き方〉に着目して』日本学術振興会科学研究費助成事業(若手研究)研究代表者

### 〈おもな外部委員等〉

NPO法人グローバルシップス・こうべ監事、NPO法人社会的ひきこもり・若者支援近畿交流会監事、NPO法人ウィークタイ事業検討委員、NPO法人フリースペースふきのとう賛助会員など

### 〈おもな講演等〉

2019年9月28日「8050問題ってご存知ですか？」第15回諫早地域ケア発表大会招待講演

# 「70歳就業時代」に労使はどう向き合うべきか： 高年齢者雇用をめぐる法理論探求と実践のための研究

研究分野：労働法、労使関係、人事管理

キーワード：70歳就業、高年齢者雇用

貢献できるSDGsの区分：



地域創造学部 公共政策学科 講師 後藤 究

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/goto-kiwa/>

## 研究概要

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(高年法)が改正され(施行:令和3年4月1日)、努力義務ではあるものの、新たに「70歳」までの就業確保措置の実施が事業主に要請されるようになりました。70歳まで働き続けることが当たり前と言えるような「70歳就業時代」の到来が一層現実味を帯びているのかもしれません。

しかし、65歳までの雇用継続を求めてきた従来の法制度の下でも、高年齢労働者の処遇をめぐる労使が対立するケースが少なからず見受けられてきたところです。今回、新たに70歳までの就業確保を要請された現場の労使が更なる課題に直面することは想像に難くないでしょう。

そこで、本研究では、高年齢者雇用をめぐる法理論・判例法理の展開状況を踏まえつつ、労使双方が納得できる形での「あるべき高齢期の処遇の姿」を探求してみたいと考えています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ① 県内の企業・労働組合の方々へのヒアリングの重視
- ② 現場の課題・悩みを適切に解消できるような形での「現場目線の提言」の模索

※労使関係の最前線に立つ方々の豊富なご知見が本研究の遂行においては不可欠ですので、お力添えのほど、何卒よろしく願いいたします。

## 外部との連携実績等

- ① 文化庁「海外の宗教事情に関する調査委員会」ドイツ法研究を担当(2017年4月～2022年3月)
- ② ドイツ学術交流会(DAAD)長期奨学生として活動(2018年8月～2020年9月)
- ③ 科研費・基盤研究(B)「プラットフォームエコノミーの進展と社会法の近未来」の研究協力者  
(研究実施期間：2020年4月～2023年3月)
- ④ 神奈川県かながわ労働センター県央支所にて労働相談員として活動(2020年10月～2022年3月)

# 和解契約交渉における規律原理の研究

研究分野：民法

キーワード：契約法、和解、ADR、契約内容の規制

貢献できるSDGsの区分：



地域創造学部 公共政策学科 講師 永井 洋士

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/h-nagai/>

## 研究概要

市民社会において生じるトラブルは、すべて裁判所によって解決されると思われているかもしれませんが、実際には、裁判所の判決によって解決されるトラブルは、全体の3割程しかなく、その他のトラブルは、当事者の話し合い等によって解決されています。こうした当事者の合意による紛争解決を和解といい、民法に規定されている契約類型の一つに位置づけられています。

これまで、私は和解契約の具体的な効果について研究してきましたが、最近では、最終的な和解合意に至るまでの交渉過程に関心を寄せています。具体的には、いかなる交渉過程を経ていけば和解契約の拘束力が付与されるかについて、フランス法の議論を参考にしながら、これを明らかにしたいと考えています。また、この研究で得られた成果は、和解契約にとどまらず、売買や賃貸借など、他の契約類型にも応用できると考えています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①各種学校などにおいて、法教育をおこなうことができます。
- ②契約条項について、法的観点から助言をおこなうことができます。

## 外部との連携実績等

- ①2017年4月～2018年3月 公益財団法人民事紛争処理研究基金 研究助成(和解契約を反故にする要因の研究—過払金返還請求訴訟を題材にして)
- ②2018年4月～2020年3月 青山学院大学判例研究所 研究プロジェクト(フランスにおける裁判外紛争処理手続の展開と改正民法典への影響)

# 人材育成と地域資源活用による長崎県の持続可能な地域振興・活性化に関する研究

研究分野: 総合人文社会学、観光学

キーワード: 観光とSDGs、マイクロツーリズム、ラーニングワーケーション、地域活性化、産官学金連携による地方創生、課題解決型人材育成

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 講師 バロリ ブレンディ

教員情報URL <https://sun.ac.jp/pages/31134/>

## 研究概要

観光資源の豊かな長崎県が地域資源の見直しによる“観光”と“地域”の活性化を両輪として進めることが必要である。このことから、長崎県の観光の活性化における潜在的要因や必要な取り組みを明らかにするとともに、「モノ」から「コトとヒト」のつながりを重視した“見る観光”から“体験観光・つくる観光・感動する観光・着地型観光・ストーリー性ある観光”に向けた、新たな魅力と可能性を創出する研究として、ワーケーションと体験型観光を考察・検討するものである。先進事例を調査・分析し、長崎県の価値や資源の発掘、再認識すると同時に地域の方々と交流拡大・産官学金連携強化・地域の人や魅力を作り上げる戦略を組み立てる。“体験型観光による地域づくり”・“観光と人づくり”についての調査、現状把握、課題整理を行い、国際観光に加えて「コトとヒト」に着目している。

また、観光分野の研究を進めていく上で社会連携や地域連携、そして、異文化や国際交流と国際社会は基本的必須であり、自治体の政策やNPOの役割に着目し、持続可能なまちづくり、観光産業と外国人観光客の誘致について学内外と国内外の研究者と連携しながら研究を進める。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①長崎県の国際観光の現状と課題: 観光資源を活かした外国人観光拡大の可能性に関する研究調査
- ②近代日本におけるインバウンド政策の展開に関する研究調査
- ③持続可能な観光の発展に関する研究(SDGsと観光)(With Corona and after Corona)

## 外部との連携実績等

〈2016年04月～2016年03月〉

大学と連携したマーケティング調査と2. 村内周辺市町村在住外国人によるマーケティング調査)  
弥彦村商工会『需要動向調査業務』(調査依頼)

〈2018年06月～2021年03月〉

新潟県弥彦村インバウンド誘客指針策定委員会外部委員

〈2019年07月～2022年03月〉

公益財団法人新潟県スポーツ協会審査員および連携促進会議メンバ

〈その他〉

新潟県内各市町村から多数の医らがあり(加茂市、三条市、村上市、南魚沼市、など)

# 漁業地域の持続可能性に関する地理学的研究

研究分野: 人文地理学、水産物流通、漁業経済学

キーワード: 生態学的知識、フィールドワーク、漁場利用、集出荷作業、水産物市場

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 講師 前田 竜孝

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/maed-ryuk/>

## 研究概要

地球温暖化をはじめ、多くの人為的な作用の結果、漁場環境が大きく変化しています。また、国内経済の停滞、輸入水産物の増大によって、魚価が低迷し、漁業収入は低下しています。漁業者は環境問題、経済問題の最前線ではたらく人びとといえます。

本研究は、以上のような漁業を取り巻く状況へ、漁業者がいかにして日々の活動のなかで対応しているのかを明らかにすることを目的としています。

具体的には、生産については、漁場利用の実態を、フィールドワークと聞き取り調査をもとに考察します。流通については、水産物市場や漁協、さらに小売店舗での聞き取り調査をもとに、水産物の価値づけや流通経路の実態を明らかにします。このほか、かつての漁業地域の置かれた状況を歴史的資料や聞き取りを通して調査します。

事例研究を通じて、漁業地域がいかにして持続的に維持されるのかを考察し、他の地域での応用可能性を探りたいと考えています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①「水産県 長崎」の歴史・文化・経済の記録保存
- ②水産物の価値づけの実態調査
- ③漁業経営の実態調査
- ④水産物流通経路の調査
- ⑤水産物の消費形態の調査

## 外部との連携実績等

- ①大阪府岬町深日での長期調査(2014年～現在)
- ②兵庫県南あわじ市での長期調査(2017年～2019年)
- ③兵庫県漁連と大学生との交流会(関西学院大学文学部)(2015年～)

# 小売店舗集積が集客効果に与える影響の分析

研究分野: 経済政策

キーワード: 小売り、集積の経済学、立地論、計量経済学、離散選択分析、GPSデータ

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 講師 森岡 拓郎

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/t-morioka/>

## 研究概要

電研究の目的は、①小売店が多数集積することによる集客力向上効果を測ることと、②どのようなタイプの集積が特に集客力向上効果が高いのか知ることである。商店街やショッピングモールを訪れる客の多くは、目的の店舗のついでに複数の店舗を回る(多目的ショッピング)。また服を他の店と比較して、より良い服を探すために、服飾店を多数回る人もいる(比較ショッピング)。このように一度の買い物で多数の店を回ることが多いため、逆に多数の店が集積している地域は、店の数に比例的ではなく、乗数的に集客力を持つと言われている。これを測ることが本研究の目的である。

本研究はこの効果を携帯電話のGPSデータを用いて推定したいと考えている。GPSデータは携帯電話保有者の位置情報を教えてくれるため、地域の集客力と、その客がどこから来ているかが分かる。よってこのデータを用いて買物先の場所選択モデルを推定することができる。そしてこのモデルにおいて、店舗が集積すると選ばれる確率が上がるようにモデル化する。店舗の集積といっても、同種の店舗の集積や、全く異なる商品の店の集積、など多様な集積があるので、どのような集積が集客効果を増やすのかもモデル化し推定する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

私は個人レベルの意思決定を分析する離散選択モデルの分析を得意としており、この研究もその一例である。個人レベルの買い物先選択を分析することで

- ①様々なシチュエーション(商店街衰退など)のシミュレーションができる
- ②商業関係の政策(大型店舗の誘致など)の影響を分析することができる
- ③人々にとっての社会厚生(幸せ度)

が分かる。

これらを分析するために先立つものはデータである。特にGPSデータやETCデータ、SUICAデータなど個人の意思決定が分かるデータを所持している企業とはぜひ連携して研究をしたいと考えている。

## 外部との連携実績等

2017年より「通勤鉄道に対する時間帯別混雑料金の課金の効果分析」を公益財団法人鉄道総合技術研究所、信号・情報技術研究部、交通計画研究室の松本涼佑氏と共同で研究してきた。(科研費:2017-2018若手研究B 17K13725)

# Virtual Reality in Language Learning

## 《言語学習における仮想現実》

研究分野: English language learning 《英語学習》

キーワード: VR、immersive、engagement、interaction、motivation

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策 講師(特任) アレクサンダー ボードナー  
教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/abodnar/>

### 研究概要

The purpose of this research is to explore the potential for virtual reality (VR) in language education. VR is the next frontier in computer assisted learning. It has the ability to bring language lessons to life in a way that neither textbooks or ordinary computer screens cannot. With VR, it is possible to interact with objects not readily available in a classroom. It is also possible to travel virtually anywhere in the world and practice communicating in various situations such as ordering in a cafe.

#### 《和訳》

この研究の目的は、言語教育におけるVR(仮想現実)の可能性を探ることです。VRは、コンピューター支援学習の次の新分野です。教科書や通常のコンピューター画面では不可能な方法で、語学レッスンを行うことができます。VRを使用すると、教室ではなかなか利用できないものと対話することができます。また、世界中のどこにでも移動しカフェで注文するなど、さまざまな状況でコミュニケーションの練習することができます。

### 産学連携の可能性(アピールポイント)

Original material is being planned and developed. The first step is recording environments in 360 degree photos and videos to be used for language lessons on the university's learner management system Moodle site. These materials will then be adapted to a virtual reality platform.

#### 《和訳》

オリジナル素材を企画・開発中です。最初のステップは、環境を360度の写真とビデオに記録し、大学の学習者管理システム Moodle サイトで語学レッスンに使用します。これらの素材は、仮想現実プラットフォームに取り入れられます。

### 外部との連携実績等

- ① News article contributor: Xreading <https://xreading.com/>
- ② Textbook co-author: *Reading Quest*. Sanshusha, 2019.
- ③ Textbook co-author: *Reading Insight*. Sanshusha, 2022.

#### 《和訳》

- ① ニュース記事投稿: Xreading。 <https://xreading.com/>
- ② 教科書共著: *Reading Quest*。三修社、2019年
- ③ 教科書共著: *Reading Insight*。三秀社、2022年

# 中国言語文化教育に関する研究

研究分野: 社会科学

キーワード: 中国言語文学、中国語教育、中華文化

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 講師(特任) 高 芳

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/gaofang/>

## 研究概要

- ①中国の言語と伝統女性観に関する研究
- ②日本の中国語教育史及び長崎唐通事の中国語教育法に関する研究
- ③日本人学習者の中国語習得動機、態度、スタイル、方法に関する研究

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

観光施設の中国語応用及び中国人観光者に対する異文化の理解・対応方法

## 外部との連携実績等

長崎県教育委員会が主催した、高校中国語教師研修会の研修講師

# Multimedia Literacies in Language Learning

## 《言語学習におけるマルチメディアリテラシー》

研究分野: Multimedia Literacy, Visual Literacy, The Fifth Skill Of Viewing, Blended Learning  
《マルチメディアリテラシー、ビジュアルリテラシー、第5のスキル「視聴」、  
ブレンデッドラーニング》

キーワード: Multimedia、Multimodality、Multiliteracies

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 公共政策学科 講師(特任) Nicholas A. Caine

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/caine/>

## 研究概要

The concept of literacy and what it means to be 'literate' is shifting dramatically in the 21<sup>st</sup> century. In a world that is dominated by multimedia and visual storytelling, literacy now transcends print and the written word to include the language of images, sounds and video – in other words a visual or 'multimedia literacy'. Despite having such a visually stimulating culture and society, the notion of visual literacy in English language curricula here in Japan is still somewhat overlooked, particularly at middle and high school levels where students are increasingly exposed to textual language *only* as they approach university education.

As many of the digital texts we encounter these days are multimodal (where meaning is no longer communicated by text alone) this research addresses ways in which we can give students the necessary skills to actively 'read' and create such texts, thus helping them to become multiliterate in the visual and digital world of the 21<sup>st</sup> century.

《和訳》21世紀において、識字の概念と「識字者」であることの意味は、劇的に変化している。マルチメディアやビジュアル・ストーリーテリングが主流となった今、リテラシーは活字や文字を超え、画像や音声、映像の言語、ビジュアル・リテラシー、つまり「マルチメディア・リテラシー」と呼ばれるようになりました。このように視覚的な刺激に満ちた文化や社会であるにもかかわらず、日本の英語教育カリキュラムにおけるビジュアル・リテラシーの概念は、特に中高生レベルでは、大学教育に近づくにつれて文字言語のみにさらされるようになってきているため、やや見落とされているのが現状です。本研究では、21世紀の視覚とデジタルの世界において、マルチモーダル(文字だけでは意味が伝わらない)なテキストを積極的に「読む」「作る」能力を身につけるための方法を研究しています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

This research will help develop the literacy skills of not only learners of English, but also schoolteachers in the community who are interested in finding out more about how the 'fifth skill' of viewing fits into language curricula alongside the traditional four skills of reading, writing, speaking and listening. There is potential for workshops to: (1) increase educators' awareness of visual and multimedia literacy and (2) offer guidance in the design of relevant classroom tasks.

《和訳》この研究は、英語を学習している人だけでなく、従来の読み書きの4つのスキルと並んで、見ることの「第5のスキル」が言語カリキュラムにどのように適合するかについてもっと知りたいと考えている地域社会の学校教師の能力を伸ばすことにも役立ちます。ワークショップには、(1) 視覚的およびマルチメディアのリテラシーに対する教育者の意識を高め、(2) 関連する作業の設計に関するガイダンスを行うなどの可能性を秘めています。

## 外部との連携実績等

- ①第40回英語スピーチコンテスト審査員 佐世保商業高等学校(2022年6月18日)
- ②British culture and everyday conversation phrases 佐世保市教育センター(2021年8月5日)
- ③English games and activities for the elementary school classroom 佐世保市教育センター(2020年8月7日)
- ④Differences between British and American English 佐世保市教育センター(2019年1月26日)
- ⑤Classroom English and activities for elementary school teachers 佐世保市教育センター(2018年8月22日)
- ⑥Football English for global communication 2014スポーツフェスタ長崎県立大学(2014年12月20日)
- ⑦An introduction to American and British English, English Communication Skill-Up Project, Nagasaki Board Of Education (2014年8月7日)

《和訳》

- ①第40回英語スピーチコンテスト審査員 佐世保商業高等学校(2022年6月18日)
- ②英国文化と日常会話フレーズ 佐世保市教育センター(2021年8月5日)
- ③小学校の教室での英語のゲームとアクティビティ 佐世保市教育センター(2020年8月7日)
- ④イギリス英語とアメリカ英語の違い 佐世保市教育センター(2019年1月26日)
- ⑤小学校教員向け教室英語・アクティビティ 佐世保市教育センター(2018年8月22日)
- ⑥グローバルコミュニケーションのためのサッカー英語2014 スポーツフェスタ長崎県立大学(2014年12月20日)
- ⑦アメリカ英語・イギリス英語入門、英語コミュニケーションスキルアッププロジェクト、長崎県教育委員会(2014年8月7日)

# 地方創生のためのファイナンス研究

研究分野: 現代産業論、地域金融論、世界経済事情

キーワード: アセットファイナンス、プロジェクトファイナンス、  
コーポレートファイナンス、クラウドファンディング

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 教授 真田 高充

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researcher/sana-taka/>

## 研究概要

ひと口にファイナンスと言っても、創業であれば助成金、投資資金やクラウドファンディング、公共施設の整備運営であればPFI手法、また再生可能エネルギーによる発電事業であればプロジェクトファイナンスなど、ファイナンスのメニューは幅広い。

プロジェクトが大型化すると事業者の傾向として、事業の組み立てに集中するあまり、資金調達の検討が遅れがちになる。特に公共施設の整備や再開発、また再生可能エネルギーによる発電事業などの場合、事業者自身(発案者)が借入を行うのではなく、プロジェクトを遂行する事業会社(特別目的会社:SPC = SPECIAL PURPOSE COMPANY)が債務を負う。SPCは事業者自身(発案者)と切り離し、独立させて借入を行う仕組みを構築することから、関係者の調整も必要となる。

また、プロジェクトの担保は、事業から発生する収益と事業の持つ資産のみが対象となり、事業発案者(親会社)への債務保証を求めない「ノン・リコース(不遡及)ファイナンス」が原則となる。

加えて、不可抗力リスクなど、リスクの引き受け手がいない場合でも原則SPCがプロジェクトのリスクを負担するため、保険によりカバーすることを前提に、保険の設計にも対応する必要がある。

お分かりのように、プロジェクトの遂行には事業内容のみならず、ファイナンスの仕組みも複雑になり、最適化が求められる。

地方創生の目的に照らし合わせながら、適切なファイナンス手法を遂行するために、国内外の先行事例などを考慮に入れながら、比較分析することが本研究の概要である。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

本研究の目的は、地域活性化のためのファイナンス手法の最適化分析である。

事業者の資金ニーズは様々であり、資金調達方法も金融機関からの借入金から返済を必要としない助成金や補助金、あるいは事業に共感して支援を募るクラウドファンディングまで幅広い。地方創生の目的にもよるが、まちづくりや創業による地域活性化から風力、地熱、潮流といった地域ならではの再生可能エネルギーによる発電事業など、地方事業に適したファイナンスを最適化することで、地方創生の一助とする。

## 外部との連携実績等

なし

# 韓国の食料流通システムに関する研究

研究分野: 食料経済、食品流通、消費者教育

キーワード: 韓国、食品小売業、消費者教育、FTA、食料輸出

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 教授 田村 善弘

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/ys-tamura/>

## 研究概要

韓国の食料流通システムは、歴史的な背景から日本と共通する仕組みが数多くある。一方で、近年ではITなどの技術や積極的な政策対応などから、日本とは異なる進化を遂げたものもみられる。これまで、韓国の食料流通システムについて、川下の小売流通と消費者に焦点を当てて研究を進めてきた。なお、現在、研究を進めているのは、以下の4点である。

- ①韓国の食品小売業と食品のマーケティング
- ②韓国政府や自治体における農産物・食料輸出に関わる対応
- ③韓国におけるFTAの推進と農業・食品産業
- ④韓国の大学等における消費者教育

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①韓国の食料流通全般に関する情報提供
- ②韓国における農産物輸出体制に関わる情報提供
- ③上記内容に関する韓国語の研修および調査時の助言

## 外部との連携実績等

- ①韓国の自治体・研究機関への助言
- ②韓国の農水産物・食品輸出専門誌の日本語版監訳者
- ③韓国の大学の特別講義の講師など

## ①国(地域)のかたち / ②情報法制に関する研究

研究分野: ①この国(地域)のかたちを考える

②情報公開法制又は個人情報保護法制を考える

キーワード: 中央省庁再編、地域振興、地域間競争、説明責任、プライバシー

貢献できるSDGsの区分:  ~  (すべて)

地域創造学部 実践経済学科 教授 横山 均

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hyokoyama/>

### 研究概要

- ①我々は、これまでの延長線上にない世界を生きている(骨太2022)。国も、地方も、複合的に押し寄せる難局に翻弄されている。今や、国と地方を通じた選択と集中の時期に来ている。この国(地域)のかたちをゼロベースで考える。なお、特定の行政分野に限定して、検討することもありうる。
- ②情報公開法制又は個人情報保護法制の判例、答申、審査請求、漏えい等の事案について、両法制の創造者及び研究者としての知見から、その適否又は解決策を考える。

### 産学連携の可能性(アピールポイント)

審議会等の委員又は研修講師

### 外部との連携実績等

- ①市制120周年プロジェクト SASEBO未来デザイン会議(佐世保市から横山への委託事業)  
長崎県:魅力向上支援事業 業務委託基準 審査委員/同事業 技術審査委員

〈長崎県議会〉政務活動費協議会 委員

〈佐世保市〉行財政改革推進会議 副会長/総合計画審議会 委員/SASEBO未来デザイン会議  
コーディネーター

〈壱岐市〉政治倫審査会 会長

〈九州経済連合会〉行財政委員会 委員

講演「個人情報保護とデジタル化」長崎県議会議員研修会(2021年10月)

講演「統計改革の光と影」PALの会(旧自治省)(2022年12月)

- ②〈長崎県〉情報公開審査会 会長/行政不服審査会 委員

平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、西海市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、  
小値賀町、佐々町、新上五島町、雲仙・南島原保健組合又は長崎県病院企業団の情報公開  
審査会 委員 又は 個人情報保護審査会 委員

長崎県市町村行政不服審査会 委員

講演「行政改革の歴史と課題」経済同友会 行政改革委員会(2019年11月)

講演「個人情報保護法2000個問題と医療情報」衆議院議員会館(2020年2月)

講演「個人情報保護と医療情報」自由民主党 データヘルス推進特命委員会(2020年2月)

講演「個人情報保護法制の一元化で医療情報の共有は進んだか」衆議院議員会館(2021年5月)

講演「個人情報保護法制の一元化と医療情報の共有」自由民主党 データヘルス推進特命委  
員会(2021年5月)

講演「情報公開」「個人情報保護」佐世保市消防局(2022年12月頃)

# ゲーム理論による契約理論分析に関する研究

研究分野: 理論経済学関連

キーワード: ゲーム理論、契約理論、インセンティブ

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 准教授 有馬 弥重

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/arima/>

## 研究概要

ミクロ経済学における、ゲーム理論を用いた分析を専門としています。ゲーム理論は政治学、心理学、生物学など様々な分野でも適応されているものですが、特に経済学において幅広く用いられている優れた分析手法のひとつです。通常、人々や企業、地域、国などの主体は(状況によっては自己犠牲を伴うような行動を選択することもあります)、本能的には大部分において自己利益をより大きくするような行動を選択します。このような本能的行動から発生するインセンティブを有効的に組み入れることによって、各主体間における契約や、公的機関から民間機関への委託などを、より効率的に構築することが可能となります。

以上のような経済主体の本能的行動の仕組みを理解することにより、身の回りで生じているさまざまな経済現象が、なぜそのような結果となるのか、社会的に望ましい結果であるのか、という分析・研究を行っています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①経済学で分析される無駄のないより効率的な市場取引体制の考え方など、経済現象に関するミクロ的観点からの分析、および提言
- ②様々な主体の行動が、どのように影響しあって日常生活での身近な出来事や経済事情などが生じているのか、その原因や仕組みのについて、ゲーム理論的観点からの分析
- ③各主体間での契約取引に関するインセンティブ構築などの分析、および提言

## 外部との連携実績等

- ①佐世保市都市計画審議会委員(2016.11～)
- ②佐世保市指定管理者選定委員会委員(2019.11～)

# 北東アジア地域における貿易と環境に関する実証研究

研究分野: 社会科学

キーワード: 経済統計学、北東アジア経済

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 准教授 尹 清洙

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yinqz/>

## 研究概要

主に統計学の手法を用いて北東アジア地域の貿易と環境問題について実証研究を行っております。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①中国語、韓国語が自由に使えるアドバンテージを生かして、中国や韓国に幅広い人的ネットワークを構築しております。
- ②統計学を専門としておりますので、データ分析などの実証研究が可能です。

## 外部との連携実績等

- ①〈2007年04月～2010年03月〉  
文部科学省学術振興会科研費 『若手研究(B) 東アジアの経済協力に関する国際公共政策分析用の東アジアリンクCGEモデルの開発 尹清洙(研究代表者)』
- ②〈2008年04月～2010年03月〉  
文部科学省学術振興会科研費 『基盤研究(C) 東アジア共生時代の環境経済政策分析—モデルによる政策評価— 尹清洙(研究分担者)』
- ③〈2010年04月～2012年03月〉  
文部科学省学術振興会科研費 『若手研究(B) 中国経済の多地域動学的応用一般均衡モデルの開発 尹清洙(研究代表者)』
- ④〈2011年04月～2015年03月〉  
文部科学省学術振興会科研費 『基盤研究(C) 東アジア共生時代の環境経済政策—計量分析による政策評価— 尹清洙(研究分担者)』
- ⑤〈2011年10月～2013年12月〉  
韓国産業研究院(KIET) KIET共同研究プロジェクト 『韓国経済の多地域動学的応用一般均衡モデルの開発』
- ⑥〈2014年10月～2015年3月〉  
韓国開発研究院(KDI) 共同研究プロジェクト 『韓国における社会資本供給量の効率性に関する実証分析』
- ⑦〈2017年3月～2017年3月〉  
中国文部科学省春暉学者補助金 『中国貴州省の大学との共同研究連携の可能性について現地調査』

# 持続可能な企業年金の制度設計に関する 制度・実証分析

研究分野: 社会科学、金融・財政、会計ファイナンス

キーワード: 企業年金、退職給付会計、適格退職年金、厚生年金基金、確定拠出年金(DC)

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 准教授 壁谷 順之

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kabeya/>

## 研究概要

企業経営において、年金および退職金制度の維持運営は重要な役割を担っている。特に、従業員の福利厚生面に関してはもちろんのことで、外部の利害関係者へのディスクロージャーの観点でも企業業績に大きな影響を与える項目の1つとして掲げられる。こうした中、近年では企業年金や退職給付会計を取り巻く環境が急速に多様化している。これまで長年に渡って企業年金制度を支えてきた適年制度が2012年3月末をもって廃止となった。また、2013年には会計基準の変更によって、企業の退職給付債務はこれまでの遅延認識から即時認識へと大きく変わった。その結果、企業経営だけでなく、外部利害関係者はどのようにして財務諸表を利用するのかという観点でも重要なテーマであると考えられる。

こうした中で、企業経営者は自社グループが保有する厚生年金基金の維持存続か廃止などの重要な選択をどのように検討しているのかを分析する必要性があると考えられる。例えば、2012年2月から3月にかけて発生したAIJ投資顧問による年金消失事件は、その後の厚生年金基金制度に大きな影響を及ぼしたと言える。このように、企業年金制度の廃止については、2001年度以降の退職給付会計導入から十数年を経た今も、個別企業では積立不足問題や企業業績への影響などの問題点が根強く残っていると考えられる。

また、企業年金制度と退職給付会計制度の理論的枠組みとして、現在の制度詳細や現状分析、課題整理などの理論分析もあわせて行う。その結果、持続可能な企業年金制度について、企業の意思決定や福利厚生に対するあり方などへ言及していくことが本研究の概要である。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①日本の上場企業数約3,000社について、財務データを中心とした定量分析。
- ②経済的な意義の他、会計学や経営学(福利厚生)などの多面的な貢献につなげていく。
- ③企業年金制度の維持継続の他、新規導入などを検討されている企業等への参考に。
- ④本研究に関連した研究実績もぜひご参考に(教員情報欄に記載)。

## 外部との連携実績等

<外部資金の獲得状況>

科研費(代表1件、分担2件)、財団等4件 ※詳細は教員情報欄に記載

<その他>

本学・地域公開講座(2020年度、動画)

地方自治体や地方議会議員への研修講師

日本FP協会(九州ブロック等)での相談会講師、など

# 地域の移出産業に関する研究

研究分野: 地域経済学(地域産業論・中小企業論)、観光経済学、地域連携貢献学

キーワード: 地域産業、移出産業、産業観光、観光消費

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 准教授 竹田 英司

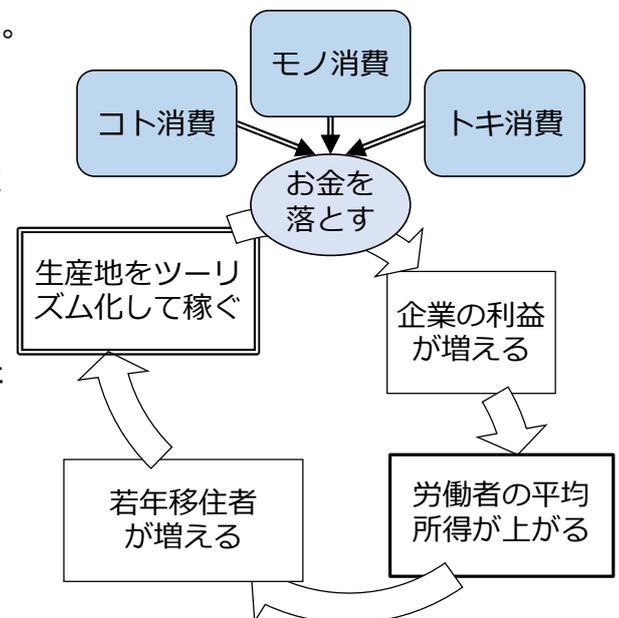
教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/etakeda/>

## 研究概要

日本の地方市町村や中山間地域は、人口が減少している。経済学的な地方創生とは、人口減少下での地域経済活性化を意味する。そして地域経済活性化とは、「地域の稼ぐ力」である地域の移出産業を再生や育成することにある。地方市町村や中山間地域では、農林漁業、地場産業、観光産業などが、地域の移出産業である。

なぜいま産業観光なのか。本研究では、地方市町村や中山間地域における地域移出産業の再生策や育成策として産業観光に着目する。

本研究の目的は、地方市町村や中山間地域が生き残るために、持続可能な(sustainable)地域移出産業の再生策や育成策を明らかにすることである。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①地場産品に関するマーケティング調査研究[受託研究]
- ②地域観光経済に関する調査研究[受託研究]
- ③地方創生と地域イノベーションに関する調査研究[共同研究]

## 外部との連携実績等

- ①外部委員: 唐津産品魅力発信業務プロポーザル審査委員長(2022年)
- ②外部委員: 長崎県ワーケーション受入促進事業業務委託審査委員(2021年)
- ③外部委員: 佐世保市北部商工会伴走型小規模事業者推進事業委員会座長(2019年)
- ④招待講演: 佐賀県有田町六日会招待講演(2021年)
- ⑤招待講演: 肥前やきもの圏人材育成・啓発セミナー基調講演(2021年)
- ⑥招待講演: クラフトツーリズム産業協議会第1回全国大会基調講演(2020年)
- ⑦受託研究: 美濃焼市場調査研究(2021年・多治見陶磁器卸商業協同組合から受託)
- ⑧受託研究: 波佐見焼市場調査研究(2021年・波佐見焼振興会から受託)
- ⑨受託研究: 有田焼市場調査研究(2021年・有田商工会議所から受託)
- ⑩受託研究: 波佐見グリーンクラフトツーリズム調査研究(2020年・西海陶器株式会社から受託)
- ⑪受託研究: 波佐見焼市場調査研究(2019年・クラフトツーリズム産業協議会から受託)

# 次世代の交通ネットワーク形成に関する国際比較研究

研究分野: 交通経済論、交通政策論

キーワード: 次世代交通、交通社会資本、交通ネットワーク、国際比較

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 講師 魏 蜀楠

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/shunanwei/>

## 研究概要

MaaS (Mobility as a Service) は、サンポ・ヒエタネン (Sampo Hietanen) 氏により提唱された構想であり、フィンランドの首都ヘルシンキでその実践が行われた新たな移動サービスのことである。この構想が、2015年の第22回ITS (Intelligent Transport Systems) 世界会議で取り上げられ、改めて解釈された。「MaaS」は都市部の交通問題のみならず、地域における移動格差の解消にも寄与するものとして世界各国から注目を集めている。政府も昨年「日本版MaaS」の実現に向けて地域類型別のモデルを設定し、モデル事業の実証実験を開始した。

本研究は、次世代「移動」の概念を代表とするMaaSの考え方および各国におけるMaaSの成功事例を整理しつつ、次世代交通社会資本の投資・運営に関する国際比較研究を行い、次世代交通を支えるための次世代の交通ネットワーク形成のあり方を考察することを目的とする。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

本研究は、次の2点から産学官連携を促進す可能性を有している。

- ① 本研究は、次世代交通を支えるための交通社会資本の部分に注目し、公民連携による次世代の交通ネットワーク形成のあり方について考察し、関連の制度設計について考える。
- ② 本研究は、移動のストレスから解放された地方生活と地方観光を目指し、利用者視点から地方公共交通網の合理化を考える契機を提供するものであり、人が集まりやすいより魅力的なまちづくりに寄与できる。

## 外部との連携実績等

- ① 長崎市都市再生整備計画事業評価委員会委員
- ② 佐世保市福祉有償運送運営協議会
- ③ 東彼杵町地域公共交通活性化協議会委員

# 労働政策の合理性及び影響に関する実証分析

研究分野: 労働経済学、政策分析、応用経済学、計量経済学

キーワード: 労働政策、国際比較、政策評価、政策推進

貢献できるSDGsの区分:



地域創造学部 実践経済学科 講師 虞 尤楠

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yu-youn/>

## 研究概要

労働経済学分野の様々な政策に注目し、それらの政策の合理性及び影響について計量分析の手法を用いた実証研究を行っている。主な研究の概要は以下のとおりである。

- ①日本の最低賃金の決定要因に関する実証研究である。地域所得格差を縮小し、地域労働市場の人手不足問題を解決するために、都道府県レベルのパネルデータを用いて、日本の最低賃金決定の合理性に関する実証分析を行っている。
- ②日本の労働政策の国際比較に関する実証研究である。労働政策が関連する法律の主旨に即した合理的なものであるかを検討するため、日本と中国の最低賃金・社会保障制度に注目し、国際比較研究を行っている。
- ③日本の労働政策が労働者生活・労働市場・企業業績への影響に関する実証研究である。最低賃金制度・育児休業制度などの労働経済学に関わる政策が労働者の主観的な厚生、特定の職業で働く労働者の賃金、企業業績への影響について、個票・企業レベル・都道府県レベルのパネル・データをもとに分析を行っている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①複数種類のデータをもとに、計量分析の手法を用いて実証研究を行うことで、労働政策・社会保障政策の合理性及び影響を検討する調査研究
- ②労働政策の国際比較よりさらに働きやすい労働環境の構築及び政策導入の可能性、外国人労働者の受け入れの注意点を検討する研究
- ③労働政策の推進に向けて、企業コストの上昇への対応策及び公共部門による政策介入の必要性を論じる研究

## 外部との連携実績等

特になし

# ディアスポラの軌跡に関する研究

研究分野: 社会学

キーワード: 平和、人権、差別

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 教授 井上 佳子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/inoue28/>

## 研究概要

ディアスポラとは、「分散させられたもの」を意味し、ユダヤ人を指して使われることが多い。ディアスポラを「抗うことのできない力によって住む場所を変えられたもの」と広義の解釈をすれば、国内外に多様なディアスポラが存在する。ハンセン病や炭鉱への移住者、戦争などを通し、抑圧された状況下での人間の可能性について考察する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

ゼミでは、学生の家族の被爆体験をインタビューし、映像に残す取り組みも行っている。アーカイブ化に向け連携の可能性があらと思われる。

## 外部との連携実績等

なし

# 中・東欧の国際関係の歴史的・理論的考察

研究分野：国際政治学、国際関係史、安全保障論

キーワード：ハンガリー、外交、安全保障、体制転換（1989年）、NATO拡大

貢献できるSDGsの区分：



国際社会学部 国際社会学科 教授 荻野 晃

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/ogiaki/>

## 研究概要

ハンガリーをはじめとする冷戦期の東欧の国際関係史、ハンガリーの体制転換（1989年）当時の国際環境と対外政策、体制転換後の中・東欧の国際関係を専門に研究してきた。具体的には、冷戦期のソヴィエト・ブロック内部で起こった政治危機へのハンガリーの対応外交、体制転換当時の人の国際移動が国際情勢に及ぼした影響、体制転換後の中・東欧の北大西洋条約機構加盟と国防軍改革、政軍関係について考察した。

さらに、近年は2015年の欧州難民危機へのハンガリーの対応、2010年代以降のハンガリーによるロシア、中国との関係強化をはかる「東方開放政策」、新型コロナウイルスの感染防止策をめぐる生じたハンガリーと欧州連合との対立、ウクライナ情勢へのハンガリーの対応についての分析を行っている。

## 産学連携の可能性（アピールポイント）

- ①冷戦後の欧州と日本との安全保障政策の比較分析
- ②人の国際移動がもたらす国際情勢への影響
- ③新型コロナウイルス、ウクライナ情勢をめぐる各国の対応の比較分析

## 外部との連携実績等

冷戦後の中・東欧の民主的な政軍関係の確立、2015年の欧州難民危機当時の人の国際移動に関する講演

# 英米政治とグローバル化世界

研究分野: 英米両国の外交、安全保障政策、グローバル化世界の国際秩序

キーワード: EU離脱後のイギリス、英米関係、米中関係、インド太平洋、地政学

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 教授 笠原 敏彦

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kasahara/>

## 研究概要

EU離脱後のイギリスの国内政治がどのように変化し、いかなる独自の外交・安全保障政策を展開するのかという点を研究のベースとする。これを基に、イギリスと大陸欧州諸国との関係、歴史的な紐帯を持つアメリカとの関係の変化を多角的に分析し、イギリスが今後の国際秩序にどのような影響を及ぼしていくのかを考察する。

特に、21世紀の世界で焦点となる米中関係、インド太平洋地域の秩序にイギリスがどう絡むのかに関心を持つ。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

イギリスとアメリカの経済安全保障への取り組み、欧米社会のESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みについて理解を深め、企業活動に役立てる。

## 外部との連携実績等

一般社団法人「内外情勢調査会」などを通じた企業人への講演活動

# ナショナル・シネマの形成に関する研究

研究分野: 文化人類学、メディア、ジェンダー研究

キーワード: 比較文化、映画論、ジェンダー

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 教授 唐津 理恵

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/rkaratsu/>

## 研究概要

映画研究において、日本映画といった括りを前提にする「ナショナル・シネマ」という概念、あるいは枠組み自体が批判的に再検討されるようになって久しい。1980年代後半以降に、英国のアンDRYU・ヒグソンやオーストラリアのステファン・クロフツらによって、映画における「ナショナルなもの」が問題とされるようになった。日本映画についても1990年代中頃には、これまで日本映画がナショナル・シネマとして研究される際に陥りがちであった文化本質主義の問題に加え、ジェンダーの視点の不十分さが指摘され、これらを克服するための新たな理論と方法の模索が必要となってきた。

議論されている「ナショナル・シネマ」という概念は、単に一国で製作され、その国の文化や国民性を反映していることを自明とするのではなく、むしろ映画を通して構築されるものとして研究の対象とする。このような観点を踏まえ、今後の研究においては、「ナショナル・シネマ」の形成についてジェンダーの視点を取り入れながら国際比較により明らかにしていく。日本と世界の映画を比較検証することによって研究のさらなる発展をめざしたい。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

### 外部との連携実績等

令和2年4月より、米国ジョンスホプキンス大学のBernadette Wegenstein教授、Lauren Mushro氏が率いるプロジェクト型の共同研究に携わった。本研究の一環として女性映像作家の河瀬直美氏、及びキム・ソヨン氏にインタビュー取材を行った。連携実績として、一章を執筆した書籍『Radical Equality and Global Feminist Filmmaking—An Anthology』(編者Bernadette Wegenstein, Lauren Mushro)がVernon Pressより令和4年3月に刊行された。

担当章タイトル: Water Imagery and the Feminist Subversion of Womanhood in Naomi Kawase's *Still the Water* (2014) and Soyoung Kim's *Sound of Nomad: Koryo Arirang* (2016)

# 中国の政治社会の動向に関する研究

研究分野: 社会科学、中国農村、水利、農民工、日中関係、中国近代史

キーワード: 社会学、地域社会、ジェンダー、農村、貧困、水利、環境

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 教授 祁 建民

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/qjmjp/>

## 研究概要

中国政治社会について研究する。農村社会構造の変遷、水利環境問題、貧富格差問題、日中農村社会の比較、日中関係などに取り組んでいる。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

環境技術の輸出、農産品輸出、観光資源の開発

## 外部との連携実績等

「水と権力ー中国の水利問題からオリエンタル・ディスポティズムの再検証ー」(基盤研究C、研究代表者、研究者人数1人、平成24～27年度)

# 日本近代・現代文学の研究

研究分野: 日本近代、現代文学、日本文化

キーワード: 遠藤周作、芥川龍之介、長崎の文学

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 教授 下野 孝文

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/t-shimono/>

## 研究概要

- ①遠藤周作については、長崎を舞台とした作品を中心に、作品を構成している歴史、また資料との関係を中心に研究を進め、その成果を発表している。また遠藤が〈母なるもの〉と表現する日本人の心性、つながる宗教性等を日本文化の基層として捉え、広い視野に立った研究に取り組んでいる。
- ②芥川龍之介については、多様な文学世界のなかでも切支丹物と称せられるその信仰を題材とした系列がある。それは習作期からあり、晩年まで書き継がれたものである。その時々意識の反映、また変化の様子を作品、書簡、関連資料等から網羅的に検討している。
- ③長崎の文学については、その歴史のなかで、どのような特徴を持った文学が創造され、また認められてきたのか、異国情緒、基督教等を背景とした作品を主に研究を続けている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①図書館、文学館等での研究成果発表、講演。
- ②生涯教育、社会教育機関等での研究成果発表、講演。

## 外部との連携実績等

なし

# 持続可能な観光につながる情報発信

研究分野: メディア学、観光学、地域研究

キーワード: 持続可能な観光、コンテンツツーリズム

貢献できるSDGsの区分:

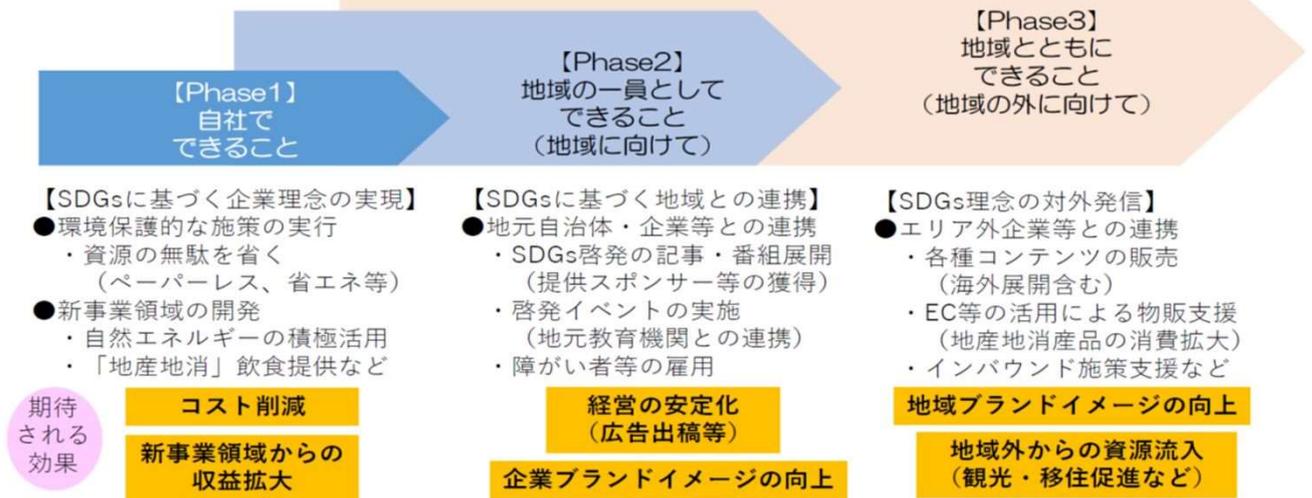


国際社会学部 国際社会学科 教授 賈 曦

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/jiaksi/>

## 研究概要

- ①世界でサステナブル・ツーリズムやSDGsの概念が受け入れられている中、日本のメディア、特にローカルメディアの対応、さらに自治体と連携するネットワーク・協力体制の構築に向けて研究に取り込む
- ②地域資源を観光コンテンツとして創出
- ③事業モデルの提示
- ④持続可能な観光につながる情報発信



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

自治体、経済団体、観光振興団体、観光関連を中心とした民間事業者の参画により、官民の枠にとれない組織が、メディアコンテンツを活用し、地域のインバウンドを拡大することにつながることを期待される。

## 外部との連携実績等

なし

# 大学における中国語教育に関する研究

研究分野: 中国語教育

キーワード: 中国文学、中国語文法、中国文化

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 教授 周 国強

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/zgg/>

## 研究概要

- ①中国語語彙——量詞・ネット用語などの研究
- ②中・韓・台文学の中における日本耽美派文学の影響
- ③日中文化比較

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

### 外部との連携実績等

- ①県立壱岐高校中国語遠隔授業講師
- ②江戸時代において町人の美意識について(瀋陽航天航空大学・国際交流飢饉・北京日本文化中心)
- ③江戸時代の庶民思想と中国文化(遼寧省教育庁)
- ④儒学と日本の庶民思想(遼寧省社会科学院)

# 現代中国における大衆思想の多様化と政治的民主化の課題

研究分野: 政治学、現代中国論

キーワード: 中国、政治、民主化

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 教授 鈴木 暁彦

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/a5suzuki/>

## 研究概要

21世紀段階の中国大陸は、社会思潮が多様化しかつ複雑化している。

21世紀中国におけるより多様な言説を分析し、現実との社会的緊張関係を探ることは、現代中国認識を議論する研究での重要な視座である。

中国の自己認識を分析し、中国の現状と将来につながる展望を探り、その研究結果を公表することで、広く社会一般に、参考となる視点と情報を提供できると考えている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

## 外部との連携実績等

# 地域公共交通の活性化とグリーンITS開発

研究分野: 社会システム工学、メディア社会学

キーワード: ITS、ゼロカーボンシティ、路面電車、ナビゲーションシステム、メディア研究

貢献できるSDGsの区分:

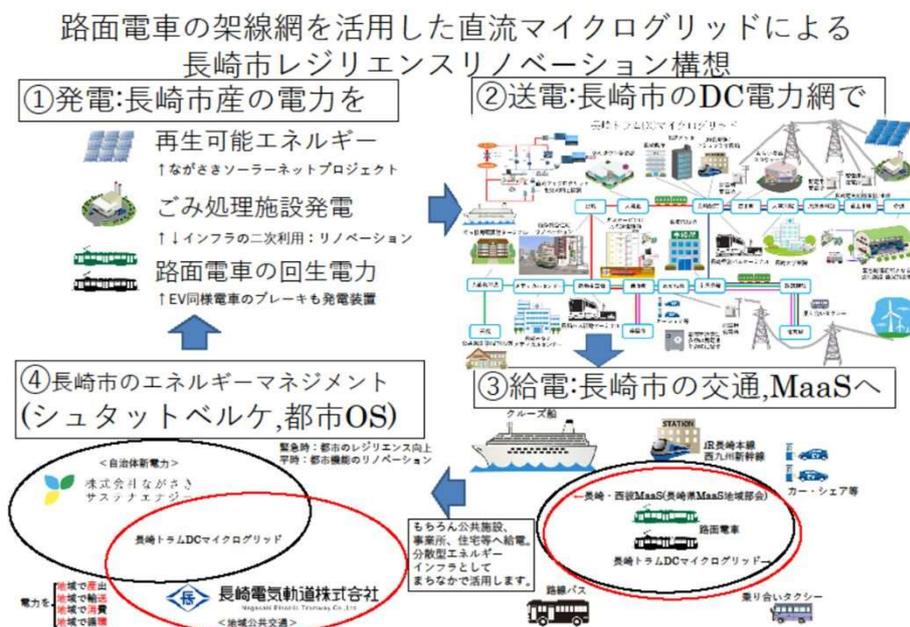


国際社会学部 国際社会学科 教授 森田 均

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/morita/>

## 研究概要

- ①低床車両運行情報提供システム「ドコネ」を開発し長崎市の路面電車で運用することにより路面電車(移動手段)に情報網の機能を加え、歩行者支援と観光案内等の外来者対応を実現させました。
- ②路面電車の架線を直流マイクログリッド化することにより、交通・情報・電力(再エネを含む)の機能を統合化して、災害時・緊急時にも対応可能な分散型エネルギーインフラとする計画を長崎市、民間企業、関連団体と共に推進中です。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①路面電車の軌道を原点として輸送・運輸、通信、エネルギーの複合インフラ(STING: integrated Service of Transport, Information network and Grid)を構築し、地域発のITS(高度交通システム)モデルを提唱することを目指します。
- ②これにより、離島部を含む地域の活性化に貢献します。研究成果は、公立大学の社会貢献として、可能な限り公開し、共有します。さらに研究を進めるために協働して頂ける産官学プレイヤー各位の参画をお待ちしています。

## 外部との連携実績等

- ①総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)「Webナビゲーションと近距離無線通信技術によって公共交通の体系化を促し地域発ITSモデルの構築を目指す研究開発」(2014-2017年)
- ②ITS Japan地域ITS活動優秀事例表彰「路面電車低床車両位置情報配信サービスドコネ」(2017年)
- ③「路面電車のロケーションサービスから生まれた統合型インフラSTINGと再生可能エネルギー」『第19回ITSシンポジウム2021(ITS Japan) 発表論文集』森田 均・他(2021年) →ベストポスター賞受賞
- ④特許登録6864206号「ナビゲーションシステム、経路案内装置、ナビゲーション方法、及びナビゲーションプログラム」(2021年)

# SDGs時代の経済・企業研究

研究分野: 経済学、経営学、観光学、地域研究

キーワード: コーポレートガバナンス、ESG、CSR、ジェンダーギャップ

貢献できるSDGsの区分:



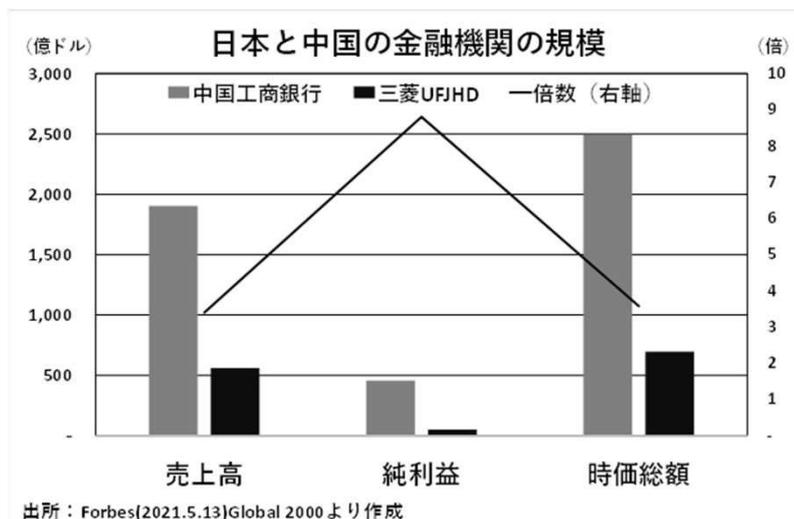
国際社会学部 国際社会学科 准教授 小原篤次

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/ohara2012/>

## 研究概要

アジアで日本が圧倒的な時代ではありません。国際経営論を切り開いた吉原英樹は「日本的経営の特徴は「戦略も経営も消えていく」と予想しています。言い換えれば、日本経済や企業は多様性によってイノベーションを高めると考えられます。

- ①日本と中国の比較研究
- ②コーポレートガバナンスなど企業改革
- ③ESGなど国際投資・海外送金の研究
- ④内外金融市場の時系列分析



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

長崎県立大学のほか、神戸大学大学院、立教大学経済研究所と連携しています。首都圏や近畿圏と長崎を往来できるのが特徴です。

留学生の採用、高度人材雇用の経験のほか、社外取締役を兼務。チェースマンハッタン銀行、アライアンス・キャピタル・アセットマネジメント、みずほ証券を経て上場企業のアジアゲートホールディングス社外取締役、NSアセットマネジメント取締役(非常勤)。

## 外部との連携実績等

〈連携実績例〉

消費者庁の「大学生のキャッシュレス決済に関する調査」協力、一般社団法人日本経済調査協議会、

公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラムの委員、財務省、九州経済産業局、日本政策投資銀行へのブリーフィング。

- ①科研費をはじめ外部資金経験豊富。
- ②外部委員の就任、研修講師などご相談ください。

# グローバル化の社会情報経済学

研究分野: 社会情報学、情報経済学、経営情報学、国際関係論、情報文化論

キーワード: ネットワーク経済論、地政経済学、産業組織戦略、地域コミュニティ開発

貢献できるSDGsの区分:



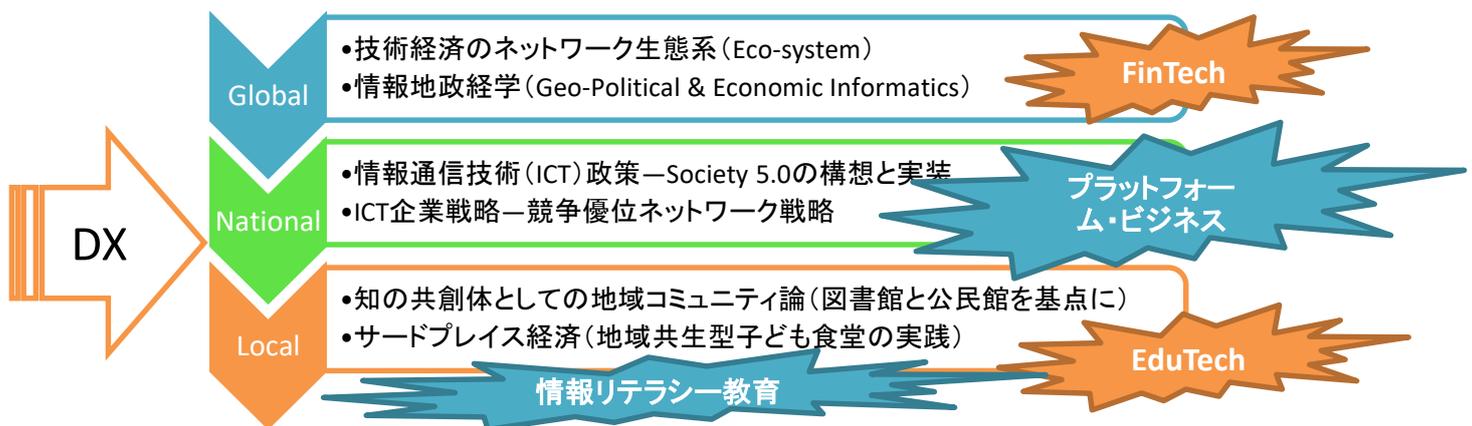
国際社会学部 国際社会学科 准教授 河又 貴洋

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/t-kawamata/>

## 研究概要

「情報化のパラドックス」: 情報化の進展に伴う社会経済問題の学際的研究

○情報ネットワーク社会経済の基盤であるインフラストラクチャー(固定資本)とインフォストラクチャー(制度・社会規範)に支えられながら、「市場」において動的平衡をもたらす供給(企業活動)と需要(コミュニティ活動)におけるネットワーク形成の政治文化経済学モデルを開発する。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①情報通信技術の社会的実装(企業戦略上の導入)に伴う課題と効果の検討
- ②地域創生事業に関わるコンセプト開発/公共空間のデザインとその活用(公民館の利活用と子ども食堂事業支援—フードバンク/フードドライブ/フードロス対策)
- ③青少年のインターネット利用に関わる情報リテラシー教育・社会的支援の指導
- ④離島地域の文化振興と地方創生のネットワーク戦略(地域電子マネー構想等)についての助言
- ⑤インバウンド需要に対する電子マネーやMaaS構想の展開 他

## 外部との連携実績等

- ①「新上五島町人口減少対策のためのガイドライン作成報告書」(新上五島町との相互協定事業, 平成29年3月)
- ②「シーボルト食堂」(地域共生型子ども食堂)の実践(長与町との連携協定事業, 平成30年度～現在)
- ③「青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム in 長崎」(内閣府主催, 令和元年11月29日)コーディネータ
- ④社会情報学会研究会「SDGsと社会情報学～持続可能な社会構築のための情報学を島から考える」(長崎県・壱岐市・対馬市後援, 令和3年11月13日)企画・司会

# 経済の安全保障化と国際経済法の構造変化に関する研究

研究分野: 国際法学

キーワード: 国際法、国際経済法、国際紛争処理

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 准教授 平見 健太

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hira-kent/>

## 研究概要

現代における国際社会の変容が、国際経済法秩序にもたらす構造変化を研究しています。近年ではとくに、経済の安全保障化の動向に着目しています。

すなわち、異質な政治・経済体制を備えた中国の台頭による国際政治の不安定化や、デジタル革命などの技術革新による軍事用/民生用技術の相対化、さらには近時のCOVID-19の蔓延やロシアのウクライナ侵攻を契機とするサプライチェーンの寸断といった種々の要因を背景に、今日の国際社会では、経済と安全保障の接近・融合傾向、すなわち「経済の安全保障化(securitization of economy)」が急速に進行しています。

かかる動向を受け、諸国の間では国家と市場の関係性に重大な変化が生じつつありますが(市場に対する国家介入の増大とその常態化)、こうした変化が、自由市場の理念を存立基盤とする既存の国際経済法にいかなる構造変化をもたらすのかを解明することが、本研究の目的です。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①国際法が、個人や企業といった私的アクターの活動領域に及ぼす影響の分析
- ②経済安全保障に関する国際社会の動向と法的リスクの分析
- ③国際経済紛争の予防・対策、とくに国際紛争処理(国家間で生じる国際裁判)への対応

## 外部との連携実績等

外務省「国際経済紛争処理研究会」委員、経産省「WTOパネル・上級委員会報告書研究会」委員、(独)経済産業研究所「現代国際通商・投資システムの総合的研究」委員、中曽根平和研究所「経済安全保障研究会」委員、国際経済連携推進センター「新たな通商ルール戦略研究会」委員および「ガバメントアクセスと貿易ルールに関する研究会」委員、国際経済交流財団「ルール志向の国際経済システム研究会」委員など。直近の外部資金獲得実績として、稲盛財団・2021年度稲盛研究助成など。

# メディア・コミュニケーションの基礎研究

研究分野: 思想史、社会学、メディア研究

キーワード: 記号媒体、媒介、記号過程、語用論

貢献できるSDGsの区分:

国際社会学部 国際社会学科 准教授 門部 昌志

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/mombe/>

## 研究概要

意味の媒体から出発しつつ、メディアとコミュニケーションの基礎を探求する。記号過程論や語用論などの理論を参照する一方で、解釈や使用の状況も考慮する。パースによれば、記号は、人の心の中に、等値な記号ないし発展した記号を創り出す。はじめの記号が創りだしたその記号のことを解釈項と呼ぶ。この解釈項はまた記号となるというように、無限に続く。つまり記号と解釈項は無限に連鎖するのである。

このような、記号と解釈項の連鎖は、ヤコブソンにおいては、言語内翻訳と呼ばれていた。通常の翻訳は言語間翻訳と呼ばれるのに対して、一つの言語内部における言い換えは言語内翻訳と呼ばれた。ヤコブソンにおける言語内翻訳は、パースにおける記号と解釈項の連鎖に対応するが、無限の過程とは想定されていない点には留意する必要がある。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

興味のあるテーマ: Landscape Photography

## 外部との連携実績等

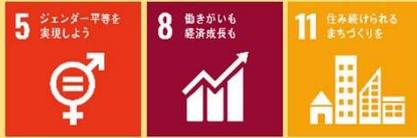
長与町の新しい図書館を想う会会報への寄稿5篇(「国境の街で—ストラスブール国立大学図書館」第9号、2005年;「砕かれたガラスの記憶—ある図書館人の文化運動」第12号、2005年他。)

# 持続可能な「地域力」としての「女性力」の発見に関する研究

研究分野: 社会科学

キーワード: 社会学、地域社会、ジェンダー

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 准教授 吉光 正絵

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/my/>

## 研究概要

「地域力×女性力＝無限大の未来」が、平成27年度「男女共同参画週間」※1のキャッチフレーズとして提示され、日本各地の自治体では、多くの講座やイベントが企画・実施された。このキャッチフレーズは、コロナ禍を経た現在においても、持続可能な地域社会の成長を考える際に大切な視点をわかりやすく表現しているのではないかと考えられる。女性たちが何度も訪れたい、住みたいと思ひ、そこで楽しいと思える活動や自分らしく輝き活躍できる場があることが、少子高齢化が進み、人の移動が激しくなる現代社会において、地域共同体が存続していくための必要不可欠な要件であるからである。

本研究では、女性が何度も訪れたい、住みたいと思う地域社会に必要な条件を具体的に明らかにしたい。この場合、10代の若者を対象としたアンケート調査を実施するとともに、地域社会で活躍してきた女性たちを対象としたインタビュー調査も実施したい。そのことによって、地域社会がよりいっそう持続的に成長していくために必要な「女性たちから選ばれる力」を明らかにすることができると考えられる。

(※1「共同参画」2015年5月号 [https://www.city.bungotakada.oita.jp/page/page\\_02586.html](https://www.city.bungotakada.oita.jp/page/page_02586.html))

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

観光産業の活性化や移住といった人の移動、女性や若者の雇用等にとりくむ企業や団体との有意義な連携が可能であると考えられる。

## 外部との連携実績等

「観光資源としてのライブ・エンターテインメントの「楽しさ」と課題に関する研究」JSPS 科研費(20K12405)による助成(2020年度から2022年度)

「新上五島町ポータルサイト『みっか』拡充事業」新上五島町と長崎県立大学との相互協力協定事業(2012年度)

# 地域の持続的な活力源としてのポップ文化やライブ・エンターテインメントに関する研究

研究分野: 社会学

キーワード: ポピュラー文化、ポピュラー音楽、メディア文化、ジェンダー、地域研究

貢献できるSDGsの区分:

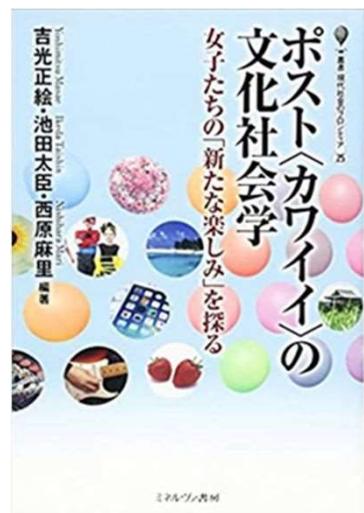


国際社会学部 国際社会学科 准教授 吉光 正絵

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/my/>

## 研究概要

- ①インターネットやソーシャルメディア、スマートフォンなどの普及は、世界中のメディア文化を手軽に楽しむことを可能にしました。現代では、好きなメディア作品の感動や自分なりのライフスタイルを発信し世界中の人々と共有することが可能になっています。
- ②これまでは、現代の女性たちがメディア作品や文化商品を利用して個性的で新しい遊びや楽しみを作り出し、国や地域を越えたネットワークを作り上げていることに関心を持ち、研究活動を行ってきました。
- ③代表的な成果としては日本の〈カワイイ〉文化、J-POPやK-POPといったポップ音楽を好む多様な国の女性たちのファン文化に関する研究があります。これらが多様な国や地域に住む若者たちの間で共有され相互に影響を与えあっていることを明らかにしてきました。
- ④現在は、地域の持続的成長のためのライブ・エンターテインメント観光の資源化に関する研究を行っています。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

エンターテインメント産業や観光産業は、コロナ禍によって大きなダメージを受けました。

しかし、人々の消費対象がモノからコトへと変化し、「楽しい体験」に価値を置く動向はより一層強くなったのではないかと考えられます。

こうした楽しい体験消費の主人公である女性たちの感性について実証的に研究することは、観光産業の活性化だけでなく、それをきっかけにした移住や国際交流といったより広範な人の移動、関連する産業の活性化につながると考えています。

## 外部との連携実績等

- ①「観光資源としてのライブ・エンターテインメントの「楽しさ」と課題に関する研究」JSPS 科研費 (20K12405)による助成(2020年度から2022年度)
- ②「新上五島町ポータルサイト『みっか』拡充事業」新上五島町と長崎県立大学との相互協力協定事業(2012年度)

# Critical Discourse Studies & English as a Foreign Language 《批判的言説分析と外国語としての英語》

研究分野: Education《教育》

キーワード: CDS(Critical Discourse Studies)、Gender、EFL  
《批判的言説分析、ジェンダー、EFL》

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 講師(特任) アンドリュー ハドー  
教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/ahaddow87/>

## 研究概要

I am interested in conducting a critical discourse analysis of English textbooks used in junior high schools in Nagasaki.

Specifically, I want to analyze how gender discourses are performed, recognized, and described within the dialogue of the characters that appear in the textbooks.

I am also interested in developing ways in which CDS can be used in conjunction with EFL education for Japanese university students.

《和訳》

長崎の中学校で使われている英語の教科書の批判的言説分析を行うことに興味があります。具体的には、教科書に登場する登場人物の対話の中で、ジェンダーの言説がどのように行われ、認識され、記述されるかを分析したいと考えています。

また、批判的言説分析を日本の大学生向けのEFL教育と組み合わせて使用する方法の開発にも興味があります。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

I can assist others in developing CDS based classroom activities, or using my findings to offer suggestions for junior high school teachers or ALTs regarding critical discussions of gender discourses.

《和訳》

批判的言説分析に基づいた教室での活動を展開するのを支援したり、自分の調査結果を使って中学校の教師やALTにジェンダーの言説の批判的な言説について提案することができます。

## 外部との連携実績等

なし

# ストレスと言語学習心理

研究分野: 社会科学、心理学

キーワード: ストレス、学ぶ、スマートウォッチ

貢献できるSDGsの区分:



国際社会学部 国際社会学科 講師(特任) ウィリアム マクドナルド

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/macdonald/>

## 研究概要

最近完了したウェアラブルデバイス(この場合はスマートウォッチ)を使用した研究(MacDonald, 2022)では、ストレスが学習において重要な役割を果たす可能性が示唆されています。この研究では、言語学習におけるストレスとその役割を扱い、高いストレスと低いストレスの両方を示した学習者の両方が、有害な学習結果を経験したことが示唆されました。

このことは、理論的にも実践的にも多くの示唆を与えており、今後検討する必要があります。これまでの研究では、Horwitzら(1986)の研究に基づいて「言語学習不安」に焦点を当て、ストレスを軽減することを目標としたアプローチを奨励していましたが、今回の新しい研究では、それが望ましくない可能性があり、学習者に不利益をもたらすだけでなく、健康上の結果にもつながる可能性が示唆されました。

さらに、ウェアラブルデバイスを使用した研究手法は、これらの技術が低所得国にとってどれだけ利用しやすいか、また、高所得国がこれらの新しい研究手法から生じる研究を支配する可能性について、多くの倫理的問題を提起しています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

現在、ウェアラブルデバイス技術は、Garmin、Fitbit、Appleなどの海外企業が独占しているように見えますが、日本でも関心が高まっている分野であり、幅広い学問分野からの産学連携の可能性があるとされます。

## 外部との連携実績等

上記の問題は、SAJU(南アフリカ-日本大学フォーラム)会議でのプレゼンテーションで議論するために提出されており、この分野での将来の研究に関して何らかの国際協力が行われることが期待されます。

# Comparative Literature in Education

## 《教育分野の比較文学》

研究分野: Comparative Literature、Education、Linguistics  
《比較文学、教育学、言語学》

キーワード: Reading、Cultural Awareness、Critical Thinking  
《読書、文化認識、クリティカルシンキング》

貢献できるSDGsの区分:

国際社会学部 国際社会学科 講師(特任) ポール バード

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/bird41/>

## 研究概要

Students graduating from secondary education acquire their knowledge of the English language by way of yakudoku, a method of translating the vocabulary items in the target language then rearranging them using the correct syntax. Conspicuously absent from this process is the content of the language itself, and the ability it has to influence student perceptions of the international and intercultural modern world. In particular, the COVID-19 pandemic has resulted in insularism and a reluctance for students to demonstrate an interest in overseas culture. To counter this, the current study aims to investigate Japanese and Western fiction writers as a tool to improve international posture and, furthermore encourage a deepening understanding of humanism in the wider world.

### 《和訳》

中等教育を卒業した学生は、語彙項目を目標言語に翻訳し、正しい構文を使用してそれらを並べ替える方法である。訳読を通じて英語の知識を習得します。

このプロセスに欠けているのは、言語自体の内容と、国際的および異文化間の現代世界に対する学生の認識に影響を与える言語の能力です。特に、COVID-19 パンデミックは、島国主義をもたらし、学生が海外の文化に関心を示すことをためらうようになりました。

これに対抗するために、現在の研究は、国際的な姿勢を改善し、さらに広い世界でヒューマニズムの理解を深めるためのツールとして、日本と西洋のフィクション作家を調査することを目的としています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

This research will potentially be useful for university departments and employers which are preparing to send their students overseas for further training.

### 《和訳》

この研究は、大学の学部や、学生を海外に派遣する準備をしている企業にとって、有益な情報となる可能性があります。

## 外部との連携実績等

I have been collaborating with homestay providers and educators to make provisions for overseas learning and cultural exchange. I am also editing an overseas study journal promoting study abroad as a means to improve educational outcomes.

### 《和訳》

ホームステイ先や教育関係者と協力し、海外での学習や文化交流のための準備を進めています。また、教育成果を上げるための手段として、海外留学を推進する海外留学ジャーナルを編集しています。

# VDT画面デザインのアクセシビリティに関する研究

研究分野: デザイン学、人間工学

キーワード: 色彩情報、アクセシビリティ、ユーザビリティ、VDT、HCD(人間中心設計)

貢献できるSDGsの区分:



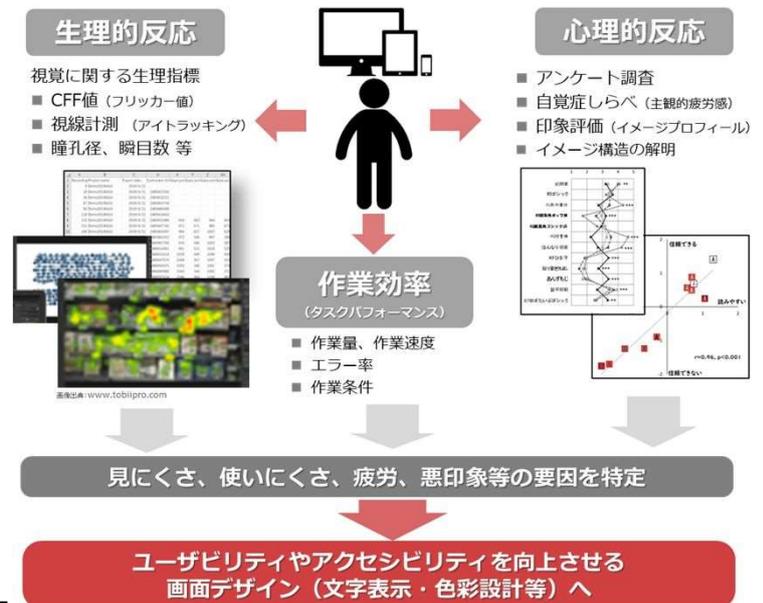
情報システム学部 情報システム学科 教授 片山 徹也

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/katayama/>

## 研究概要

幅広い分野でデジタル化が進む高度情報社会において、コンピュータやスマートフォン等のディスプレイや公共空間に設置されたタッチパネル等を介して提供されるWebサイト等の情報コンテンツにおいて、誰もが快適に利用できる画面デザインは重要である。本研究では、VDT (Visual Display Terminals) の画面デザインを構成する諸要素に着目し、デザイン学的視座と人間工学的視座において、ユーザビリティやアクセシビリティの高いユーザインタフェースを提供するための画面表示や色彩設計を明らかにすることを目的とする。

### VDT画面デザインがアクセシビリティに及ぼす影響を調査



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①VDT画面デザインにおける諸要素がユーザビリティやアクセシビリティに及ぼす影響を明らかにすることで、タッチパネル等のディスプレイを有する製品を介して提供されるコンテンツの画面設計において誰もが快適に操作できるユーザインタフェース、適切な文字表示・色彩デザインへ適用できる。
- ②誰もが快適に操作できるデジタルコンテンツの画面設計のための新しい指針及びガイドライン策定のための基礎資料となる。

## 外部との連携実績等

### 外部資金実績

- 〈2019-2023〉 科研費基盤(C) 公共空間におけるタッチパネル画面のユーザビリティを高める配色パターンの開発(研究代表者)
- 〈2016-2022〉 科研費基盤(C) タブレット画面の文字色と背景色の色彩がアクセシビリティと生理心理反応に及ぼす影響(研究代表者)
- 〈2012-2015〉 科研費基盤(C) 有彩色によるVDT画面が作業効率と生理的・心理的反応に及ぼす影響(研究代表者)

### 外部委員等

大村市都市景観デザイン専門家会議委員、長崎県新幹線開業に向けたホームページ等を活用したプロモーション業務委託に係るプロポーザル審査委員会 委員(2020)、佐世保市景観審議会委員、長崎県内就職の魅力発信パンフレット等制作業務提携の公募型プロポーザルに係る審査委員(2019)、長崎県美しい景観形成アドバイザー、ながさきデザイン会議委員(2015-2021)、長崎市景観審議会委員

# 地理空間情報を用いた地域活性化に関する研究

研究分野: 空間情報工学、画像工学、コンピュータグラフィックス、測量、地域工学

キーワード: ノンフォトリアリスティックレンダリング、リモートセンシング、  
地理情報システム、地域防災、地域活性化

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報システム学科 教授 平岡 透

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hiraoka/>

## 研究概要

現在、大きく下記の三つの研究を行っている。

- ①誤差拡散による新しいタイプの非写実的な画像を生成する手法を開発している。また、これら手法を動画や三次元データに拡張する手法も開発している。さらに、アイトラッカーを用いて非写実的な画像を生理心理的に評価する手法の開発にも着手している。
- ②環境データの分析を行っている。例えば、ダム湖のアオコの異常発生への分析や、硝酸性窒素による地下水汚染の分析、ボーリングコアからの透水係数の推定などである。
- ③アンケート調査データを用いたDXまちづくりに関する研究に着手している。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

民間企業で15年勤務した経験がある。具体的には、建設コンサルタントや地図関連事業などに従事し、地理情報システム開発の業務も行った経験もある。また、民間企業に勤務中に、測量士、技術士(情報工学部門)、データベーススペシャリスト、個人情報保護士、食品衛生責任者などの資格も取得している。

## 外部との連携実績等

### <外部資金実績>

- ①独立行政法人日本学術振興会、科学研究費助成事業・学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))、研究代表者、“3D動画ノンフォトリアリスティックレンダリングの開発と深層学習による生理心理評価”、2019年度～2022年度
- ②一般社団法人九州地方計画協会、令和3年度支援対象事業採択事業(調査・研究活動)、研究代表者、“一ツ瀬川ダムにおけるアオコ発生への機械学習を用いた要因分析と予測”、2021年度
- ③公益財団法人高橋産業経済研究財団、研究助成事業、研究代表者、“都城盆地の地下水中の硝酸性窒素濃度の見える化と機械学習を用いた分析”2019年度～2020年度

### <外部委員>

- ① 長崎県産業労働部、ながさき半導体ネットワーク、会員、2022
- ② 長与町教育委員会、令和3年度長与町地域子ども教室運営委員会、委員、2021
- ③ 長崎市長崎創生推進室、令和3年度長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会、委員、2021
- ④ 長崎市教育委員会、長崎市立長崎商業高等学校学科改編審議会、会長、2020
- ⑤ 長崎県物産ブランド推進課、長崎県産品データベースサイト構築業務委託プロポーザル審査委員会、委員、2020

# ヒューマンインタフェースに関する研究

研究分野: ヒューマンインタフェース、画像処理

キーワード: ヒューマンインタフェース、画像処理、リハビリテーションシステム、高齢者サポートシステム

貢献できるSDGsの区分:



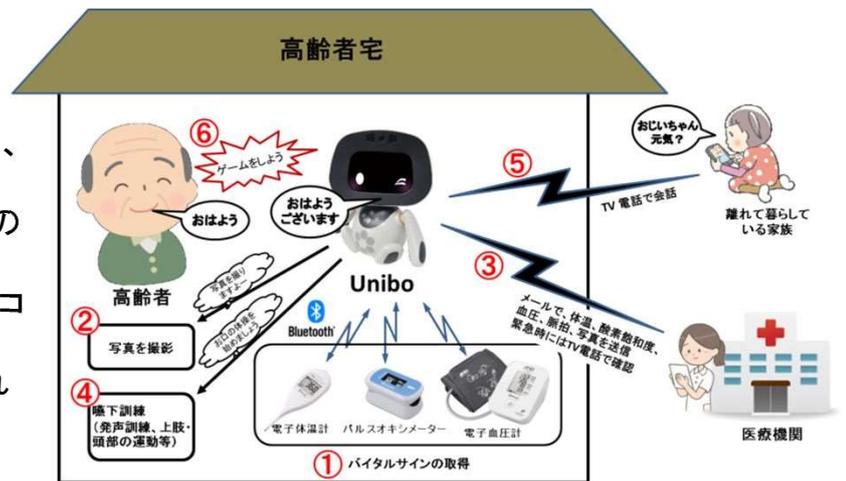
情報システム学部 情報システム学科 教授 辺見 一男

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hemmi/>  
<http://sun.ac.jp/prof/hemmi/>

## 研究概要

私の研究室では、ヒューマンインタフェース、画像処理、リハビリテーションシステム、高齢者のサポートシステム、動作解析、などのテーマを扱います。

近年は、日本の高齢化問題を見据えて、コミュニケーションロボット(Unibo)を用いた高齢者のサポートシステムの研究に力を入れています(右図参照)。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

次のテーマについて共同で連携してくれる企業を探しています。

- ① 高齢者のサポートシステム
- ② リハビリシステム

## 外部との連携実績等

- ① 科学研究費補助金(基盤研究(C))によって高齢者サポートに関する研究を5期連続で実施(2018年4月～2021年3月、2018年4月～2021年3月、2019年4月～2022年3月、2021年4月～2024年3月、2022年4月～2025年3月)
- ② 研修会講師(一部抜粋)
  - ・クラッチ講座、佐世保情報産業プラザ、2018年3月18日
  - ・OpenCVによる顔画像認識セミナー、佐世保情報産業プラザ、2018年7月28日
  - ・ARToolkit活用セミナー2018、長崎県立大学シーボルト校、2018年12月17日
- ③ イベントへの出展(一部抜粋)
  - ・平成28年度 長崎県産学官金技術交流フェア出展。タイトル:ゲーミフィケーションを活用した下肢のリハビリシステム。2016年10月6日
  - ・県政150周年記念 ながさきICTフェア2021出展。2021年12月25日、26日

# ICTによる地域コミュニティの活性化と人材育成

研究分野: 人間情報学、観光学、社会システム工学、教育工学、サービス情報学

キーワード: イベントデザイン、Webデザイン、映像制作、バーチャル観光、プログラミング教育

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報システム学科 教授 吉村 元秀

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yxsimura/>

## 研究概要

地域の住民である「ヒト」、地域の活動である「コト(イベント)」、地域に広がる「モノ(サービス)」がスマートに連動する住みよい「まち」をデザインし、その要素となるシステムを設計・開発しています。「まち」には、QRコードやICタグを利用したキャッシュレス決済やスマートなレジシステム、交通系のICカードが普及しています。学習機能をもったスマートスピーカーが家庭に普及し、自動車の完全自動運転も夢ではありません。そんな「まち」づくりのためのデザインやシステムのコンセプトを提案し、日々、技術開発を行うのが吉村研究室です。

近年では、以下のテーマを主たる研究テーマとして、まちづくり工学研究室として、公共団体並びに地域企業との連携を図っています。

- ①プログラミング教育のためのコンテンツ開発とワークショップのデザイン
- ②映像や写真などのメディアを動的に活用したものがたりWebシステムの開発とデザイン
- ③360度コンテンツを活用したバーチャル観光ツーリズムのデザイン
- ④IoT機器を利用した社会機能をスマート化するIoTソリューションの企画・開発

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

まちづくり工学は、近年の産学官民を複合的に推進する横断型研究の最たる取り組みです。100年に一度の長崎の変革が叫ばれる中、これからのみらい長崎をデザインする重要な要素が「ヒト」「コト」「モノ」を中心にまちのいたるところに散在しています。これまで長崎において20年弱継続しているまちとの協業の経験を活かし、先進的教育、ものがたりデザイン、スマート観光、IoTソリューションという要素を活用した未来都市長崎と一緒に創造しましょう！

## 外部との連携実績等

〈外部資金実績〉

- 2021-2023年度 科研費基盤(C)大学における災害時情報共有教育システムの構築(研究代表者)
- 2021-2022年度 長崎市広報広聴課連携事業 長崎市PR動画制作(研究代表者)外部委員
- 2021-2022年度 長崎市提案型協働事業等選定審査会 審査委員
- 2018-2022年度 渋谷TANPEN映画祭Climax at 佐世保 実行委員
- 2017-2022年度 ながさき・愛の映画祭 実行委員

# ビッグデータを用いた感性の指標化

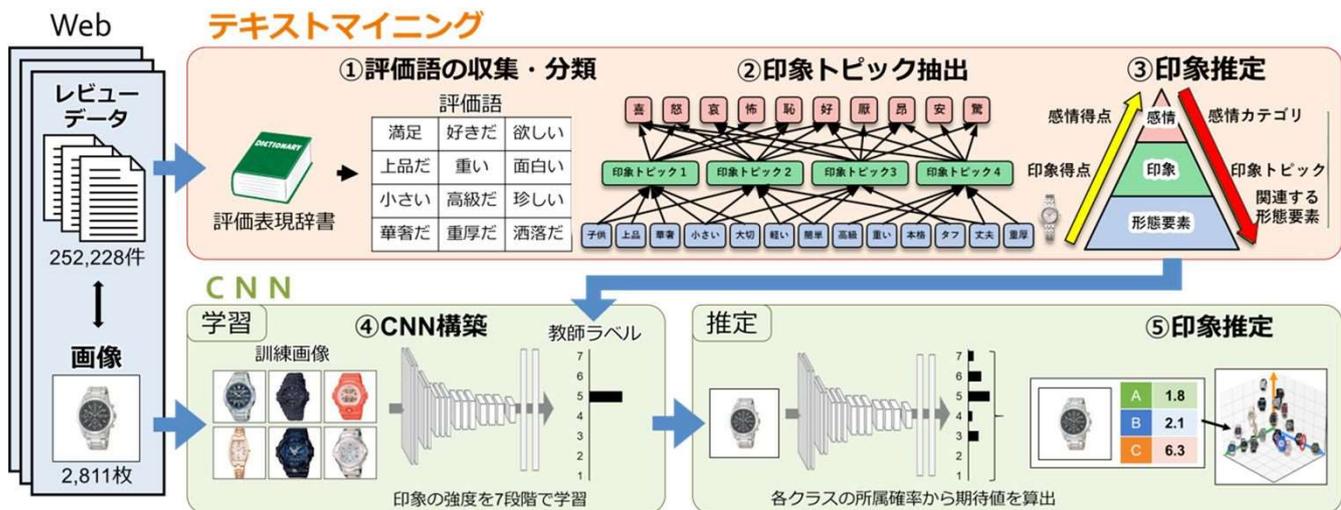
研究分野: 感性情報学、人工知能  
キーワード: 感性、機械学習、ビッグデータ  
貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報システム学科 准教授 飛谷 謙介  
教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tobitani/>

## 研究概要

プロダクトデザインにおいて、ユーザのニーズを的確に把握し、実際のデザインに反映させることは重要です。本研究は、Web上に存在する大量のプロダクトのレビューテキストを統合的に利用して感性指標を構築します。感性指標から算出されるプロダクト毎の印象値を教師ラベルとして深層学習により学習することで、最終的にプロダクト画像から、その感性的印象を推定することを実現しています。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

感性的ニーズを把握することで、

- ①商品開発の現場において、プロダクトに対して人が感じる価値や印象の要因を知ることができ、上流工程へのフィードバックが可能になります。
- ②オンラインモール等においては個人の感性的なニーズに応える商品を推薦するサービスが提供でき、ユーザの満足度向上に貢献します。

## 外部との連携実績等

- ①自動車・化粧品・家電メーカー等10社以上との共同研究
- ②科研費等の競争的外部資金獲得(研究代表4件)
- ③複数回の研修講師経験有り
- ④学会や研究会の委員就任(ACM・電子情報通信学会・電気学会・精密工学会)

# エンタメ作品視聴印象のリアルタイム評価

研究分野: 実験心理学、音響心理学、音楽心理学

キーワード: エンターテインメント、音楽聴取、印象評価、リアルタイム評価

貢献できるSDGsの区分:

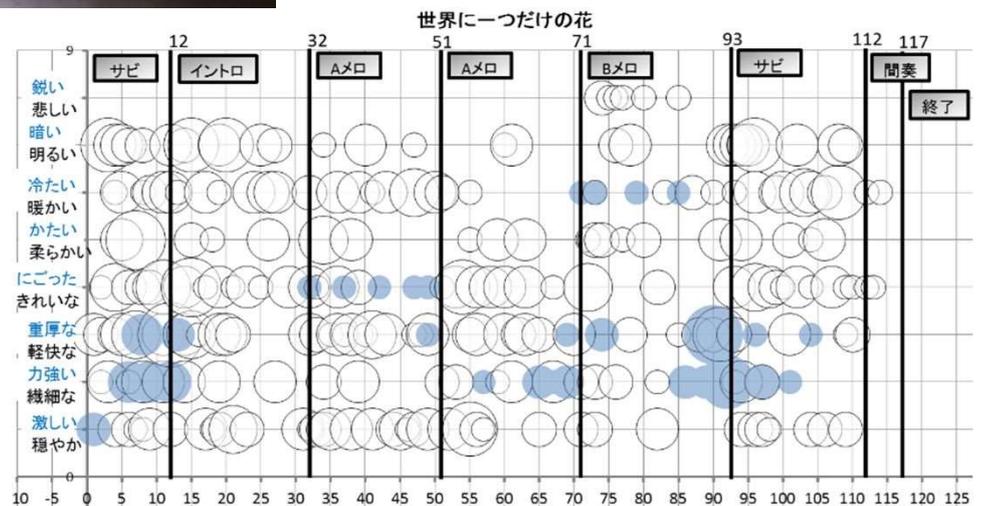


情報システム学部 情報システム学科 講師 藤沢 望

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/n-f/>

## 研究概要

誰でも簡便に行えるリアルタイムの心理評価手法として、印象評価語を貼り付けたMIDIキーボードによる連続印象評価法を用いる。被験者は音楽等を視聴しながら、キーボードに貼られた印象を感じた時点でキーを押す。強い印象を感じた場合は、その強度に従って複数回キーを押す。このようにして得られたデータはバブルチャートにより表現され、作品中のどの部分でどのような印象が想起されたのかを視覚的に把握することが出来る。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ① 楽や映像作品等の心理印象の収集
- ② 収集した心理印象の活用

# プレゼン行動における非言語行動による表現の個人差要因の特定と可視化

研究分野: 画像処理、視覚メディア、メディア情報処理、可視化、信号処理

キーワード: 画像工学、視覚メディア、メディア情報学、感性工学

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報システム学科 講師 前村 葉子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hazuki/>

## 研究概要

プレゼンテーション、演技などのパフォーマンスは非言語行動により感情を豊かに表現するスキルを学習するひとつの機会となり、人間の発達を押し上げる効果があるとされる。本研究では、プレゼンテーションのひとつとして、紙芝居上演の演者のパフォーマンスに着目し、パフォーマンスに寄与する要素のなかで観測可能な非言語行動を測定し可視化する。

また紙芝居の場面転換にともなう場面感情の状態遷移を軸として演者の動作、表情、音声などのマルチモーダルな信号を観測し熟達差にかかわる特徴を抽出する。これらの数理モデル化を行うことにより新たな入力演技信号に対する非言語行動の各要素の熟達度を推定し提示するシステムの構築を目指す。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①人物モーション分析(被験者数1・屋内・歩行無し)
- ②プレゼンにおける非言語行動抽出(被験者数1)
- ③汎用ウェアラブルセンサによる生体信号処理(被験者数1)

## 外部との連携実績等

なし

# ソフトウェアシステム開発での課題分析と解決法

研究分野: ソフトウェア工学、情報セキュリティ、システム工学、安全工学

キーワード: 品質、プロジェクトマネジメント、社会情報システム、レジリエンス

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授 日下部 茂

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kusakabe/>

## 研究概要

### ①ソフトウェア工学

現代社会で重要な役割を担うソフトウェアは、それ自身だけでなくその開発工程にも欠陥が入り得ます。安全安心な社会情報システムの実現のため、要求定義、設計、実装、検証、運用といったソフトウェアライフサイクルの段階ごとの特性に着目しそのような問題の分析と解決法を研究しています。

### ②プロセス改善

ソフトウェアの品質には、その開発プロセスが大きな影響を持ちます。この点をふまえ効果的なプロセスの構築や改善の方法、変化に対応するテーラリングといったプロセス技術を研究しています。

### ③超上流工程

システムが大規模複雑化する中で実装前の要求分析等の重要性が高まっています。上流工程で新しいモデリング手法STAMPやFRAMを活用しセーフティやセキュリティなどの統合的分析を行います。

### ④ソフトウェア工学による教育のIT化支援

新型コロナ影響下の遠隔教育も含め教育とICT技術の融合が進む中で、授業のICT化とソフトウェア開発との共通点をふまえ、ソフトウェア工学の知見で効果的な授業のICT化を支援します。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

### ①ソフトウェア開発プロセスの構築・改善支援

PSP(Personal Software Process)トレーニング、PFD等のプロセス技術によるプロセス改善支援

### ②モデリング手法の導入支援

モデリング手法STAMPやFRAM、形式手法などを活用したセーフティやセキュリティの分析の支援

### ③ソフトウェア工学の知見による教育のICT化支援

授業のICT化とソフトウェア開発の共通点に着目したソフトウェア工学等による教育のIT化支援

## 外部との連携実績等

〈2021年度〉

①企業との共同研究: 2件(セーフティとセキュリティの統合分析, フォーマル検証)

②セミナー講師 : 2件(新しいハザード分析法STAMP/STPA, レジリエンスと安全工学の新潮流)

③他大学教育研究 : 九工大, 九大 非常勤講師, 特任教授(ソフトウェア開発プロセス等)

〈過去分〉

IPA独立行政法人情報処理推進機構・ソフトウェア高信頼化推進委員会(2016~2017年度等)

# Society5.0の実現に向けた セキュリティ対策を確立するための研究

研究分野: 情報通信、情報セキュリティ

キーワード: CPS、IoT、制御システム、組み込みシステム、Zero Trust

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授 小林 信博

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/koba-nobu/>

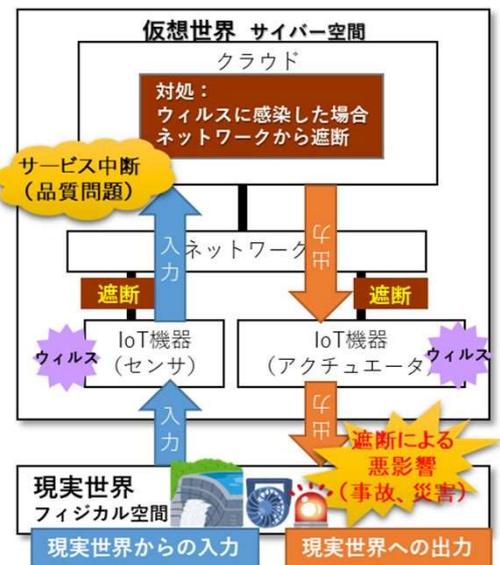
## 研究概要

我が国が目指すべき社会の姿として掲げているSociety 5.0は、「サイバー空間とフィジカル空間（現実世界）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義されており、一例として、現実世界のセンサーからIoTを通じてあらゆる情報が集積（ビッグデータ）され、AIがビッグデータを解析し、機器の制御などを再び現実世界に戻すことが示されています。



一方で、悪意によるサイバー攻撃を受けた場合に、現実社会にもたらされる被害が増大することが懸念されます。そこで、Society5.0の実現に向けてIoT制御システムの弱点となる脆弱性を発見し、そのセキュリティ対策を確立するための研究に取り組んでいます。

IoTシステム（Society5.0の目指す新たな価値）



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①CPS および IoT のサイバーセキュリティ確保に係るアドバイス、実証実験、スタートアップ支援
- ②情報処理安全確保支援士 第004158号 2017年4月(取得)

## 外部との連携実績等

- ①長崎市DX推進委員会 委員長(2021年7月 - 現在)
- ②情報処理学会 コンシューマ・デバイス&システム(CDS)研究会 運営委員
- ③IoTセンサーネットワークにかかる実証試験、長崎県長与町・株式会社ラック(2021年5月 - 現在)
- ④企業との個別共同研究(現在、3件実施中)

# 人に注目したサイバーセキュリティ対策の研究

研究分野: 情報セキュリティ、サイバーセキュリティ

キーワード: リスクマネジメント、セキュリティ教育、人材育成

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授 島 成佳

教員情報URL <https://sun.ac.jp/shim-shig/>

## 研究概要

安全なサイバー空間を維持するには、年々複雑化・巧妙化するサイバー攻撃の脅威に対抗するため、3つの観点(技術・制度・人)から成るセキュリティ対策を、社会・組織・個人のそれぞれで実施する必要がある。しかし年々変化する脅威に、社会・組織・個人はどのように対応していけばよいかを判断することが難しい状況にある。

また、技術面や制度面の対策強化が進んでいる一方で、人の対策は利用者の知識の更新や新たにITサービスを利用しはじめる世代への教育等、簡単に強化が進まず時間もかかる状況である。

さらに、攻撃は判断ミス等の人を狙う傾向が強まっており、巧妙化にもなっており、人への対策の重要性が高まっている。そして、複雑化・巧妙化する攻撃に対応できるセキュリティ人材の不足も深刻化している。

本研究では、サイバーセキュリティをリスクマネジメントの観点から捉え、リスクの評価や受容等の手法やリスク判断する指標を考案している。また、セキュリティ教育や人材育成に関しては、サイバー演習によって人の成熟度を測る手法の考案やコンテンツの創出を行っている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①サイバーセキュリティ対策をリスクマネジメントに係るリスク指標の提案やリスクを評価を行います。
- ②セキュリティ教育や人材育成に係る成熟度を測る手法や教育コンテンツを提案します。
- ③情報処理安全確保支援士を取得しております。

## 外部との連携実績等

〈2021年～現在〉

国立研究開発法人情報通信機構(NICT) 共同研究

〈2021年～現在〉

独立行政法人情報処理推進機構(IPA) 専門委員

# 導入・運用コストを抑えた安心・安全な働き方 改革を推進するための研究

研究分野: データベース関連、情報セキュリティ関連

キーワード: データベースシステム、コンテンツ管理、情報検索、最適化、アクセス制御

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授 C.ソムチャイ

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/somchaic/>

## 研究概要

「深刻な人手不足問題」「長時間労働問題」を解決するために、多くの組織が「働き方改革」に取り組んでいます。組織の情報資産を守り、生産性を向上させるために、さまざまな分野に適した働き方改革をどのように進めていくかを研究しています。

意味的検索技術を使って、組織のコンピュータ内にある多様な情報を正確に収集し、構造化および半構造化データモデルなどでそれらの情報を統合することができます。統合された情報から、最適なソリューションを導き出すことができます。また、経営戦略に関わる全てのデータを数値化し、これまで勘に頼っていた部分を数値に基づいて合理的に経営戦略を構築することができ、生産性の高い業務を遂行することができます。さらに、オープンソースのデータベースソフトウェアや低価格のツールを活用することで、人件費や経費の削減を実現するとともに、従業員の仕事と家庭(プライベート)の両立をより柔軟なワークスタイルで実現することができます。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

以下の研究成果は、導入・運用コストを抑えた安心・安全な働き方に関するものです。

- ①表計算ソフトを用いた効率的なデータベース照会・更新インタフェースの研究開発
- ②ショッピングサイトの商品比較効率化を図る新たな検索用インタフェースに関する研究開発
- ③パターンマッチングに基づいたWebデータ自動抽出手法の提案 — 複数の就活ナビサイトからの求人情報・企業情報を収集するケース —
- ④ユーザーの検索意図に沿ったオフィス文書の検索方法に関する研究

## 外部との連携実績等

〈2006年4月～2011年3月〉

「情報爆発に対応するコンテンツ融合と操作環境融合に関する研究」

研究代表者: 京都大学大学院情報学研究科 田中克己教授

分担者: チャットウィチエンチャイ ソムチャイ

# 安全性と機能を両立する暗号技術の開発

研究分野: 情報学基礎論、情報セキュリティ

キーワード: 高機能暗号、軽量暗号、耐量子計算機暗号

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授 星野 文学

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hosh-fumi/>

## 研究概要

情報セキュリティは大雑把に言うと、権限のない人が情報を勝手に読めない性質「機密性」、権限のない人が情報を勝手に操作できない性質「完全性」、権限のある人が情報をいつでも自由に読んだり操作できる性質「可用性」の三つの要素から構成されると考えられています。

一般に暗号技術においては機密性と完全性は非常に重視されますが可用性は軽視される傾向があります。機密性や完全性を守るために、特定の人以外一切情報を読んだり書いたり出来なくしてしまう、即ち可用性を犠牲にして機密性や完全性を確保するのが暗号の機能です。この意味で可用性は機密性や完全性とは一種のトレードオフの関係にあります。

実は機密性や完全性を損なわずに、如何に可用性を拡張するか？というのが近年の暗号研究の一つの大きな流れとなっています。高機能暗号はそのような背景の元で形成された概念で、高機能暗号を用いるときめ細かな権限の設定が出来たり、暗号文同士で何らかの演算が可能であったりします。本研究ではそのような暗号について研究します。

$$Enc(m_0) \times Enc(m_1) = Enc(m_0 + m_1)$$



図: 高機能暗号のイメージ

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①本研究にて開発した暗号技術を用いることで、従来の暗号技術では解決が困難であった実社会の問題解決を図るシステムやアプリケーションの開発ができるようになることが期待できる。
- ②開発した暗号技術を活用した新たなアプリケーションを実現できることも期待できる。

## 外部との連携実績等

九州大学マス・フォア・インダストリ研究所, 2022年度 共同利用 採択研究, 高度化する暗号技術と数学的技法の進展。

# ブロックチェーンの鍵管理と応用に関する研究

研究分野: 暗号応用技術、ブロックチェーン、プライバシー保護

キーワード: ブロックチェーン、鍵管理、鍵紛失

貢献できるSDGsの区分:

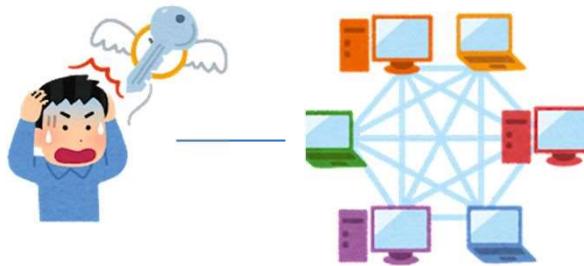
情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授 松崎 なつめ

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/matsuzaki/>

## 研究概要

近年、暗号資産の基盤技術である「ブロックチェーン」を用いた応用開発が盛んである。ブロックチェーンでは、複数のノードに信頼を分散することでシステムの安全性を確保する一方、そこでやり取りされる価値の安全性は個々のユーザの秘密鍵管理にゆだねられる。

本研究では、「秘密鍵の紛失対策」に着目し、安全で利便性の高い方法を研究している。具体的にはブロックチェーンの上で動作するプログラムを用いて、自動的に鍵を退避する方法を考案し、実装評価している。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①ブロックチェーンの応用システム(例えば、サプライチェーンや認証など)の開発や、その安全性に関して提案・評価をします。
- ②安全で利便性の高い鍵管理方法を開発し、実装評価します。
- ③鍵管理において、ユーザ自身のプライバシー保護にも配慮した方法を開発します。

## 外部との連携実績等

〈2020.4～2023.3〉

科研基礎研究(C)

「ブロックチェーンに適した分散管理システム用鍵管理方法の設計と評価の研究」②長崎市個人情報

〈2017年～現在〉

報保護審議会委員

# 分類の類似度指標

研究分野: 人工知能基礎

キーワード: 分類、等価性の類似、商集合の類似、F値

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報セキュリティ学科 教授 山口 文彦

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yamagu/>

## 研究概要

機械学習などによって対象の集合の分類を得るとき、何らかの方法で、その分類の正しさを評価することが必要になる。教師あり学習の場合には、教師として正解である分類が与えられるので、学習器が得た分類と正解との類似度によって、学習器の性能を評価することができる。分類するという行為を、有限な集合上に同値関係を導入して、その同値関係による商集合を得ることであると捉えると、分類の類似を測るためには、商集合の類似を測ればよいと思える。

しかし、Jaccard係数のような従来の集合の類似度を商集合に適用すると、要素の類似が考慮されないために、精緻さに欠ける指標となってしまう。そこで、一方の分類が他方の分類よりも細かい分類となっているか否かを測る指標を提案したうえで、両方向の指標の調和平均によって分類の類似度を定義する提案を行った。

本研究室では、手書き記号を分類する問題について本手法を適用しているが、本手法は一般に有限な集合の分類について、二つの分類の間の類似度を定義するものである。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

ビッグデータ解析などにおいて、対象の分類が結果として得られることがある。二つのグループに分類する場合は、従来の集合の類似度を使って評価することが可能だが、分類後のグループ数が不特定な場合には、従来の類似度指標が適用しづらいことがある。

本研究の成果は、そのような場合の分類器の性能評価などに使うことができる。

## 外部との連携実績等

〈2012年4月1日～2016年3月31日〉 科学研究費補助金, 24500313

〈2015年4月1日～2019年3月31日〉 科学研究費補助金, 15K00472

# 新たなデジタル署名技術の開発

研究分野: 情報学基礎論、情報セキュリティ

キーワード: デジタル署名、高機能署名、デジタル署名の応用

貢献できるSDGsの区分:



情報システム学部 情報セキュリティ学科 准教授 福光正幸

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/fuku-masa/>

## 研究概要

デジタル署名は、なりすましや改ざんがないことを保証する暗号技術の一種であり、SSHやFIDOなどの認証プロトコルやブロックチェーン、電子契約システムなどさまざまなシステムの基盤技術として活用されている。

一方、暗号研究の中では、「なりすましと改ざんがないこと」+ $\alpha$ の保証を実現する署名技術(以降、高機能署名と呼ぶ)の開発が進んでいる。その一例として、「マルチ署名」を挙げる。これは、複数人で構成されるチームメンバー全員によりデータを保証するための技術である。

本研究では、これまでに実現されている高機能署名を更に発展させることによる、新たな高機能署名技術の開発や、既存のデジタル署名技術を用いた新たなアプリケーションの開発を行う。



図: マルチ署名のイメージ

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①本研究にて開発したデジタル署名技術を用いることで、従来のデジタル署名技術では解決が困難であった実社会の問題解決を図るシステムやアプリケーションの開発ができるようになることが期待できる。
- ②開発したデジタル署名技術を活用した新たなアプリケーションを実現できることも期待できる。

## 外部との連携実績等

- ①日本学術振興会, 科学研究費助成事業 若手研究, ブロックチェーンとIoT機器に最適化した署名技術の開発(2019年度~)
- ②電子情報通信学会などのゲストエディタ・プログラム委員への就任

# 妊娠期の交代制勤務者の睡眠健康プログラム 等

研究分野: 看護管理、小児保健

キーワード: 看護師、交代制勤務、足型、姿勢、子どもの事故

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 大重 育美

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/oshi-ikum/>

## 研究概要

### ① 妊娠期の看護師における睡眠健康プログラムの構築

交代制勤務がさけられない看護師を対象とした疲労回復にも有効な睡眠の仕方などの研究をしています。

### ② 幼児期の子ども、青年期の大学生の足型と姿勢

幼児、大学生などを対象に足型と姿勢との関連、足型と生活行動との関連、足型と事故との関連について研究しています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

① 交代制勤務に従事する労働者に共通の睡眠衛生に資する研究です。

② 足型からはじまる健康増進として、子どもから大人までのどの世代にとってもセルフチェックができる予防研究に資する研究です。

## 外部との連携実績等

なし

研究分野: 教育認知心理学

キーワード: 認知症、高齢者、ワーキングメモリ、記憶、認知症予防、認知症啓発

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 大塚 一徳

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/otsuka/>

## 研究概要

本研究は以下のような特色がある。

- ① 認知的加齢による影響の大きいワーキングメモリの機能に焦点をあてる。
- ② 高齢者のワーキングメモリを査定しフィードバックすることで、高齢者自身の認知症への理解を深め、認知症の普及・啓発の一貫とする。
- ③ 高齢者のメタ認知、記憶の自己効力感といった認知機能について信頼性・妥当性のある適切な尺度を用いて量的に測定し、ワーキングメモリ査定 of 介入的運用効果を検証する。
- ④ オリジナルな簡易型ワーキングメモリ査定システムを改定・開発を行う。

本研究では、上記4. に挙げたように、認知症への理解を深めるための普及・啓発講座で運用可能な簡易なワーキングメモリ査定システムの開発が必須である。そのためには、既に試験運用中のモバイル端末等で稼働する簡易型ワーキングメモリ査定システムの改訂と妥当性の検証が必要である。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」は本県の重要な地域課題である。我々の認知の中核を担う記憶機能の一つであるワーキングメモリは、もっとも認知的加齢の影響を受ける。

本研究では高齢者のワーキングメモリ機能の査定を取り入れた「認知症への理解を深めるための普及・啓発講座」を教育システム開発の手法(Instructional Design)を取り入れ設計・開発することである。

また、本研究では、認知的加齢の影響が最も大きい「高齢者のワーキングメモリ機能」の査定に焦点をあて、高齢者のワーキングメモリの査定とフィードバックが、高齢者自身の認知機能に及ぼす影響について検討することも目的としている。

## 外部との連携実績等

吉崎市地域包括支援センター向けに開発したシステム



図 個別式ワーキングメモリ査定システムの起動画面

# ハンセン病回復者のセルフ・スティグマ低減に関するケアプログラム開発

研究分野: 看護学、社会医学、心理学

キーワード: ハンセン病回復者、セルフスティグマ、ケアプログラム、差別、隔離

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 河口 朝子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kawa/>

## 研究概要

### 〈研究背景〉

ハンセン病回復者は、らい予防法の隔離規定・消毒規定により容器間の隔離生活を強いられた。そのことにより自身に存在するセルフ・スティグマとして「うつすので嫌われる」など、心に深く刻み込まれたスティグマを有していることを先の研究で明らかにした。ハンセン病回復者のなかには、スティグマを想起する出来事への行為を抑制し、他者との関係性の回避した暮らしを送っていることが推察された。そこで、当事者同士が語り合うことにより、自ら行為の抑制を解消し、セルフ・スティグマの提言を図ることが重要だと考えた。

### 〈研究目的と意義〉

ハンセン病回復者のセルフ・スティグマの低減に向けたケアプログラムを作成し、介入・評価することである。このことによりハンセン病回復者の残りの人生の質を豊かにすることにつながり、看護実践の実用化に寄与できると考える。

### 〈研究方法〉

次の3段階で行う。第1段階:セルフ・スティグマ低減の構成要素の把握、第2段階:ケアプログラム作成、第3段階:ケアプログラム介入・評価し、ケアプログラムの開発の実施。プログラムは、体験した社会的スティグマに関するリフレクションとラップらが提唱する回復者の「ストレングス」に焦点化したグループミーティングと個別の希望を叶える取り組みの計画・実施・振り返りである。介入は、研究者と回復者をメンバーに入れ、ピアサポーターの援助を受けて共に介入する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

## 外部との連携実績等

- ① 科研費基盤研究(C): R元年度～R4年度「らい予防法がもたらしたハンセン病回復者のセルフ・スティグマ低減のプログラム開発」
- ② 政策医療振興財団助成(R2年度): 「全国ハンセン病療養所における入所者のセルフ・スティグマに関する研究」
- ③ 科研費基盤研究(C): H27年度～H30年度「隔離政策がもたらしたハンセン病回復者の尊厳を回復する社会支援システムの再構築」
- ④ ハンセン病市民学会(2019年5月)シンポジスト: 「ハンセン病回復者が安心して暮らし続けるために」
- ⑤ 長崎県教育庁職員等人権・同和教育研修会(R3年度)講師: 「感染症差別を考える—ハンセン病問題と新型コロナウイルス感染症差別を通して—」
- ⑥ 第29回ハンセン病・コメディカル学術集会(H29年)教育講演: 「ハンセン病患者という過去を胸に抱えて生きる—回復者の語りからケアを導く—」

# 熟練看護師が外来で行う肝疾患患者への療養支援のあり様

研究分野: 成人看護学、臨床看護学

キーワード: 肝疾患、外来、熟練看護師、療養支援

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 高比良 祥子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/sachiko/>

## 研究概要

### 【方法】

参加者は、肝疾患の専門治療を行う施設の看護責任者から推薦を受けた看護師経験10年以上かつ肝疾患外来の看護経験3年以上の看護師とした。調査期間は2017年8月～2019年6月であった。半構造化面接法によりデータを収集し、質的統合法(KJ法)を用いて分析した。分析の信用性を確保するため、質的統合法(KJ法)の指導資格をもつ共著者と共に分析を行った。本研究は、研究者の所属施設の研究倫理委員会の承認を得た。参加者に目的、方法、参加・中断・撤回の自由、個人情報保護等を説明し同意を得た。

### 【結果】

参加者は5県8施設の看護師8名、看護師経験年数は10～30年(平均21.8年)、肝疾患外来経験年数は3～7年(平均4.5年)であった。総合分析はラベル123枚を用い、8段階のグループ編成を経て、7つの最終ラベルの関係性に基づいて空間配置した。結果、熟練看護師が外来で行う肝疾患患者への療養支援は【外来支援の戦略: 介入の焦点化と協力体制づくり】を前提条件として、【関係の形成: 安心できる丁寧な関わりにより患者を根底から支える】ことや、肝疾患の【悪化の予防: リスクを予測した受診勧奨と集中支援】、さらには【治療意欲の支持: 重荷を引き受け患者本来の力を引き出す】ことを行っていた。

また【肝炎治療の進歩: 副作用減少に伴うケア機会の減少】と【肝硬変の行く末: 肝硬変終末期を急性期病院で対応せざるを得ない現状】は、肝疾患の治療や施策に影響を受ける療養支援のあり様として通底していた。【社会と向き合う力の獲得: 幅広い相談に対処できるよう研鑽】は、すべての実践に影響を及ぼしていた。【考察】肝疾患患者への療養支援のあり様の特徴が明らかになった。肝疾患外来看護は、社会と向き合う力が問われることが示唆された。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

肝疾患外来、消化器科外来に所属する看護師への教育支援

## 外部との連携実績等

科研費研究[若手研究 19K19608]による助成

## 関連情報

高比良祥子, 小林裕美(2021) 熟練看護師が外来で行う肝疾患患者への療養支援のあり様, 日本看護科学会誌, 41, 269-278. DOI: 10.5630/jans.41.269

# 看護職者を対象とした院内研修の評価に関する研究

研究分野: 看護学

キーワード: 看護継続教育、看護職者の教育、院内教育、教育評価

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 山澄 直美

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yamasumi/>

## 研究概要

看護職を対象にした院内教育は、看護の質保証と看護職者のキャリア・ディベロップメントにとって不可欠な活動であり、大部分の病院等医療機関で提供されています。質の高い院内教育の提供は、看護職者が提供する看護の質の向上につながります。この教育は、院内の教育を担当する看護職者が企画・運営を行っていますが、これらの看護職の皆さんが教育に関する知識や技術を獲得する機会は限られています。

そこで、私たちは、院内教育として提供される研修を評価するためのモデルの開発を行いました。このモデルは、研修を「デザイン」と「過程」と「成果」の3側面から評価するためのモデルであり、私たちが開発した研修のデザインと過程を評価するために活用できる「研修デザイン評価スケール」「研修過程評価スケール」を用いて評価を行い、研修を総合的に評価することを目的としています。モデルを運用するためのガイドを作成し、実際に医療機関の教育を担当する看護職の皆さんにモデルを用いた研修評価を行ってもらっています。

今後は、モデルを活用した研修評価のための教育プログラムを開発していく予定です。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

病院等医療機関で提供される看護職者を対象とした研修評価をより適切に行いたいと考えていらっしゃる看護職の皆様には、研究の一環として、所属病院でのモデルの運用を行っていただくことや今後開発する教育プログラムに参加していただくことができます。

## 外部との連携実績等

①外務資金 科研費 基盤C

②研修講師

- ・長崎県実習指導者講習会「実習指導の評価」  
(長崎県看護キャリア支援センター)
- ・新人教育担当者研修「院内教育の展開に必要な基礎知識と技術」  
(長崎県看護キャリア支援センター)

# 在日外国人の母子保健

研究分野: 看護学、グローバルヘルス

キーワード: 在日外国人、母子保健、リプロダクティブヘルス／ライツ

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 教授 李 節子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/lee/>

## 研究概要

- ①日本における外国人の母子保健統計に関する研究
- ②NGOとの外国人母子支援活動に関する研究
- ③医療通訳のあり方に関する研究

2017年、日本学術会議看護学分科会、厚生労働省:看護専門職国家試験出題基準、文部科学省:看護教育モデル・コア・カリキュラム、ともに、在日外国人に関する学習項目が挙げられた。

当該教員は、過去40年間、在日外国人の健康支援を研究テーマにしている。

1998年には、教科書として、日本ではじめて「在日外国人の母子保健～日本に生きる世界の母と子」(医学書院)を編著した。

国際看護学分野の関連テキストでも、数多く「在日外国人の母子保健」をテーマとして執筆しており、当該教員が執筆したテキストからも国家試験問題が出題されている。

2018年には、教科書として「在日外国人の健康支援と医療通訳 誰一人取り残さないために」(医歯薬出版)を編著した。実践的な健康課題を解決できる指針・グットプラクティス事例を紹介しており、教科書とした高い評価を得ている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①在日外国人の母子保健、健康支援対策に関する具体的提言
- ②地域における医療通訳支援に関する情報提供
- ③日本における外国人の母子保健健康指標を用いた政策提言への示唆

## 外部との連携実績等

- ①令和3年度国際文化研修「第2回多文化共生の地域づくりコース」研修講師

テーマ:「医療・母子保健」

内容 :グローバル化の現状・と世界市民のあり方、日本のグローバル化の現状・多文化共生のあり方、在日外国人の健康権と健康課題・支援のあり方等について講義を行った。

主催 :全国市町村国際文化研修所

- ②2021年度 医療通訳サポーター養成講座 初心者コース 第1回公開講座にて講義を担当

テーマ:健康支援によりそう医療通訳

主催 :公益財団法人佐賀県国際交流協会

# メンタルヘルス一次予防における企業外労働衛生機関産業看護職の実践能力評価尺度の開発

研究分野: 公衆衛生看護、産業保健

キーワード: メンタルヘルス一次予防、企業外労働衛生機関産業看護職、尺度開発

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 竹口 和江

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/k-take/>

## 研究概要

企業外労働衛生機関の産業看護職は、中小企業に向けたメンタルヘルス一次予防のための質の高い保健活動の提供が期待されている。

企業外労働衛生機関の産業看護職のメンタルヘルス不調の一次予防対策に関する活動へのインタビュー調査や全国の企業外労働衛生機関の産業看護職に対する質問紙調査により活動の実態や必要な能力を明らかにしてきた。

これらを踏まえ、4因子22項目の【事業場の方針やニーズに合わせた一連の保健活動を展開する能力】【事業場との連携を強化する能力】【所属機関の保健活動基盤を整備する能力】【労働者の支援ニーズを引き出す能力】から成る評価尺度を開発した。

実用化に向けては、今後さらなる一般可能性の検証が必要である。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①企業外労働衛生機関の産業看護職が日々の活動を見直す自己評価ツールとして活用
- ②企業外労働衛生機関の産業看護職の現任教育として活用
- ③専門性の高いメンタルヘルスカケアを提供することで中小企業の労働衛生の増進につながる

## 外部との連携実績等

〈外部資金実績〉

2017年度 一般財団法人ヘルス・サイエンス・センター研究助成

## 関連情報

竹口和江: メンタルヘルス一次予防における企業外労働衛生機関産業看護職の実践能力評価尺度の開発, 産業衛生学雑誌, 64(2), 96-106, 2022.

# 精神障害のある親の子育て支援

研究分野:精神看護学

キーワード:精神障害、訪問看護、子育て、家族看護、多職種連携

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 堂下 陽子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yoko-d/>

## 研究概要

精神障害をもちながら子育てしている対象者は、精神障害だけではなく多重課題を抱えている場合が多く、支援者の高度な支援技術や多職種で連携した支援が必要となる。対象者に適切な支援が届くことで、親子が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続し、親が子育てを通して成長していくことができる。

これまで、精神障害のある親への訪問看護師による子育て支援内容、訪問看護の実施頻度と訪問看護師が直面する困難、訪問看護を導入し継続するために必要な看護、精神障害をもつ母親の成長について明らかにしてきた。

今後は、精神障害をもつ親に対する多職種で連携した支援内容について明らかにし、親子が安心して地域で生活していくための支援について提言していく。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

精神障害のある親への多職種で連携した子育て支援

## 外部との連携実績等

- ①精神障害のある親への子育て支援を行っている支援者を対象とした研修会の実施  
(長崎県立大学看護栄養学部紀要17巻、23-30)
- ②精神科病院の看護師を対象とした研修会の講師

# ①アクティブラーニングによる看護学教育方法に関する研究 ②感染予防・特に手洗いの普及に向けた研究

研究分野: 基礎看護学、看護学教育、看護技術教育

キーワード: ①協同学習、アクティブラーニング、グループ・チーム活動促進、活動評価  
②感染予防、手洗い、知識・技術の普及

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 永峯 卓哉

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/t-nagamine/>

## 研究概要

### 【テーマ①: アクティブラーニングによる看護学教育方法に関する研究】

看護学教育にアクティブラーニングとしての協同学習を導入し、その効果について検証する。ペア・グループを活用したコミュニケーションを基盤とした学びあいをする上で必要となる学生の特性や心理的準備状況と、グループワークに関するネガティブな経験が、学生のペア・グループでの学びに影響していると考え、それらの関連性について明らかにする。それらの結果をもとにより効果的なグループ活動の方法やグループ活動によって習得できる態度やスキルを明らかにする。また、看護職としてチームやペアで仕事をするときに、それらのスキルの及ぼす影響と、スキルや態度を身に着けることで、チーム医療での協働の促進についても明らかにする。

### 【テーマ②: 感染予防・特に手洗いの普及に向けた研究】

中学高校大学生の感染予防に関する意識や行動の実態を調査し、感染予防教育の具体的な内容を検討する。コロナ禍において、これまで以上に生活の中での感染予防行動が重要になっている。今後、調査結果をもとに、若者にどのように効果的な感染予防行動を普及するか、特に確実な手洗いの実施を目指し健康教育を行う。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①チームで仕事をする上で必要不可欠なペア・グループを活用した教育・指導、およびそこで習得できる態度やコミュニケーションスキルなどの能力の習得支援。企業・病院などでの現任教育において協働連携しながら、人育て支援ができる。また、教えることの基本や、評価を生かした活動についてアドバイスできる。
- ②教育機関や企業、地域における感染予防に関する知識・技術の普及、啓蒙、および正しい手洗いの可視化による、手洗い方法の演習などが実施できる。感染予防は、医学や公衆衛生の基本であり、古くて新しい課題であるため、継続的で地道な活動が必要である。

## 外部との連携実績等

- ①看護協会主催 実習指導者講習会講師(看護教育方法、教育評価、看護過程など)
- ②病院における看護研究に関する全般的な支援
- ③感染予防(手洗い)に関する公開講座・演習 講師
- ④吃音に関する講演会・学習会開催、吃音セルフヘルプグループでの活動
- ⑤健康医科学協会主催 長崎スモールセミナー開催
- ⑥e-エクササイズ(株) アドバイザー

# 高齢者が一人でも楽しく嚥下訓練ができるロボットの開発

研究分野: 基礎看護学、老年看護学

キーワード: 高齢者、咀嚼嚥下機能、嚥下訓練、コミュニケーションロボット

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 三重野 愛子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/aikoie/>

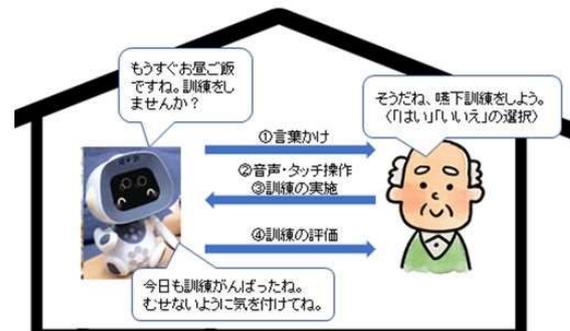
## 研究概要

この研究の目的は、医療機関や家族と離れて暮らす高齢者が、楽しみながら、正確な嚥下訓練を継続できる会話ロボットを開発することです。

わが国では、65歳以上人口の増加に伴い、高齢者の肺炎による死亡率は年々上昇傾向にあります。65歳以上の肺炎による死亡原因のほとんどは老化に伴う咀嚼・嚥下機能低下による誤嚥性肺炎というものです。高齢者施設等では、この咀嚼・嚥下機能の低下を予防するために、嚥下訓練を実施しています。嚥下訓練は“継続すること”が重要です。にもかかわらず、集団では実施に抵抗があったり、訓練を行う施設まで通院できない、などの理由により訓練がなかなか継続できない方はおられます。特に在宅で一人で嚥下訓練を継続して実施することが難しく、一人でも楽しく訓練ができるシステムの開発が急務であると考えました。

そこで、近年、私たちの身近な存在となってきた人型ロボットに着目しました。人とコミュニケーションのできるロボットを用いて、音声で簡単に操作でき、一緒に楽しく会話をしながら嚥下訓練ができ、かつ正確な訓練方法も習得できるシステムの開発に取り組んでいます。

この研究は辺見一男教授(情報システム学科)、山口多恵准教授(看護学科)との共同研究です。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

医療施設や介護施設と協働して、高齢者の生活支援のための介護ロボットの開発

## 外部との連携実績等

科学研究費 [基盤研究(C)(22K10709)]による助成

# 回復期リハビリテーション病棟看護師のアンラーニングを促進するための教育プログラムの開発

研究分野: リハビリテーション看護学、老年看護学

キーワード: 回復期リハビリテーション病棟、アンラーニング、看護師

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 准教授 山口 多恵

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tae0813/>

## 研究概要

### 【目的・方法】

アンラーニングを促進する教育プログラムの原案作成を目的とし、質問紙調査を実施した。対象施設は、回復期リハビリテーション病棟協会に所属する病院235施設(5施設/都道府県)。質問紙配布対象者は、1施設につき3名お看護管理者とし、705名へ配布した。質問紙の内容は、属性を問う質問および中堅看護師がリハビリテーション看護を受け入れる7つの要因(山口, 2020)を促進するために必要な支援を問う設問で構成した。

設問は、①患者の回復過程を支えるやりがいを看護師が実感するために必要な支援②多職種協働による看護師の役割意識を看護師自身が明確にするために必要な支援③退院支援を通じた「見守り・待つ技術」を獲得するために必要な支援④他者からの指導を受ける機会やロールモデルを持つために必要な支援⑤看護師がリハビリテーション看護に関する学習をするために必要な支援⑥自身の経験の省察\*によるリハビリテーション看護の価値への気づきを促すために必要な支援⑦治療優先から生活機能優先への視点の転換を促進する支援について自由記述式とした。

### 【結果】

71名(回収率10.1%)から回答があった。回答者の年齢は $47.8 \pm 7.5$ 歳、看護師経験年数 $23.0 \pm 8.2$ 年、管理職経験年数 $7.9 \pm 7.9$ 年、回復期リハビリテーション病棟経験年数 $7.2 \pm 5.9$ 年であった。中堅看護師がリハビリテーション看護を受け入れる7つの要因(山口, 2020)を促進するために必要な支援は、「多職種カンファレンスなどにできるだけ多くのスタッフが出れるような環境を作る」「入職時や異動時にプリセプターやエルダーを付けて相談しやすくしている」「生活とは何か、看護が生活を支援するとはどういうことかを考える場と学びの場を提供する」「個々の責任ではなくチーム力で導いていく」等であった。

次年度は、これらの結果を教育プログラムの構成要素として洗練する予定である。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

回復期リハビリテーション病棟に所属する看護師への教育支援

## 外部との連携実績等

科学研究費 [基盤研究(C)(21K11092)]による助成

## ①思春期・青年期の吃音者の社交不安障害を和らげる

### 親・友達らによるソーシャルサポート

## ②長崎の高齢被爆者の語りにみる健康～Total Painの視点から～

研究分野：医歯薬学(看護学)、社会福祉、地域研究、看護教育

キーワード：吃音、長崎高齢被爆者、がん、慢性的な病い

貢献できるSDGsの区分：



看護栄養学部 看護学科 准教授 吉田 恵理子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/eriko/>

### 研究概要

#### ①吃音に関する研究

吃音者の10人中4人は、コミュニケーション障害から、社交不安障害に陥るとの報告がある。思春期・青年期は進路選択、友人関係の変化など、様々な課題に直面する。コミュニケーションの中心は親から友達に移行するが、「吃音」に関し、親や友達からの支援が、社交不安障害の軽減に役立つのかは明らかでない。年齢に伴う変化が推察される支援を時間軸で捉えたソーシャル・サポートの在り方の解明には至っていないのが現状である。

本研究は、思春期・青年期の吃音者の社交不安障害と親・友達から実際に受けている支援と求める支援との関連を明らかにし、これらを時間軸で整理することで、思春期・青年期吃音者の社交不安障害を和らげる、「思春期・青年期の吃音者へのソーシャル・サポートモデル(案)」の提言を目指す。

#### ②長崎の高齢被爆者に関する研究

原爆被爆者の高齢化に伴う証言者の減少による、被爆体験の風化が懸念されている。歴史的に経験したネガティブな体験を残し教訓とすることは、次の世代に残された責務である。また自己のネガティブな体験について語ることは、高齢被爆者にとって、被爆体験からの精神的な回復や人生の整理にもつながる。

そこで本研究では、child Survivorである長崎の高齢被爆者が、自らが生きた証として次世代に伝えたい、被爆当時の暮らし、健康に対する思いを『結言(ゆいごん)』と定義し、長崎原爆高齢被爆者の暮らし、健康についての語りをTotal Painの視点で明らかにすることを目的とする。

### 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①吃音をもつ人・家族への支援に関する教育支援
- ②地域におけるがん、慢性の病いをもちながら生活する人・家族への教育支援
- ③長崎高齢被爆者の暮らしと健康に関する研究を踏まえた政策提言への示唆

### 外部との連携実績等

- ①吃音に関する講演会・学習会開催、吃音セルフヘルプグループでの活動
- ②長崎県看護キャリア支援センター実習指導者講習会講師
- ③日本赤十字社長崎原爆病院・日本赤十字社長崎原爆諫早病院キャリアラダーⅢ(学生指導)講師
- ④長崎県糖尿病看護師育成事業委員会 委員
- ⑤NPO法人 DEPEX-Japan運営委員
- ⑥NPO法人 ピンクリボンながさき理事
- ⑦科学研究費 基盤研究(C)(20K02299)

### 関連情報

がんと共に生きる長崎原爆被爆高齢者の健康観, 長崎県立大学看護栄養学部紀要, 2022

# ①経口がん治療を受けるがん患者に関する研究 ②災害看護教育および被災者支援に関する研究

研究分野: 臨床看護学、がん看護学、災害看護、防災減災、復興

キーワード: 経口がん治療、がん患者、有害事象、セルフマネジメント、災害看護

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 片穂野 邦子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/katahono/>

## 研究概要

### 【経口がん治療を受けるがん患者に関する研究】

経口がん治療薬は、進行がんに対する治療として生存期間の延長に貢献するが、薬剤の抗腫瘍効果が高いほど有害事象は高頻度で発症し、患者のQOLを低下させる要因と成り得る。経口がん治療で外来通院中のがん患者は、医師の診察後は処方を受けて帰宅するため、看護師が外来患者にケアを提供する機会は乏しい場合が多い。

そのため、次の受診まで有害事象の症状やそれに伴う生活への影響があつたとしても、相談することなく自己判断の対処をして過ごすことにより、症状の悪化や生活行動を制限している現状がある。これまで、分子標的薬治療中の肺がん患者のQOLについて、質問紙調査とインタビューを行い、有害事象を伴う患者の体験およびQOLについて明らかにしてきた。今後は、経口がん治療を受ける進行がん患者の有害事象に関わるセルフマネジメントに必要な支援内容を明らかにし、支援プログラムの構築および支援ツールの開発に取り組む。

### 【災害における被災者支援に関する研究】

日本は自然災害が起こりやすい環境にあり、近年の頻発する地震や豪雨による被災者の心身の健康や生活、地域にもたらす影響は甚大であり、災害看護への期待も大きい。そのため、看護基礎教育における災害看護学の教育内容の構築および被災者への支援に関する研究に取り組む。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①医療機関と連携した経口がん治療による有害事象を受ける進行がん患者の有害事象に関わるセルフマネジメント支援
- ②看護基礎教育および現任教育における災害看護教育
- ③災害による被災者の復興に向けての再構築への支援

## 外部との連携実績等

- ①日本災害看護学会ネットワーク活動委員会調査・調整部委員
- ②日本看護系大学協議会災害連携教員
- ③NPO法人ピンクリボンながさき理事

## 関連情報

- ①分子標的治療中の肺がん患者の有害事象による生活体験, 日本がん看護学会発表
- ②分子標的薬治療中の肺がん患者のQOLの変化-skindex16を用いた検討-, 日本がん看護学会発表
- ③病院との災害訓練における学生の学び, 長崎県立大学看護栄養学部紀要, 20, 2022

# 看護における情報の非対称性回避のための情報倫理概念明確化と情報倫理行動評価尺度の開発

研究分野: 医歯薬学(看護学)、情報学(医療情報学関連、人文社会情報学関連)

キーワード: 情報倫理、看護情報

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 坂本 仁美

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/h-sakamoto-2/>

## 研究概要

日本において「情報化社会」という言葉が生まれてから50年が経過した。その間、情報は形をかえ、媒体を変え、医療の分野でも急激に普及している。しかし、その陰で情報の非対称性やIT化に伴う情報漏洩等、様々な問題を抱えている。このような問題への対処は、「情報倫理」という言葉を用いて説明されることが多く、“情報”を扱う看護分野においても必要不可分のものとなっている。

看護ケアは、国民のだれもが利用するきわめて公共性の高いサービスであり、かつ、消費者に選択の余地が少ない。そのため情報の非対称性が起こると患者が不利益を被るだけでなく、最適な看護ケアを実施することが担保できなくなり、看護の質が問われることとなる。それを防ぐためにも、看護情報を扱う専門職の行動規範として、情報倫理は養われなければならない。

しかし、“看護情報”を扱う看護分野における「情報倫理」の概念が不明確であり、一般的に用いられている「情報倫理」がSNSの利用やビッグデータに傾倒していることから、看護における情報倫理にそぐわない点がある。

そこで本研究では、「情報倫理」の概念を明確にし、看護情報を扱う専門職である看護職が自己の倫理観を内省し、倫理的配慮を実践できる内的規範を養うことを目的に、看護における情報倫理行動評価尺度を開発する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①看護学士課程にとどまらず、現任教育のベース、また看護情報を扱う専門職としての行動評価につなげることができる
- ②地域の保健・医療・福祉分野の情報化と倫理面も加味した看護情報の適正利用に寄与でき、患者や対象者と、ケア提供者の情報面からの安全を守り、情報技術を活かしたケア提供が実施できるようになる

## 外部との連携実績等

科学研究費[19K19503]

## 関連情報

看護における情報倫理の概念分析, 日本看護倫理学会, DOI:10.32275/jjne.20220117

# 精神障がい者の回復と偏見に関する研究

研究分野: 精神看護学、精神障がい者福祉

キーワード: 精神看護学、精神障害、リハビリ、ピアサポート

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 重富 勇

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/shige136/>

## 研究概要

精神障害医療福祉が入院から地域へとシフトするなか、当事者の地域移行・地域定着が必須の課題である。保健・医療・福祉関係者による協議の場が柔軟に運用され退院が促進されなければならない。これまでの医療と福祉の連携では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築することは困難である。当事者の当事者による支援体制が必要であり、かつ当事者を取り巻く環境を改善しなければならない。

- ①地域包括ケアシステムの中心にピアサポーター活動を位置づける。
- ②誰もが住みやすい社会を目指すために精神障害に対する普及啓発を推進する。

以上の2点を継続して取り組んでいる。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①企業における研修など  
テーマ:「障害者の雇用環境」
- ②中学校、高等学校の精神障害教育  
テーマ:「精神疾患と精神障害」

## 外部との連携実績等

- ①自治体自立支援協議会
- ②自治体精神障害地域移行地域定着推進部会

# クリティカルケア看護師のレジリエンスを高めるための効果的な介入方法の開発

研究分野: クリティカルケア看護、メンタルヘルス

キーワード: クリティカルケア看護、惨事ストレス、メンタルヘルス

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 講師 高崎 亜沙奈

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/a-takasaki/>

## 研究概要

近年、社会情勢の複雑化とともに労働者のストレスが高まっており、うつ病の発症や自殺者の増加などが社会問題となっている。その中でも看護師は、精神的な負担や重圧を受けやすく、メンタルヘルスにおいては、ハイリスクグループとされている。

特に救命救急センターや集中治療室といったクリティカルケア看護師は、事故や災害といった現場において惨事ストレスを体験し、メンタルヘルスに大きな影響を受けている。クリティカルケア看護師が惨事ストレスを乗り越えるためにはレジリエンスが不可欠と考えるが、レジリエンスを高める介入方法は具体的にはまだ提示されていない。

そこで、本研究ではクリティカルケア看護師のレジリエンスに関する認識を明らかにして、クリティカルケア看護師のレジリエンスを高めるための効果的な介入方法を開発し、クリティカルケア看護師のメンタルヘルスの維持・増進を目指した支援を確立することを目指す。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①クリティカルケア看護師のレジリエンスを高めるための効果的な介入方法の開発。
- ②クリティカルケア看護師のメンタルヘルスの維持・増進を目指す。

## 外部との連携実績等

長崎県看護協会看護研究委員

## 関連情報

①Asana Takasaki, :Process through which critical care nurses overcome patient death due to accidents or disasters The 9th International Health Humanities Conference (Dates: October 23 – November 15, 2020) オンライン学会

②高崎亜沙奈:「クリティカルケア領域における役割拡大に関する看護師の認識」, 日本救急看護学会雑誌, 査読有, 19(2), 21-29, 2017

# 誤嚥リスクのある終末期高齢患者への経口摂取の援助過程における看護師の看護行為とジレンマ

研究分野: 摂食嚥下障害、終末期看護、老年看護学

キーワード: 摂食嚥下、終末期、高齢者、経口摂取、倫理的ジレンマ

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 看護学科 助教 吉峯 尚志

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/yosh-taka/>

## 研究概要

### 【目的・方法】

嚥下障害のある終末期高齢患者への経口摂取の援助過程において看護師にどのような倫理的ジレンマが起こっているのかを明らかにすることを目的に、嚥下障害のある終末期高齢患者に対して、看護師の経口摂取の援助場面を参加観察法にて看護行為を観察した。

さらに看護師の看護行為の意図を半構造化面接で把握した。

### 【結果】

嚥下障害のある終末期高齢患者への看護師の経口摂取の援助過程において、【援助開始時】の「安全な食事」対「誤嚥の危険性」の価値の対立、【援助中盤】の「安全な食事」対「患者の意思の尊重」の価値の対立、【援助終了時】の「患者の安全性」対「患者の意思の尊重」の価値の対立という、3つの局面で倫理的ジレンマがみられた。

終末期高齢患者への経口摂取の援助過程において、看護行為が直接患者の生命に影響を及ぼす危険性と、経口摂取を希望する患者の意思の尊重を優先させた援助継続の判断との関係において相反する価値の対立が明らかになった。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

誤嚥リスクのある患者への経口摂取の援助に関わる看護師への教育プログラム開発の一助

## 外部との連携実績等

現時点で外部との連携実績等はございません。

# 機能的食品のNASHへの効果

研究分野: 栄養学

キーワード: 非アルコール性脂肪肝炎、機能的食品

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 大曲 勝久

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/omagari/>

## 研究概要

これまで慢性肝疾患の主な原因であったB型やC型肝炎ウイルスは近年の抗ウイルス薬の進歩により克服されつつある。一方で、全世界的な肥満や生活習慣病患者の増加に伴って、メタボリック症候群の肝臓での表現型と考えられる非アルコール性脂肪性肝疾患 (nonalcoholic fatty liver disease: NAFLD) の患者数が増加している。NAFLDは飲酒歴がなく(エタノール換算で男性30g/日、女性20g/日未満)、ウイルス性肝炎などの原因が明らかなものを除外した脂肪沈着を伴う肝疾患の総称である。NAFLDの10~25%は肝硬変に進行し、人々の健康な生活を脅かす可能性がある。

我々の研究室では、高脂肪・高コレステロール食投与による食餌誘導性の非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) ラットモデルを用いて、機能的食品を混餌することによるNASHIに対する効果を検証している。

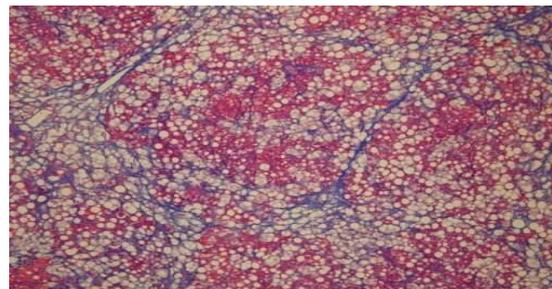
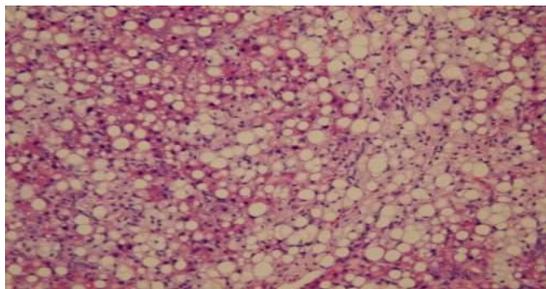


写真: コレステロール2.5重量%を含む高脂肪・高コレステロール食投与後の肝組織像  
(左: HE染色、右: Azan染色)

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

依頼に応じて検討する。

## 外部との連携実績等

なし。

# オゾンファインバブルの科学と応用

研究分野: 環境化学、有機化学

キーワード: 反応装置開発、選択的酸化反応、活性酸素種の反応制御

貢献できるSDGsの区分:



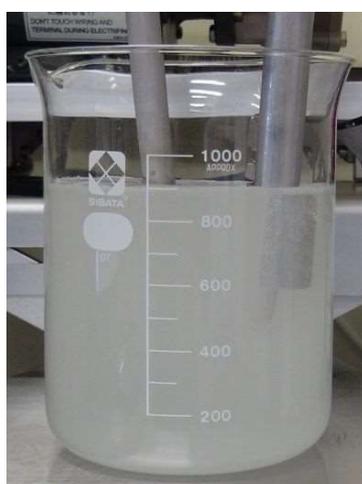
看護栄養学部 栄養健康学科 教授 倉橋 拓也

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kurahashi/>

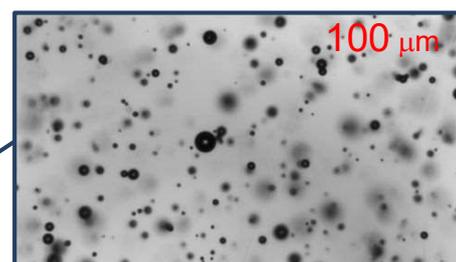
## 研究概要

オゾンは最も強力な酸化活性を持つ反応剤として知られています。しかも空気中の酸素ガスを原料に低コストで生成させることができる上に、使用後は速やかに酸素ガスに戻るため環境中に残存することはありません。

しかしオゾンがガス状である点と反応性が高くて分解しやすい点が、オゾンを利用する上で大きな障害になっていました。本研究では、酸化処理したい液体や気体を、流水中でオゾンファインバブルと混合させることのできる反応装置を独自に開発しました。オゾンガスが散逸・分解する前に、オゾン反応を高度に制御することを目指しています。



粒子数	8.07 /mm <sup>3</sup>
体積平均径	41.6 μm
表面積平均径	36.1 μm



## 高速カメラで撮影したファインバブル

### 粒度分布測定結果からわかること

- ・1.0 Lの水に0.31 mLのバブル状オゾン
- ・0.31 mLオゾンから330 cm<sup>2</sup>に及ぶ気液界面
- ・気液界面で効率的にオゾン反応

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①アルコールからアルデヒド、カルボン酸への酸化反応が触媒を使用せずに効率的に進行します。
- ②オゾン濃度とガス流量を調整することで、再現性の高いオゾン反応が可能です。
- ③現状では改善の余地はありますが、ガス状アルカンのブタンガスとの反応も確認されています。
- ④反応に必要なものはオゾンと水のみで、夾雑物の混入を特に嫌う用途に適していると思われます。

## 外部との連携実績等

国立研究開発法人 科学技術振興機構

### 戦略目標

多様な天然炭素資源を活用する革新的触媒の創製

### 研究課題

超微細気泡を反応場とするメタン光酸化触媒の開発(2021年9月まで)

# 脳内温度と神経活動の関連

研究分野: 神経科学、脳科学、生理学

キーワード: 脳、神経、温度、TRPチャンネル、脳機能

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 柴崎 貢志

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/kshibasaki/>

## 研究概要

ヒトなどの哺乳類は脳内の温度を37°C付近に保つために多くのエネルギーを費やしている。しかし、なぜ脳の温度を37°Cに保つのかという理由にはあまり目が向けられてこなかった。

我々は体温程度の温度(34°C以上)により活性化する温度センサー・TRPV4が脳内温度により恒常的に活性化し、神経細胞が興奮しやすい土台環境を産み出していることを突き止めた。

現在、独自開発した臓器局所の温度測定システムを応用した、脳局所ごとの温度分布の解析や臓器局所の加温・冷却を行っている。

そして、脳内温度変動が神経活動に及ぼす影響を個体レベルで解明することを目指している。てんかんや神経変性疾患における脳内温度の変化やTRPV4活性化変動も解析し、新たな神経疾患の治療法開発を行っている。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

1細胞レベルで温度分布を可視化するシステムを構築済みである(Nature Commun 2012, J. Neurosci. 2018)。この系では、fluorescent polymeric thermometer (FPT)を培養細胞や脳スライス標本に取り込ませた後に2波長蛍光イメージングを行い、インキュベーション温度に対する検量線を元に細胞内部の温度を0.02°Cの精度と40 nmの解像度で解析が可能である。この手法をさらに応用し、脳組織(海馬急性スライス標本)における実験系の開発を行うことで、様々な組織を用いた温度動態の観察が可能となる。

上記技術を応用し、社会性敗北ストレス鬱病の病態悪化要因が海馬の局所発熱→TRPV4の異常活性化であることを明らかにしている(Science Adv. 2021)。本研究知見を活かし、薬剤の開発・スクリーニングを行うことが可能である。

## 外部との連携実績等

- ①小野薬品工業との共同研究実績あり
- ②日本水産株式会社との共同研究実績あり
- ③中山電機株式会社との共同研究実績あり

# キクイモパウダーの糖代謝改善効果機序に関する研究

研究分野：医学、内分泌代謝内科、病態栄養学

キーワード：生活習慣病、糖尿病、病態栄養、サルコペニア、隠れ肥満

貢献できるSDGsの区分：



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 世羅 至子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/nsera4061/>

## 研究概要

キクイモは、水溶性食物繊維である『イヌリン』を主成分とする。イヌリンはプレバイオティクスの1つであり、これまでキクイモやイヌリンを用いた動物や人を対象とした先行研究において、①食後血糖上昇抑制作用、②腸内細菌に対する作用、③血圧上昇抑制作用など多彩な作用が報告されている。



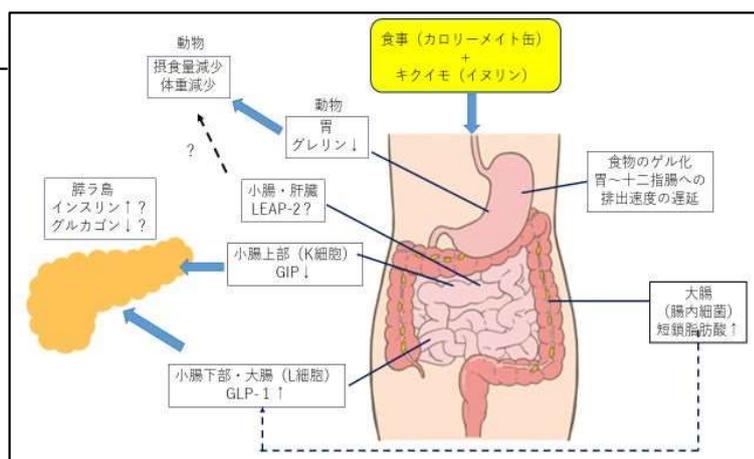
本研究では糖代謝に注目し、健常ボランティアを対象として、胃からの食物排出速度や糖代謝および摂食に関する消化管ホルモンに及ぼす影響、腸内細菌叢などを検討する。また基礎研究として、ラットを用いてキクイモパウダーの長期摂取による糖代謝への影響も同様に検討する。

本研究の目的はキクイモの糖代謝に及ぼす長期効果および短期効果を、消化管ホルモン（GLP-1、GIP、グレリン、LEAP-1など）、インスリン、グルカゴン等に着眼して検討し、機序の解明を行うことである。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

キクイモパウダーの糖代謝に及ぼす影響を科学的に検証する

まだ糖尿病には至っていない、糖尿病が疑われるヒトに対して、食事の面から糖代謝を改善することで糖尿病発症予防につながることを期待される。



## 外部との連携実績等

- ①大島造船所農産グループで生産している、大島トマト(高糖度トマト)の食後血糖上昇、および食後けつとうに及ぼす効果について2020年から研究を行っている(結果の一部は2022年日本病態栄養学会にて報告した)。
- ②今回使用するキクイモパウダーも、長崎県産のキクイモを用いて大島造船所農産グループで加工されたものである。



# 特発性過眠症の新規診断法の開発

研究分野: 睡眠科学

キーワード: 睡眠、覚醒、代謝、オレキシン、過眠症

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 教授 田中 進

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo//tana-susu/>

## 研究概要

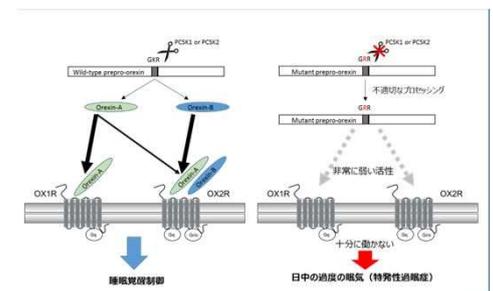
特発性過眠症は日中の過度の眠気を呈する睡眠障害であり、中枢神経系の機能障害と考えられる原因不明の希少難治性疾患である。我々は特発性過眠症患者のゲノム解析により、覚醒神経ペプチド・オレキシンのプロセッシング部位に患者特異的な変異(g.42184347T>C)を世界で初めて見出した。この変異による有意な日中の眠気の上昇、プロセッシング酵素切断の阻害、および未切断オレキシン前駆体のオレキシン受容体への活性の著減を見出した。これらにより患者は覚醒度が上昇せず、睡眠酩酊状態に陥ると考えられた。

現在、特発性過眠症の診断には7日間の24時間睡眠ポリグラフの平均値と睡眠潜時反復検査が使用されるが、これらは患者に多大な負担を強い、また適切なマーカーも確立されていない。

本研究では、我々が見出したこの新規変異をマウスに導入し、特発性過眠症モデルの確立に挑戦するとともに、マウス末梢における新規のバイオマーカーを同定し、得られたマーカーの有用性を実際の特発性過眠症患者に還元し、より適切で特異的なマーカーの開発に挑戦する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①得られたバイオマーカーを用いた診断キットの開発
- ②得られたバイオマーカーの効率の良い測定抗体ならびに測定法の開発



## 外部との連携実績等

- ①AMED難治性疾患実用化研究事業  
(希少難治性疾患の克服に結びつく独創的な病態解明研究)
- ②A rare genetic variant in the cleavage site of prepro-orexin is associated with idiopathic hypersomnia. Miyagawa T\*, Tanaka S\*, et al. (\*co-1st) NPJ Genom Med. 2022 Apr 12;7(1):29. doi: 10.1038/s41525-022-00298-w.

# 胸管リンパカニューレーション法による食事脂質吸収の評価

研究分野: 栄養生理学、脂質栄養学

キーワード: 食事脂質、吸収・食後高脂血症、胸管リンパ管

貢献できるSDGsの区分:



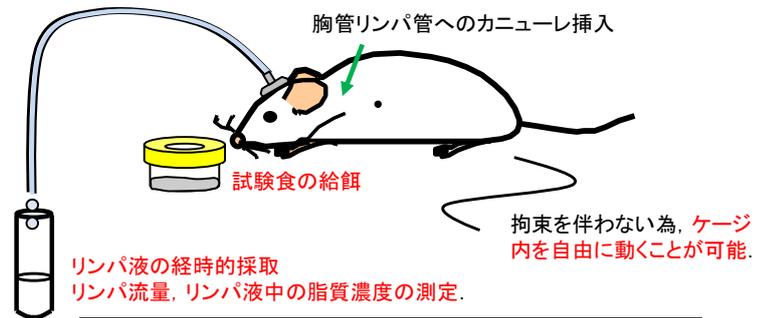
看護栄養学部 栄養健康学科 准教授 城内文吾

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/bshirouchi/>

## 研究概要

摂取した脂質は腸管で消化・吸収され、リンパ系へと輸送されることから、リンパ液の経時的採取は脂溶性成分の吸収挙動を評価する上で有効な手段です。生体は麻酔下、拘束下や開腹下などの非生理的条件では、消化・吸収を含む生体反応が通常とは異なる挙動を示します。

我々は無麻酔・無拘束下(生理的条件に近い形)で実験動物に試験食を給餌、リンパ液を採取し、脂溶性物質の吸収挙動を評価しています。



胸管リンパカニューレーション法による食事脂質吸収評価(イメージ)

### 【本法の利点】

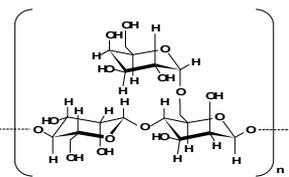
- ・ 評価したい物質を混餌して与えることができる。(他の食品成分との相互作用も含めた評価となる)
- ・ 無麻酔・無拘束なので腸管の蠕動運動を妨げず、評価物質自体の吸収だけでなく、リンパ流量に対する影響も評価できる。

## 水溶性食物繊維 グアガムが食事脂質吸収・輸送に及ぼす影響 (本研究の一例を紹介)

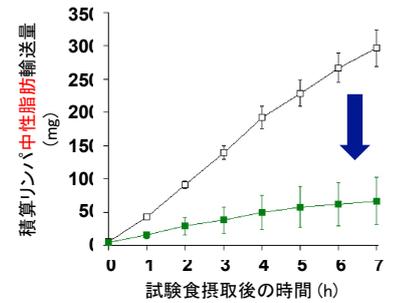
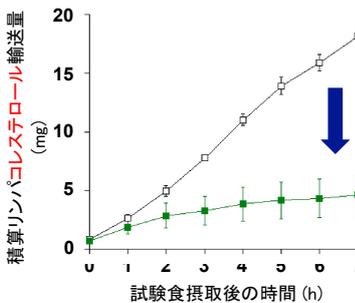
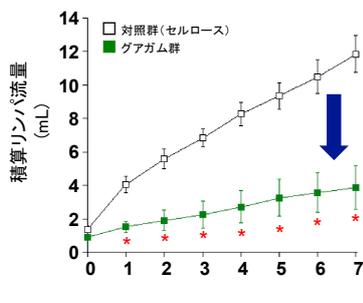
水溶性食物繊維は循環器系疾患の予防に  
グアガム摂取は、コレステロール、 $\alpha$ -トコフェ

質低下作  
脂溶性物

る。  
害作用点:



グアガムの化学構造



(\*統計学的に有意差あり)

不溶性食物繊維であるセルロース摂取と比較して、グアガム摂取によりリンパ流量、コレステロール及びトリアシルグリセロール輸送量が有意に低下した。以上より、グアガムによるリンパ流量低下が脂溶性物質の非特異的吸収阻害の作用点であることを明らかとした。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

三大栄養素の一つである「脂質」の栄養機能として、エネルギー源、必須脂肪酸および脂溶性ビタミンの供給源、脂溶性ビタミンの吸収促進などが挙げられます。脂質は生体にとって重要な栄養素ですが、健康との関連から過度な摂取には注意が必要です。脂質の吸収を完全に抑制することは副作用になります。脂質吸収を適度に抑制しうる未知の食品素材を見出すことができれば、その食品素材に付加価値を付けることになり、関与成分のサプリメントなどの開発にも繋がる可能性があります。

## 外部との連携実績等

- ①食品企業との共同研究: 2件 (2021年度1件、2022年度1件)
- ②特許: リンパ循環改善剤 (JP2018-022378, US20210077447)
- ③学術論文: Takeyama A, Shirouchi B\*, et al. (\*責任著者) *Lipids* 2021 56(6):579-590. 他6報

# 胃内容排出速度とエネルギー代謝の測定

研究分野: 栄養学、スポーツ科学、健康科学

キーワード: 消化吸収、安定同位体、運動

貢献できるSDGs区分:

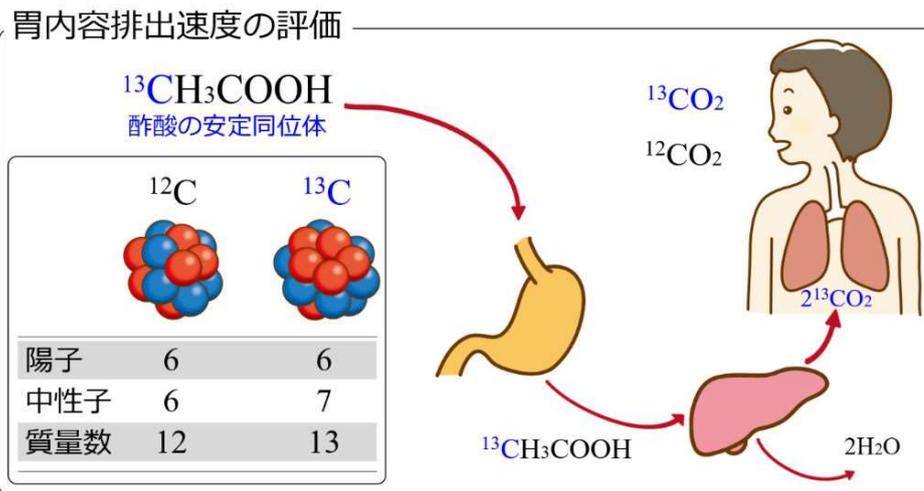


看護栄養学部 栄養健康学科 准教授 飛奈 卓郎

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tobitaku/>

## 研究概要

飲料や食物と一緒に酢酸の安定同位体を摂取してもらい、酢酸が吸収・代謝されて呼気ガスの二酸化炭素として排出されるまでの時間を胃内容排出速度 (Gastric Emptying Rate) として評価します。また呼気ガスから酸素摂取量、二酸化炭素排出量を測定してエネルギー消費量、糖質利用量や脂質利用量を評価することもできます。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

飲料や食物の胃内容排出速度を比較することで、消化吸収の早い、または遅い飲料や食物の開発の評価・検証に活用できます。

消化吸収の速度は身体の状態によって異なるので、運動後の栄養補給、睡眠直前や起床直後など、生活の中のどのような場面での栄養補給を目的とするかで研究・開発の幅が広がり、その効果検証に胃内容排出速度の評価が役立ちます。

エネルギー代謝の評価と組み合わせると、飲料や食物摂取後の糖質や脂質の利用量の変化を測定することができます。睡眠中の測定も可能です。

酢酸の安定同位体を使用することで比較的安価に測定が可能です。

同時に3名まで測定可能な測定システムです。

## 外部との連携実績等

〈2021年〉

運動後の栄養補給における運動強度と消化・吸収速度の関係 — 固形食と飲料の比較。  
九州体育・スポーツ学会。

〈2019年〉

苦味を抑えたロイシン添加食品の開発と血中BCAA濃度の変化。  
第74回日本体力医学会大会。

# DNAシーケンサーを用いた菌種同定

研究分野: 微生物学、分類学、分子系統学

キーワード: DNAシーケンサー、菌種同定、細菌、真菌、分子系統樹

貢献できるSDGsの区分:



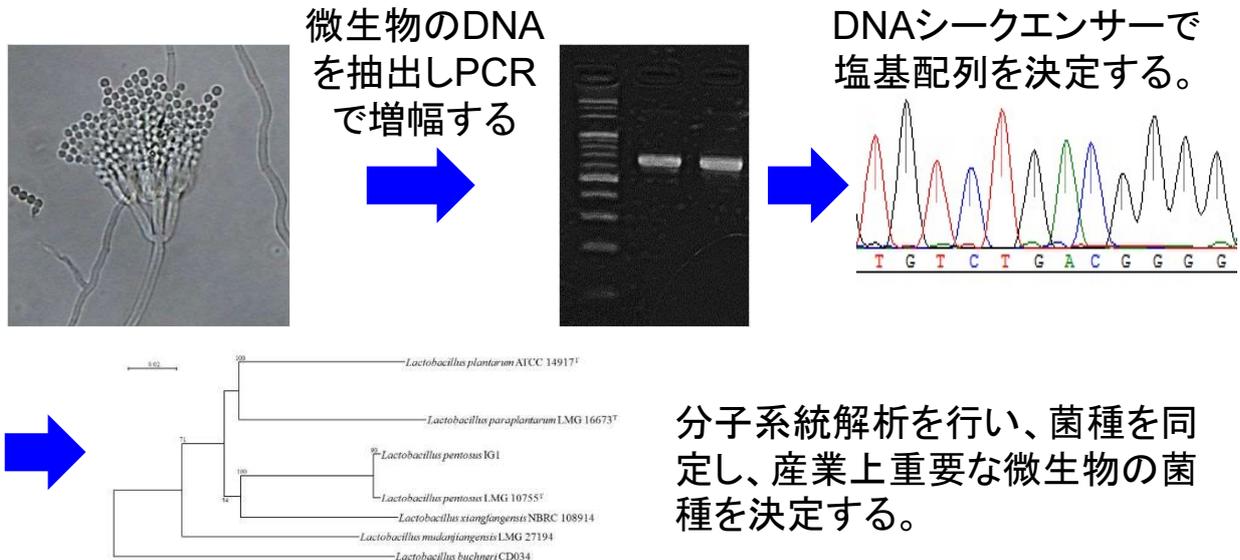
看護栄養学部 栄養健康学科 准教授 松澤 哲宏

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/tetsu-m/>

## 研究概要

細菌や真菌は発酵食品の醸造に用いられる有用菌である一方で、ヒトの食中毒や病気の原因にもなる有害菌でもある。我々の生活と微生物とは様々な場面で密接に関係している。微生物はこれまで生理・生化学的性状や形態学的特徴に基づいて分類・同定が行われてきた。しかし、これらの手法は煩雑であり、熟練した知識や経験が必要であった。

そこでDNAシーケンサーを用いて菌の塩基配列を決定し、系統樹を作成して簡便な菌種同定を行う。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①機能性を有する微生物の菌種同定
- ②食品製造現場から検出された汚染菌の菌種同定
- ③菌種同定を行うことにより微生物の機能性の解明や、食品衛生管理における微生物の重要な情報を得ることができる

## 外部との連携実績等

長崎県工業技術センターと連携し、県産有用微生物の開発を行っている。

# 出生時体重や子どもの発育・発達に影響する要因の検討

研究分野: 食生活、生活習慣病、子ども学

キーワード: 低出生体重児、DOHaD、食生活、乳幼児健診

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 講師 境田 靖子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/sakaida/>

## 研究概要

低出生体重児(出生時体重2500g未満)は、出生後に受けるさまざまな環境の影響で、生活習慣病を発症する率が高くなる、と言われている(DOHaD説)。その要因として、母体の低体重(やせ)、喫煙・飲酒、妊娠期間中の体重増加不良、高齢出産などが挙げられている。そこで、妊娠前からの食を通じた健康教育の在り方を検討する。



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

地方自治体による効率的かつ効果的な母子保健活動の基礎資料とし、今後の取り組みの評価指標とする。

## 外部との連携実績

- ①外部資金実績: 平成28年科学研究費助成事業(基盤研究C)「乳幼児健診を利用した母親の食生活と低出生体重児の出現の要因の検討」(16K01901)
- ②学術論文: 境田靖子、岩橋明子、辻本洋子、福村智恵、由田克士. 妊娠前と妊娠中の食品摂取状況の変化および食品摂取状況が児の出生体重に及ぼす影響の検討. 日本栄養士会雑誌. 2022;65(2), 37-46

# 小地域ごとの感染症流行リスクの推定と対策立案

研究分野: 公衆衛生学、疫学、人類生態学

キーワード: 感染症、数理モデル、接触行動、小地域の人口構造

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 講師 竹内 昌平

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/takeshou/>

## 研究概要

地域集団の年齢構造と、ヒトとヒトの接触頻度は、感染症の流行リスクに大きな影響を与える。インフルエンザを例に取れば、接触頻度の多い子ども間の流行を抑えることが出来るかどうか、高齢者の流行にも影響を与えることがわかっている。このように人口構成と接触頻度の情報を用いることで、小地域ごとの感染症の流行リスクを推定することが可能となってきた。本研究では、感染症の流行リスクマップを作成し、効果的な対策を提案していくことを目的としている。

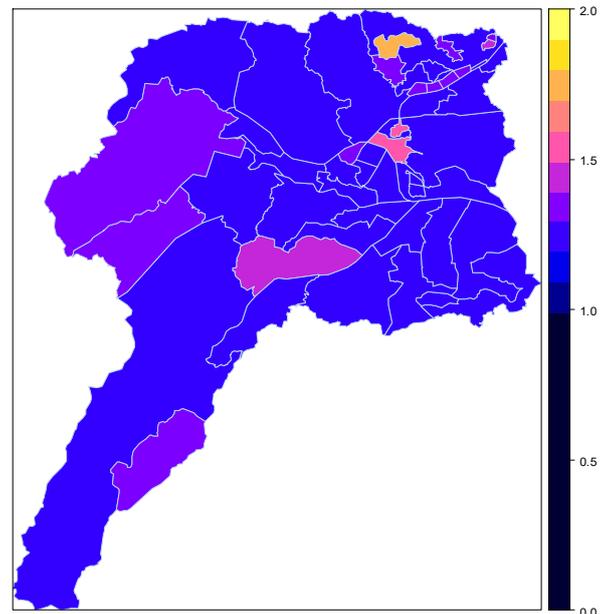
ヒトとヒトの  
接触行動 × 地域集団の  
年齢構造

感染症の流行  
データ(過去)

小地域ごとの特定の  
感染症の基本再生産数( $R_0$ )\*

\*基本再生産数( $R_0$ ):  
特定の集団において、1人の感染者が、  
新たに何人に感染させるかの平均値で、  
1より大きいとき、感染症の流行が起こりうる。

A町におけるインフルエンザの  
基本再生産数( $R_0$ )の地域分布



この研究の成果としては、下記のものなどが挙げられる。

- ① 感染症におけるハザードマップが準備できる
- ② 感染症ごとに対策を重点的に行うべき小地域が特定できる
- ③ 地域ごとの特徴を調べることで、感染症の流行しやすさの要因を調べることができる
- ④ 人口構造に影響を与えるような政策を行う場合、事前に感染症の流行しやすさの変化を予測できる

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

感染症版のハザードマップであり、行政などにおいては、対策の優先順位を決めるのに役立つ可能性がある。

## 外部との連携実績等

なし

# 農産物未利用部分の腸内細菌を介した健康効果の検索

研究分野: 病態栄養学

キーワード: 肥満、腸内細菌、プレバイオティクス

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 講師 本郷 涼子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hongo/>

## 研究概要

プレバイオティクスは「A substrate that is selectively utilized by host microorganisms, conferring a health benefit」と定義されている。

主なプレバイオティクス効果として、整腸、菌叢改善、便秘改善、短鎖脂肪酸産生、pH 低下、腐敗産物抑制、ミネラル吸収促進、尿中窒素低減、血中アンモニア低減、抗脂血作用、インスリン抵抗性の改善、大腸がん・炎症性腸疾患の予防・改善、アレルギー抑制、腸管免疫増強などが挙げられる。プレバイオティクス効果を持つものはほとんどが難消化性オリゴ糖や食物繊維であり、消化酵素の影響をほとんど受けることなく大腸に到達し、*Bifidobacterium*や*Lactobacillus*を選択的に増殖させ、健康効果を発現する。

本研究では、農産物加工に伴い産生される廃棄部分(果皮など、可食であるが商品価値が低いもの)を「未利用資源」ととらえ、健常成人の摂取でプレバイオティクス効果等の健康効果を発現するか否かを腸内細菌メタゲノム解析を用いて検討する。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ①健常成人を対象とした実験により健康効果を検索する。
- ②近年腸内細菌解析の主流になりつつある次世代シーケンサーを用いたメタゲノム解析による検討を行う。

## 外部との連携実績等

### ①外部資金実績:

令和2年度科学研究費助成事業(基盤研究C)

「高効率にエネルギーを産生できる腸内細菌叢と肥満の関連に関する研究」

令和元年度糧食研究会研究助成

「高効率にエネルギーを産生する腸内細菌叢と食習慣および肥満の関連」

### ②地域や企業との連携実績: 大島造船所農産グループ

# 糖尿病予防に関する基礎研究

研究分野:細胞生化学、時間栄養学、ガン予防

キーワード:糖尿病、代謝、発症メカニズム、予防メカニズム

貢献できるSDGsの区分:



看護栄養学部 栄養健康学科 助教 岡本 恭子

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/okamotok1/>

## 研究概要

日本では成人の6人に1人が糖尿病あるいはその予備軍とされています。糖尿病はそれに伴う合併症、癌などの他の疾患へつながるリスクの増加させます。年齢が上がるとともに男女ともに有病者が増える傾向が続いているため、高齢化が進む日本では有病者の減少は国民のQOLの維持や医療費の軽減などにとって重要なことだと考えられます。

本研究では糖尿病の中でも日本人の95%が罹患している2型糖尿病の発症メカニズムを細胞レベルで解明していき、発症の予防や重症化の予防に役立てることを目的としています。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

食品などに含まれる成分の細胞への作用を検証すること。

## 外部との連携実績等

なし

# 化学療法に伴う味覚障害発症患者における味覚センサーを用いた嗜好性の検討

研究分野: 臨床栄養学、栄養科学

キーワード: 味覚障害、化学療法、味覚センサー

貢献できるSDGsの区分: 



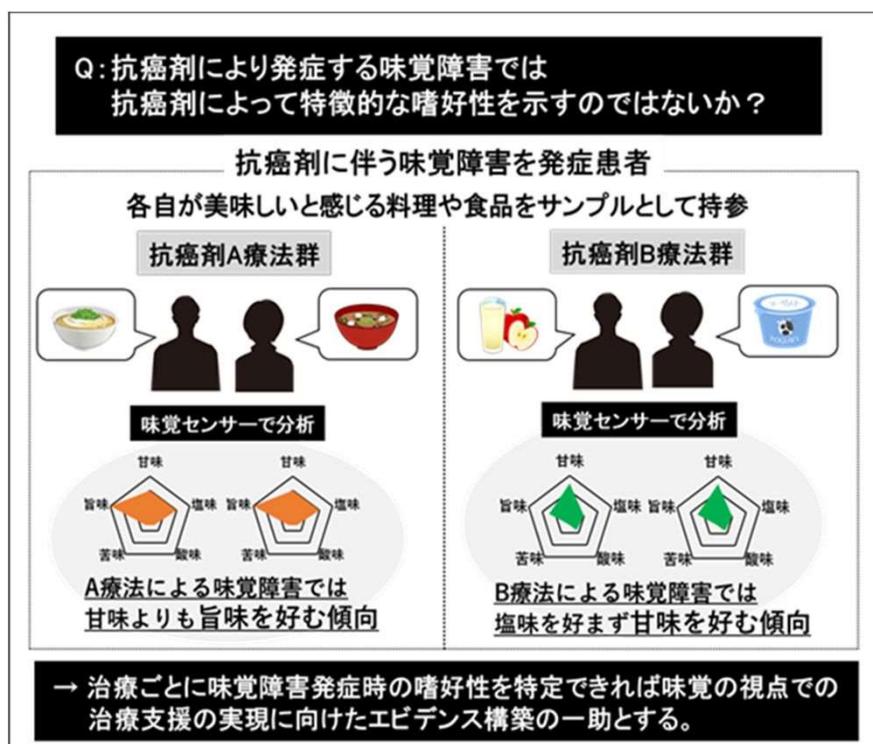
看護栄養学部 栄養健康学科 助教 花村 衣咲

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/hana-isuk/>

## 研究概要

抗癌剤治療に伴う味覚障害は発症頻度が高いものの、メカニズムや治療法は確立されていません。基礎研究では、抗癌剤ごとに味蕾や味受容体(味を感知するセンサー)の発現状態に差があることが報告されています。したがって、抗癌剤治療に伴う味覚障害と言っても、味覚認識に差があることが想定されます。

本研究では、外来化学療法における味覚障害誘発患者を対象として、**抗癌剤間で特徴的な味覚障害の症状と嗜好性がみられるのか**、さらに**味覚障害発症下で摂食可能な食品を味認識装置(TS-500Z)で数値化することで、嗜好性を数値化し、栄養指導のエビデンス構築に繋がります。**



## 産学連携の可能性(アピールポイント)

味覚障害といっても、単に味覚減退を引き起こすだけでなく、乖離性味覚障害、自発性異常味覚、悪味症と症状は様々です。また、抗癌剤治療において味覚障害を発症された患者様では、甘味を強く感じる、酸味なら感じるなど特定の味の認識は可能である症例も報告されています。そのような症状を有する状況下にあっても、味覚という視点からの栄養ケアを実現したいと考えています。本研究により、各種抗癌剤で誘発する味覚障害の特徴と嗜好性を数値的に捉えることで、**患者様で活用していただける抗がん剤治療中のガイドラインやアプリ等の開発につながる可能性があります。**

## 外部との連携実績等

現時点での連携実績等はありません。